

令和2年度
生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業
事業実績報告書

令和3年2月

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

目次

はじめに	1
第1章 研修の概要	3
◆自立相談支援事業従事者養成研修・就労準備支援事業従事者養成研修	3
1 研修の目的および種類	3
2 プログラムの概要	3
3 職種別の受講パターン	23
4 受講対象	23
5 受講者定員	24
6 テキスト	24
7 申込みから受講、修了までの流れ	24
8 修了証書の交付	25
◆家計改善支援事業従事者養成研修	26
1 研修の目的	26
2 プログラムの概要	26
3 受講対象者	31
4 研修の受講定員	31
5 テキスト	31
6 申込みから受講までの流れ	32
7 修了証書の交付	32
◆都道府県研修に係る担当者研修	33
1 研修の目的および種類	33
2 プログラムの概要	33
3 受講対象者	37
4 研修の受講定員	37
◆テーマ研修（ひきこもり状態にある者への支援）	38
1 研修の目的および種類	38
2 プログラムの概要	38
3 受講対象者	44
4 研修の受講定員	44
◆全研修の受講者数と修了者数	45
◆全研修の受講者傾向	48

第2章 研修内容の企画	57
1 企画運営委員会・企画部会の概要	57
2 企画に係る委員会・部会の実施状況	59
3 個別打合せの実施状況	60
第3章 受講者からの評価	63
1 共通科目	63
2 主任相談支援員養成研修	67
3 相談支援員養成研修	70
4 就労支援員・就労準備支援事業従事者養成研修	73
5 家計改善支援事業従事者養成研修	76
6 都道府県研修に係る担当者研修	77
7 テーマ研修（ひきこもり状態にある者への支援）	79
第4章 研修の評価	83
1 研修のオンライン化	83
2 都道府県研修との役割分担	83
3 各研修の特色	83
4 修了レポート	86
5 成果と課題	86
6 研修全体について	91
第5章 業務の運営	92
1 受け入れから実施報告までのスケジュール	92
2 実施体制	94
付録	95
1 開催要項	
2 修了レポート	

はじめに

わが国では、令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の流行が拡大し、4月には緊急事態宣言が出された。いったんは感染者数が減少したものの、秋以降は第1波を超えてさらに感染者数が増加し、令和3年1月から2回目の緊急事態宣言が11都府県を対象に発出されるに至った。経済は大きな打撃を受け、とくに飲食店や観光業、映画や劇場等の生活娯楽関連サービスにおける影響は深刻で、収入の減少や失業によって生活が困窮する人が広範に発生した。

生活困窮者の自立相談支援機関への相談は急増し、とくに都市部を中心に生活困窮者支援の現場は多忙を極める状態となり、同時に本制度の重要性が改めて確認されることとなった。

多人数が集まる研修を対面で行うことが制限されるなかで、年度当初は先行きが見えない状態であったが、企画運営委員会・企画部会の委員や講師の方々のひとかたならぬご尽力、ならびに厚生労働省生活困窮者自立支援室との密接な連携により、オンライン形式での研修を実施することができた。また、今年度から新たにテーマ別研修として「ひきこもり状態にある者への支援」に関するプログラムを企画実施した。

会場への移動時間や旅費がかからない、都合の良い時間に学ぶことができ、動画を繰り返し視聴できるといったオンライン研修のメリットについては、多くの受講者から評価されたところであるが、一方で参加型の演習や受講者同士の交流を重視してきた本研修の特徴をどのように生かすかなどの課題も残されている。

本報告書では、関係者の参考に供するべく、研修の実施状況や受講者のアンケート結果等を取りまとめた。オンライン研修の特徴を踏まえた、より学びやすく、効果的なプログラムの企画・開発に向けて、今後の支援員養成の一助となれば幸いである。

令和3年2月
社会福祉法人 全国社会福祉協議会

第1章 研修の概要

◆自立相談支援事業従事者養成研修・就労準備支援事業従事者養成研修

1 研修の目的および種類

生活困窮者の自立を促進するため、生活困窮者が抱える多様で複合的な課題の評価・分析、自立支援計画（以下「プラン」という。）の策定、プランに基づく各支援の提供をはじめ、地域の関係機関とのネットワーク構築、社会資源の活用・開発等を行うため、相談及び就労等の支援技術を習得することにより、自立相談支援事業に従事する者の資質の確保・向上を図ることを目的とした。

平成 27 年度より施行された生活困窮者自立支援制度の自立相談支援事業において配置される主任相談支援員、相談支援員、就労支援員それぞれを対象とした 3 種の養成研修を実施した。また、就労準備支援事業従事者養成研修を就労支援員研修と併せて実施した。

2 プログラムの概要

研修名	日程
共通科目	各研修日程に合わせオンデマンドにて配信 ・動画本数：10本（計2時間2分）
主任相談支援員養成研修	【オンデマンド配信期間】令和2年10月30日（金）～12月25日（金） ・動画本数：5本（計5時間31分）
	【ライブ配信日】令和3年2月8日（月）
相談支援員養成研修	【オンデマンド配信期間】令和2年11月13日（金）～令和3年1月15日（金） ・動画本数：4本（計6時間45分）
	【ライブ配信日】令和3年1月22日（金）
就労支援員・就労準備支援事業従事者養成研修	【オンデマンド配信期間】令和2年12月15日（火）～令和3年1月30日（土） ・動画本数：7本（計4時間36分）
	【ライブ配信日】令和3年1月25日（月）

※オンデマンド動画配信は、株式会社ファシオのイベント配信プラットフォーム「Deliveru」を利用

※ライブ配信は、Web 会議システム「Zoom」を利用

共通科目

オンデマンド配信 講義内容

科 目	講 師
あいさつ：研修の受講にあたって	厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室・地域共生社会推進室 室長 唐木 啓介 氏
【①】 制度の概要と目標、基本理念	厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室・地域共生社会推進室 室長 唐木 啓介 氏
【②】 支援員に求められる倫理と基本姿勢	明治学院大学 社会学部 教授 新保 美香 氏
【③】 生活困窮者支援を通じた地域づくり	日本福祉大学 副学長 原田 正樹 氏
【④】 相談支援の視点	同志社大学 社会学部 社会福祉学科 教授 空閑 浩人 氏
【⑤】 就労支援がめざすもの	明治学院大学 社会学部 教授 新保 美香 氏
【⑥】 職員の育成とよりよい職場づくり	九州大学 客員准教授 加留部 貴行 氏
【⑦】 実践者から～コロナ禍における相談支援の意義と 支援員へのメッセージ	認定特定非営利活動法人 抱樸 理事長 奥田 知志 氏 グリーンコープ生活協同組合連合会 常務理事・生活再生事業推進室長 行岡 みち子 氏 認定特定非営利活動法人 スチューデント・サポート・フェイス 代表理事 谷口 仁史 氏

共通科目 視聴画面

イベントID	イベント名	イベント提供者名	講師名	イベント提供期間
ivvFd0gc	共通科目1 <u>あいさつ・研修の受講にあたって</u> 3分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	唐木 啓介	2020年10月25日 09時00分 から 2021年02月28日 23時59分 まで
ivDYNONb	共通科目2 <u>制度の概要と目標、基本理念</u> 53分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	唐木 啓介	2020年10月25日 09時00分 から 2021年02月28日 23時59分 まで
iv56Fec	共通科目3 <u>支援員に求められる倫理と基本姿勢</u> 10分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	新保 美香	2020年10月25日 09時00分 から 2021年02月28日 23時59分 まで
ivXF7Rdu	共通科目4 <u>生活困窮者支援を軸とした地域づくり</u> 11分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	原田 正樹	2020年10月25日 09時00分 から 2021年02月28日 23時59分 まで
ivK32pRb	共通科目5 <u>相談支援の視点</u> 12分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	空閑 浩人	2020年10月25日 09時00分 から 2021年02月28日 23時59分 まで
ivcNmE8B	共通科目6 <u>就労支援がめざすもの</u> 8分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	新保 美香	2020年10月25日 09時00分 から 2021年02月28日 23時59分 まで
iv4IV4PL	共通科目7 <u>職員の育成とよりよい職場づくり</u> 11分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	加留部 貴行	2020年10月25日 09時00分 から 2021年02月28日 23時59分 まで
				2020年10月25日 09時00分

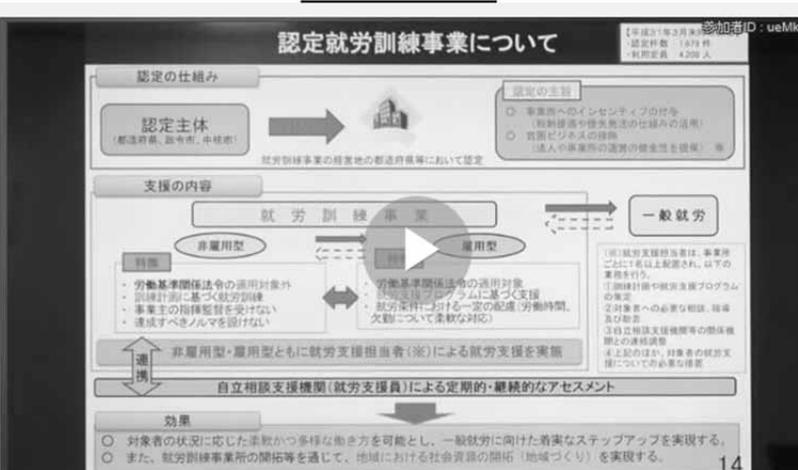
全国社会福祉協議会 主催会社：社会福祉法人全国社会福祉協議会

ホーム | ライブ | **アーカイブ**

認定就労訓練事業について

【年度】令和3年度
【認定対象】1,879件
【利用定員】4,209人

参加者ID: ueMkGRC



14

53分

共通科目2 制度の概要と目標、基本理念

厚生労働省 社会・援護局地域福祉課 生活困窮者自立支援室 室長 唐木 啓介

[概要/補足](#) | [資料ダウンロード](#)

主任相談支援員養成研修 日程表

オンデマンド配信 講義内容	
科 目	講 師
<p>【講義】 主任相談支援員に求められる役割と機能</p>	<p>明治学院大学 社会学部 教授 新保 美香 氏</p> <p>日本福祉大学 副学長 原田 正樹 氏</p>
<p>【講義】 個別支援と地域づくりの一体的な展開</p>	<p>日本福祉大学 副学長 原田 正樹 氏</p> <p>ルーテル学院大学 名誉教授 和田 敏明 氏</p> <p>豊中市社会福祉協議会 福祉推進室長 勝部 麗子 氏</p>
<p>【講義と演習】 支援対象者への理解とスーパービジョン</p>	<p>市川市生活サポートセンター そら (so-ra) 主任相談支援員 朝比奈 ミカ 氏</p> <p>Optim's-pt 代表 上原 久 氏</p> <p>社会福祉法人ききょう会 いちほら生活相談サポートセンター センター長・主任相談支援員 大戸 優子 氏</p>
<p>【講義】 職員の資質向上と職場（組織）づくり</p>	<p>九州大学 客員准教授 加留部 貴行 氏</p>

主任相談支援員養成研修 日程表

ライブ配信 令和3年2月8日(月)13:30~15:30

時間	科目	講師
13:30~13:35 (5分)		開会・講師紹介
13:35~13:50 (15分)	【ブレイクアウトセッション①】 自己紹介	<p>ルーテル学院大学 名誉教授 社会福祉法人東京聖労院 理事長 和田 敏明 氏</p> <p>明治学院大学 社会学部 教授 新保 美香 氏</p> <p>豊中市社会福祉協議会 福祉推進室長 勝部 麗子 氏</p>
13:50~14:15 (25分)	【ブレイクアウトセッション②】 テーマ：職場づくりや人材育成の現状や課題、動画を視聴して、今後取り組みたいと思ったことは何ですか？	
14:15~14:25 (10分)	【全体共有】	
14:25~14:35 (10分)	【講師コメント】	
14:35~15:00 (25分)	【ブレイクアウトセッション③】 テーマ：関係機関との連携や地域づくりについて、現状や課題、動画を視聴して、今後取り組みたいと思ったことは何ですか？	
15:00~15:10 (10分)	【全体共有】	
15:10~15:30 (20分)	【講師コメント・まとめ】	
15:30		

生活困窮者自立支援制度における主任相談支援員の役割

- 個人への丁寧な相談支援とともに、地域づくりを視野に入れた、チームによる包括的な支援体制を整備する視点を持つ必要がある。
 - 社会資源が不足している場合には、地域の関係機関のネットワークを強化したり、新たに社会資源を開発することが求められる。
 - なお、支援困難事例に対応するとともに、スーパービジョンや人材養成を通して、支援の抜け漏れや偏りを防ぐことも重要である。
 - また、支援員一人一人が自らの専門性を発揮し、より良い実践を展開していけるよう、職場づくりやリスクマネジメントにも取り組む必要がある。
- ⇒ 主任相談支援員自身も、自分の強みを理解し、弱みを補うためにノウハウを学び、考え、実践しましょう。

“きちんと”

丁寧な相談支援

- ・ 支援困難な事案への対応
- ・ 高度な相談支援の展開
- ・ 包括的、個別的、早期的、継続的、創造的な支援の実施

“しつかり”

相談業務のマネジメント

- ・ スーパービジョンや人材育成
- ・ 支援内容及び進捗状況の確認、助言、指導
- ・ 業務全体のリスクマネジメント
- ・ 理念の共有に向けた働き掛け
- ・ リーダーシップの発揮

“みんなで”

チームによる支援

- ・ 関係機関との連携、協働
- ・ 自立相談支援事業と任意事業との一体的支援
- ・ より良い職場づくり
- ・ 相談支援員、就労支援員との協働・支援

“つながる・つくる”

社会資源の活用と開発

- ・ 関係機関・者とのネットワークの構築
- ・ 働く場、参加する場の開拓
- ・ 地域住民への普及、啓発活動
- ・ 地域の支援レベルの向上に向けた取組

令和2年度 主任相談支援員養成研修 学びの見取り図

科目	“きちんと” 丁寧な相談支援			“しっかり” 相談業務のマネジメント			“みんな” チームによる支援			“つながる・つくる” 社会資源の活用と開発					
	支援困難な事 業への対応	高度な相談支 援の展開	包括的・個別 的・目的性・継 続性・創造的な 支援の実施	スーパービジ ョンや人材育成	支援内容及び 進捗状況の確 認、助言、指導	業務全体のリ スクマネジメ ント	理念の共有に 向けた働きか け	リーダーシップ の発揮	関係機関との 連携・協働	自立相談支援 事業と一体的 支援	より良い職場づ くり	相談支援員、 就労支援員と の協働・支援	関係機関・者と のネットワーク の構築	地域住民への 普及、啓発活 動	働く場、参加す る場の開拓
【講義】 主任相談支援員に求められる役割と機能	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【講義】 個別支援と地域づくりの一体的な展開			○		○				○			○	○	○	○
【講義と演習】 支援対象者への理解とスーパービジョン	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【講義】 職員の資質向上と職場（組織）づくり															

主任相談支援員養成研修 視聴画面

イベントID	イベント名	イベント提供者名	講師名	イベント提供期間
ivT3zXd	1 主任相談支援員に求められる役割と機能 🕒 25分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	新保 美香/原田 正樹	2020年10月25日 09時00分から 2021年02月01日 23時59分まで
ivFhWrc	2 個別支援と地域づくりの一体的な展開 🕒 2時間7分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	原田 正樹/和田 敏明/勝部 麗子	2020年10月25日 09時00分から 2021年02月01日 23時59分まで
ivWIWEvb	3 支援対象者への理解とスーパービジョン 🕒 1時間47分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	朝比奈 ミカ/上原 久/戸 優子	2020年10月25日 09時00分から 2021年02月01日 23時59分まで
ivilky1x	4 職員の資質向上と職場(組織)づくり 🕒 1時間3分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	加留部 貴行	2020年10月25日 09時00分から 2021年02月01日 23時59分まで
ivAHSolF	5 受講者へのエール 🕒 9分 資料あり	社会福祉法人全国社会福祉協議会	講師一同	2020年10月25日 09時00分から 2021年02月01日 23時59分まで

全国社会福祉協議会
主催会社：社会福祉法人全国社会福祉協議会

ホーム
ライブ
アーカイブ

参加者ID : ueMkGRC

スーパービジョン(まとめ)

1. 支援者を支援するのがスーパービジョン。
「どうしたら支援者(その人)がよりよい支援ができるか」を、ともに考え働きかけることが大切。
2. スーパービジョンの関係は、支援者と利用者との関係と同質なものである。
⇒日頃のSVの姿勢が支援者の支援に影響を与える。



🕒 25分

1 主任相談支援員に求められる役割と機能

新保 美香/原田 正樹

セクション
概要/補足
資料ダウンロード

- 相談業務のマネジメントと高度な相談支援

14分 (視聴中)
- 地域への働きかけ

11分

相談支援員養成研修 日程表

オンデマンド配信 講義内容	
科目	講師
【講義と演習①】 相談支援の展開	同志社大学 社会学部 社会福祉学科 教授 空閑 浩人 氏 市川市生活サポートセンター そら (so-ra) 主任相談支援員 朝比奈 ミカ 氏 Optim's-pt 代表 上原 久 氏
【講義②】 生活困窮者支援に役立ついろんな支援メニュー	野洲市役所 市民生活相談課 次長 生水 裕美 氏
【講義③】 ギャンブル依存症の理解と相談支援の視点	厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 アルコール健康障害対策推進室 依存症対策推進室 依存症対策専門官 伊東 寛哲 氏
【講義④】 つながりにくい相談者への支援	市川市生活サポートセンター そら (so-ra) 主任相談支援員 朝比奈 ミカ 氏 一般社団法人社会的包摂サポートセンター 事務局長 遠藤 智子 氏 NPO 法人 BOND プロジェクト 代表 橘 ジュン 氏

相談支援員養成研修 日程表

ライブ配信 令和3年1月22日(金) 10:00~12:00

時間	科目	講師
10:00~10:05 (5分)		開会・講師紹介
10:05~10:15 (10分)	【ミニ講義】 「個別支援の基本と相談支援の展開」 (オンデマンド配信の振り返りと本日のプログラムのねらい)	同志社大学 社会学部 社会福祉学科 教授 空閑 浩人 氏
10:15~10:35 (20分)	【ブレイクアウトセッション①】 自己紹介	
10:35~10:55 (20分)	【ブレイクアウトセッション②】 テーマ:オンデマンド配信の動画を視聴して、自分や事業所の実践のなかで心がけたいと思ったことや、大切にしたい、忘れずにいたいと思ったことは何ですか?	
10:55~11:05 (10分)	【全体共有】	
11:05~11:15 (10分)	【講師コメント】	同志社大学 社会学部 社会福祉学科 教授 空閑 浩人 氏 市川市生活サポートセンター そら (so-ra) 主任相談支援員 朝比奈 ミカ 氏
11:15~11:35 (20分)	【ブレイクアウトセッション③】 テーマ:今日のグループでのセッションも含めて、この研修で得た学びや気づきを、どのようにこれからの自分や事業所の実践につなげて、そして活かしていきたいですか。(今後の課題や目標、抱負など)	Optim's-pt 代表 上原 久 氏
11:35~11:45 (10分)	【全体共有】	
11:45~12:00 (15分)	【講師コメント・まとめ】	
12:00		閉会

生活困窮者自立支援制度における相談支援員の役割

- 相談者は自尊心や自己有用感を喪失していることから、相談者との信頼関係を構築し、ストレングス視点を持つて支援を展開していくことが重要である。
 - また、良い支援を支援者に提供するためには、関係機関と連携しチームアプローチによる支援を展開していくことが求められる。
 - なお、社会資源が不足している場合には、地域の関係機関のネットワークを強化したり、新たに社会資源を開発していく視点を持つ必要がある。
- ⇒ 相談支援員自身も、自分の強みを理解し、弱みを補うためにノウハウを学び、考え、実践しましょう。

“きちんと”

丁寧な相談支援

- ・ 包括的な相談受付、アセスメント、プラン作成
- ・ 支援のコア・ドメインと適切な支援の提供
- ・ 信頼関係の構築と自尊心、自己有用感の回復に向けた支援
- ・ ストレングスに着目した本人主体の支援

“ずっと”

切れ目のない支援

- ・ アウトリーチによる発見・支援
- ・ 寄り添いながらの包括的、継続的支援
- ・ 定着支援や終結後のフォローアップ
- ・ 見守りのネットワークの構築

“みんな”

チームによる支援

- ・ 主任相談支援員、就労支援員との協働
- ・ 関係機関との連携、協働
- ・ 自立相談支援事業と任意事業との一体的支援

“つながる・つくる”

社会資源の活用と開発

- ・ 各種制度や地域資源に関する情報収集と活用
- ・ 関係機関・者のネットワークの構築
- ・ 働く場、参加する場の開拓

令和2年度 相談支援員養成研修 学びの見取り図

科目	“きちんと”			“ずっと”				“みんな”			“つながる・つくる”		
	丁寧な相談支援			相談業務のマネジメント				チームによる支援			社会資源の活用と開発		
	包括的な相談受付、アセスメント、プラン作成	支援のコーディネートと適切な支援の提供	信頼関係の構築と自尊感情、自己有用感の回復に向けた支援	ストレンギングに着目した本人主体の支援	アウトリーチによる発見・支援	寄り添いながらの包括的、継続的支援	定着支援や最終後のフォローアップ	見守りのネットワークの構築	主任相談支援員、就労支援員との協働	関係機関との連携、協働	自立相談支援事業との一体的支援	関係機関・者とのネットワークの構築	各種制度や地域資源に関する情報収集と活用
【講義と演習①】 相談支援の展開	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【講義②】 生活困窮者支援に役立ついろいろな支援メニュー	○	○							○		○	○	
【講義③】 キャンパブル依存症の理解と相談支援の視点			○	○						○		○	
【講義④】 つながりにくい相談者への視点	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○

相談支援員養成研修 視聴画面

イベントID	イベント名	イベント提供者名	講師名	イベント提供期間
iv227WCP	1. 相談支援の展開 🕒 48時間2分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	空閑 浩人/朝比奈 ミカ/上原 久	2020年11月13日 09時00分から 2021年02月01日 23時59分まで
ivUYpNT0	2. 生活困窮者支援に役立ついろいろな支援メニュー 🕒 58分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	生水 裕美	2020年11月13日 09時00分から 2021年02月01日 23時59分まで
ivOKT0b	3. ギャンブル依存症の理解と相談支援の視点 🕒 48分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	伊東 寛哲	2020年11月13日 09時00分から 2021年02月01日 23時59分まで
ivqrCK5b	4. つなかりにくい相談者への支援 🕒 57分 資料あり	社会福祉法人全国社会福祉協議会	朝比奈 ミカ/遠藤 智子/橋 ジュン	2020年11月13日 09時00分から 2021年02月01日 23時59分まで

全国社会福祉協議会

主催会社：社会福祉法人全国社会福祉協議会

ホーム
ライブ
アーカイブ

参加者ID ueMkGR0

🕒 48分

3. ギャンブル依存症の理解と相談支援の視点

厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉部アルコール健康障害対策推進室依存症対策推進室 依存症対策専門
官 伊東 寛哲

概要/補足
資料ダウンロード

就労支援員・就労準備支援事業従事者養成研修 日程表

オンデマンド配信 講義内容	
科 目	講 師
【講義①】 生活困窮者自立支援制度における就労支援 について	厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室 室長補佐 渡邊 泰彦 氏
【講義②】 就労支援員・就労準備支援事業従事者に 求められる役割 ～よりよい支援関係の構築にむけて～	明治学院大学 社会学部 教授 新保 美香 氏
【講義③】 就労支援の実際～企業との関係づくり～	A´ワーク創造館 (大阪地域職業訓練センター) 副館長・就労支援室長 西岡 正次 氏
【講義④】 就労支援を通じた地域づくりについて	一般社団法人 釧路社会的企業創造協議会 副代表 櫛部 武俊 氏
【実践報告①】 就労支援の考え方と実施方法	[コーディネーター] 明治学院大学 社会学部 教授 新保 美香 氏 [実践報告者] 一般社団法人 草の根ささえあいプロジェクト 代表理事 渡辺 ゆりか 氏 東近江圏域 働き・暮らし応援センター“Tekito-” センター長 野々村 光子 氏
【講義⑤】 アウトリーチの手法や重要性	認定特定非営利活動法人 スチューデント・サポート・フェイス 代表理事 谷口 仁史 氏
【講義⑥】 就労支援における多様なメニューづくり	沖縄県労働者福祉基金協会 沖縄県パーソナルサポートセンター 統括責任者 名嘉 泰 氏
【実践報告②】 コロナ禍での就労支援について	[コーディネーター] 厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室 生活困窮者支援計画官 高石 麗理湖 氏 [実践報告者] 一般社団法人 パーソナルサポートセンター 仙台市生活自立・仕事相談センター わんすてっぴ 次長 佐藤 圭司 氏 社会福祉法人 やまて福祉会 大田区 生活再建・就労サポートセンターJOBOTA 所長 佐藤 正浩 氏

就労支援員・就労準備支援事業従事者養成研修 日程表

ライブ配信 令和3年1月25日(月) 15:00~17:00

時間	科目	講師
15:00~15:05 (5分)	開会・講師紹介	
15:05~15:10 (5分)	【講義①】 「はじめに（基本姿勢のおさらい）」	沖縄県労働者福祉基金協会 沖縄県パーソナルサポートセンター 統括責任者 名嘉 泰 氏
15:10~15:30 (20分)	【対話①】 テーマ：コロナ禍でのみなさんの仕事や現場はどのような現状ですか。	九州大学 客員准教授 加留部 貴行 氏 沖縄県労働者福祉基金協会 沖縄県パーソナルサポートセンター 統括責任者 名嘉 泰 氏
15:30~15:50 (20分)	【講義②】 「就労支援における多様なメニューづくり」	沖縄県労働者福祉基金協会 沖縄県パーソナルサポートセンター 統括責任者 名嘉 泰 氏
15:50~16:00 (10分)	休憩	
16:00~16:25 (25分)	【対話②】 テーマ：みなさんが困っている就労支援・就労準備支援の事例は何でしょうか	九州大学 客員准教授 加留部 貴行 氏 沖縄県労働者福祉基金協会 沖縄県パーソナルサポートセンター 統括責任者 名嘉 泰 氏
16:25~16:55 (30分)	【対話③】 テーマ：手応えを感じて、うまくいった就労支援・就労準備の事例は何ですか。	
16:55~17:00 (5分)	【まとめ】	
17:00	終了	

生活困窮者自立支援制度における就労支援

生活困窮者の多くは、多様で複合的な課題を抱え、自尊感情や自己有用感を喪失している。

このため、本制度における就労支援は、常に本人を起点とし、

- ・ 就労の意義への理解の支援から、生活面や福祉面での支援までも含めた、包括的な支援の一環として展開する。
- ・ 本人の状態に合わせ、必要に応じてステップアップも意識しながら支援する。

⇒ **就労支援員自身も、自分の強みを理解し、弱みを補うためにノウハウを学び、考え、実践する。**

“きちんと”

丁寧な相談支援

- ・ 包括的な相談受付、アセスメント、プラン作成
- ・ 信頼関係の構築と自尊感情、自己有用感の回復に向けた支援
- ・ ストレングスに着目した支援
- ・ 就労意欲の喚起

“みんなまで”

チームによる支援

- ・ 主任相談支援員、相談支援員との協働
- ・ 就労準備支援事業等の活用
- ・ ハローワークその他の関係機関・者との協働

“ずっと”

切れ目のない支援

- ・ アウトリーチによる発見・支援
- ・ 多様なプログラムの用意
- ・ 個別のニーズに応じた職業紹介
- ・ 定着支援と企業支援

“つながる・つくる”

社会資源の活用と開発

- ・ 関係機関・者のネットワークの構築
- ・ 企業との関係づくり
- ・ 中間的就労や実習場所等の開拓
- ・ 居場所づくり
- ・ 町おこし、地域づくり

令和2年度 就労支援員 学びの見取り図

科目	“きちん” 丁寧な相談支援			“みんな” チームによる支援			“ずつ” 切れ目のない支援				“つながる・つくる” 社会資源の開発					
	包括的な相談受付、アセスメント、プラン作成	信頼関係の構築と自己有用感の回復に向けた支援	ストレスに着眼した支援	就労意欲の喚起	主任相談支援員・相談支援員との協働	就労準備支援事業等の活用	ハローワークその他の関係機関・者との協働	アウトリーチによる発見・支援	多様なプログラムを用意	個別のニーズに応じた職業紹介	定業支援と企業支援	関係機関・者のネットワークの構築	企業との関係づくり	中間的就労や実習場所等の開拓	居場所づくり	町おこし・地域づくり
【講義①】 生活困窮者自立支援制度における就労支援について							○		○	○		○	○			
【講義②】 就労支援員・就労準備支援事業従事者に求められる役割～よりよい支援関係の構築に向けて～	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【講義③】 就労支援の実際～企業との関係づくり～					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【講義④】 就労支援を通じた地域づくりについて					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【実践報告①】 就労支援の考え方と実施方法	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【講義⑤】 アウトリーチの手法や重要性		○						○	○	○	○	○	○	○	○	○
【講義⑥】 就労支援における多様なメニューづくり		○							○	○	○	○	○	○	○	○
【実践報告①】 コロナ禍での就労支援について			○	○												○

生活困窮者自立支援制度における就労準備支援事業

生活困窮者の多くは、多様で複合的な課題を抱え、自尊心や自己有用感を喪失している。

このため、常に本人を中心としながら、

- ・ 就労の意義への理解の支援から、生活面や福祉面での支援までも含めた、日常生活自立・社会生活自立・就労自立に関する支援を行う。
- ・ 本人の状況に応じた多様な支援メニューを用意し、必要に応じてステップアップを意識しながら支援を展開する。

⇒ 支援員自身も、自分の強みを理解し、弱みを補うためにノウハウを学び、考え、実践する。

“きちんと”

丁寧な相談支援

- ・ アセスメントに基づくプログラムの作成
- ・ 信頼関係の構築と自尊心、自己有用感の回復に向けた支援
- ・ ストレングスに着目した支援
- ・ 就労意欲の喚起

“ぴったり”

きめの細かい支援

- ・ 本人の状態像に応じた多様なニューの用意
- ・ 職場定着支援
- ・ 居場所づくり

“みんなで”

チームによる支援

- ・ 自立相談支援機関との一体的支援
- ・ 協力関係事業所やハローワーク、地域の企業等との協働

“つながる・つくる”

社会資源の活用と開発

- ・ 関係機関・者とのネットワークの構築
- ・ 企業との関係づくり
- ・ 就労体験場所や実習場所等の開拓

就労準備支援事業従事者 学びの見取り図

令和2年度 就労準備支援事業従事者 学びの見取り図

科目	“きちんと” 丁寧な相談支援				“びったり” きめの細かい支援				“みんな” チームによる支援			“つながる・つくる” 社会資源の活用と開発		
	アセスメントに基づくプログラムの作成	信頼関係の構築、自尊感情、自己有用感の回復に向けた支援	ストリングスに着目した支援	就労意欲の喚起	本人の状態像に合わせた多様なコミュニケーションの用意	職場定着支援	居場所づくり	自立相談支援機関との一体的支援	協力関係事業所やハローワーク、地域の企業等との協働	関係機関・者とのネットワークの構築	企業との関係づくり	就労体験場所や実習場所等の開拓		
【講義①】生活困窮者自立支援制度における就労支援について					○	○	○	○	○	○	○	○		
【講義②】就労支援員・就労準備支援事業従事者に求められる役割～よりよい支援関係の構築にむけて～	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
【講義③】就労支援の実際～企業との関係づくり～					○	○	○	○	○	○	○	○		
【講義④】就労支援を通じた地域づくりについて									○	○	○	○		
【実践報告①】就労支援の考え方と実施方法	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
【講義⑤】アウトリーチの手法や重要性	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
【講義⑥】就労支援における多様なコミュニケーションづくり					○	○	○	○	○	○	○	○		
【実践報告②】コロナ禍での就労支援について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

就労支援員・就労準備支援事業従事者養成研修 視聴画面

イベントID	イベント名	イベント提供者名	講師名	イベント提供期間
ivBosY0p	【講義】生活困窮者自立支援制度における就労支援について 🕒 37分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	渡邊 泰彦	2020年12月07日 09時00分 から 2021年01月30日 23時59分 まで
ivycnwob	【講義】就労支援員・就労準備支援事業従事者に求められる役割～よりよい支援関係の構築に向けて～ 🕒 31分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	新保 美香	2020年12月07日 09時00分 から 2021年01月30日 23時59分 まで
ivsOQS8b	【講義】就労支援の実践～企業との関係づくり～ 🕒 33分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	西岡 正次	2020年12月07日 09時00分 から 2021年01月30日 23時59分 まで
ivKu9JPb	【講義】就労支援を通じた地域づくりについて 🕒 31分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	瀬部 武俊	2020年12月07日 09時00分 から 2021年01月30日 23時59分 まで
ivxV5Fdc	【実践報告】就労支援の考え方と実施方法 🕒 1時間 23分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	新保 美香/渡辺 ゆりか/野々村 光子	2020年12月07日 09時00分 から 2021年01月30日 23時59分 まで
ivP1o6uc	【講義】アウトリーチの手法や重要性 🕒 30分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	谷口 仁史	2020年12月07日 09時00分 から 2021年01月30日 23時59分 まで
ivHCpltU	【講義】就労支援における多様なメニューづくり 🕒 31分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	名嘉 泰	2020年12月07日 09時00分 から 2021年01月30日 23時59分 まで
				2020年12月07日 09時00分

閉じる

全国社会福祉協議会 主催会社：社会福祉法人全国社会福祉協議会

ようこ

ホーム
ライブ
アーカイブ

2 就労の場（プランの選択肢）の確保

ポイント①：事業所のニーズに合わせた支援

- 本人のニーズに答えるだけでなく、事業所のニーズにも合わせた関係を行い、事業所がメリットを感じられるようにコーディネートする。そうすることで、当該事業所における受入れ人数の増加や他の事業所の紹介による異なる事業所の関係につながるなど、就労の場の広がりが期待できる。
- 事業所の関係は、一般社団法人、NPO法人、福祉法人、福祉団体など、その就労支援の形態に対象を絞るのではなく、様々な場を確保し得られるよう広い視野をもち、関係性を築いていく。
- 就労支援の形態ごとに対象者を意識し、サポートする。
- 地域の連携に合わせた事業所ネットワークから定着支援までを支援することで、事業所との関係づくりの成れと役割分担について自立相談支援機関内や自治体などの関係機関で意見交換し、課題の共有を図る。

ポイント②：自治体が課題を見つける

- 自治体の生活困窮者自立支援制度推進部はまちづくりや産業育成などの関係部門と連携することで、自立相談支援機関が地域の事業所との役割・関係づくりを行った際の課題を見つける。（例）自治体主催の事業所説明会の開催、地域の経済教育が盛んな自治体の関係

参加者ID： ueMkGRC

🕒 37分

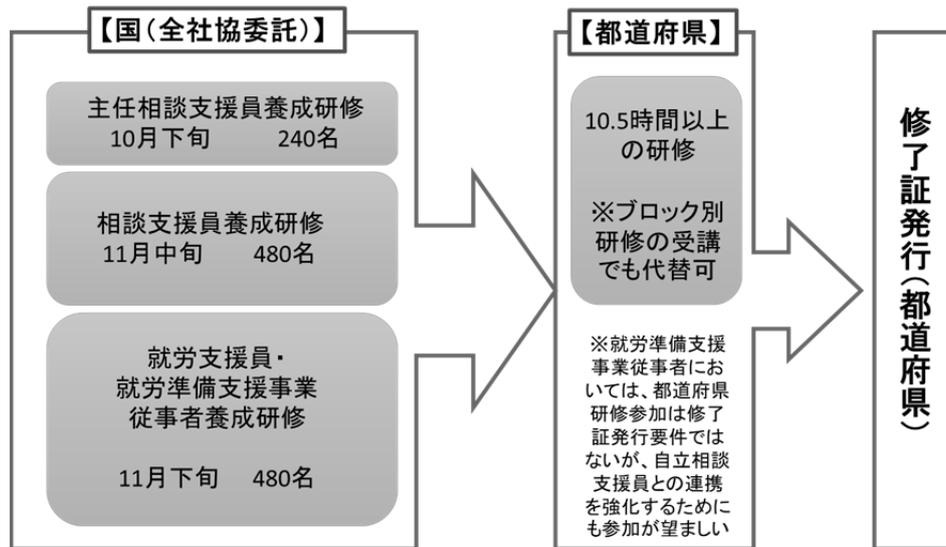
【講義】生活困窮者自立支援制度における就労支援について

厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課生活困窮者自立支援室 室長補佐 渡邊 泰彦

概要/補足
資料ダウンロード

3 職種別の受講パターン

修了証要件を満たすための受講の流れ



4 受講対象

(1) 主任相談支援員養成研修

自立相談支援事業において主任相談支援員として配置されている者。

なお、以下の①～③までのいずれかに該当する者。

- ①社会福祉士、精神保健福祉士、保健師として保健、医療、福祉、就労、教育等の分野における業務に5年以上従事している者であり、かつ、生活困窮者への相談支援業務その他の相談支援業務に3年以上従事している者
- ②生活困窮者への相談支援業務その他の相談支援業務に5年以上従事している者
- ③相談支援業務に準ずる業務として、実施主体である地方自治体の長が認めた業務に5年以上従事している者

(2) 相談支援員養成研修

自立相談支援事業において相談支援員として配置されている者。なお、相談支援業務に従事している者(これまで従事していた者も含む。)など、生活困窮者への相談支援を適切に行うことができる者。

(3) 就労支援員・就労準備支援事業従事者養成研修

以下のいずれかに該当する者。

- ①自立相談支援事業において就労支援員として配置されている者及び、就労準備支援事業において就労準備支援担当者として配置されている者。
- ②被保護者就労準備支援事業において被保護者就労準備支援担当者として配置されている者
- ③まだ自治体として就労準備支援事業及び被保護者就労準備支援事業を実施していないものの、次年度以降に実施予定であり、就労準備支援事業担当者及び被保護者就労準備支援担当者として配置予定である者

5 受講者定員

研修名	定員
主任相談支援員養成研修	240名
相談支援員養成研修	480名
就労支援員・就労準備支援事業従事者養成研修	480名

※令和2年6月19日付厚生労働省事務連絡に基づき、各都道府県の各研修受講者枠を定めている。

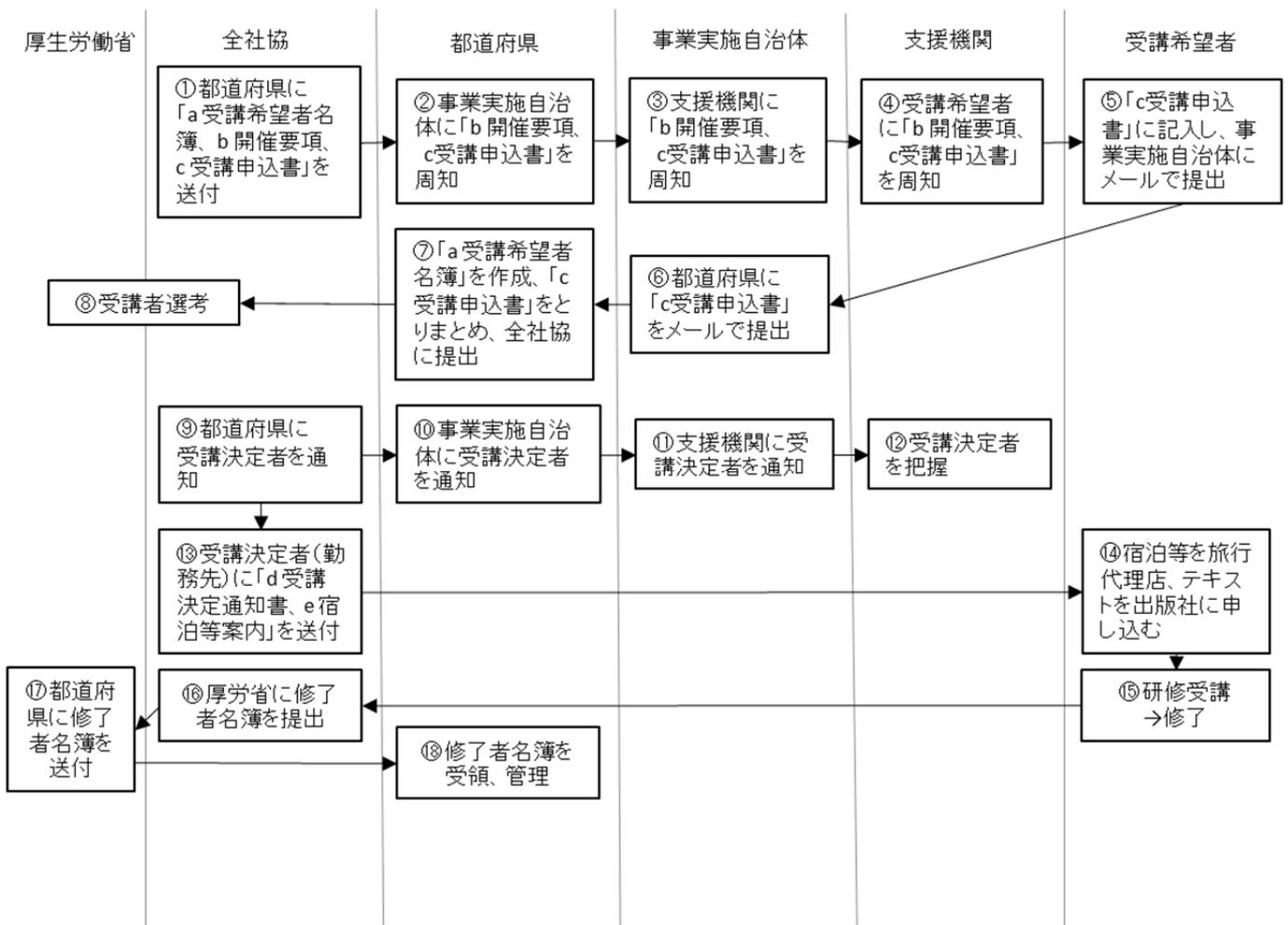
6 テキスト

研修資料（冊子）を使用する。

あわせて基本テキストとして下記を各自用意する（自己負担）。

『生活困窮者自立支援法 自立相談支援事業従事者養成研修テキスト』（中央法規出版株式会社）

7 申込みから受講、修了までの流れ



※就労準備支援事業従事者、家計改善支援事業従事者においては、都道府県研修参加は修了証発行要件ではない。（厚生労働省から都道府県に送付する両国研修の修了者名簿に基づき、都道府県にて修了証を発行）
 ※受講登録受付、とりまとめ及び受講者管理を株式会社日本能率協会マネジメントセンターへ委託

8 修了証書の交付

- (1) 所定の動画を視聴し、修了レポートを提出した方に国研修修了証明を送付する。
- (2) 都道府県には、厚生労働省から国研修修了者名簿を送付する。
- (3) 修了証書は、年度末に受講者本人に授与する。

◆家計改善支援事業従事者養成研修

1 研修の目的

生活困窮の背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し、相談者自身が主体的に家計を管理する意欲を引き出すための支援姿勢や方法等を学ぶことを目的とする。また、相談者が再び生活困窮状態に陥ることを予防するための支援技術を学ぶことを目的とした。

2 プログラムの概要

研修名	日程
共通科目	日程に合わせオンデマンドにて配信 ・動画本数：10本（計2時間2分）
家計改善支援事業従事者養成研修	【オンデマンド配信期間】令和2年11月16日（月）～12月21日（月） ・動画本数：10本（計5時間26分）

※オンデマンド動画配信は、株式会社ファシオのイベント配信プラットフォーム「Deliveru」を利用

家計改善支援員養成研修 日程表

オンデマンド配信 講義内容	
科 目	講 師
【講義①】 生活保護制度について	厚生労働省 社会・援護局 保護課 保護事業室 自立支援・就労支援係 泉 雄祐 氏
【講義②】 生活福祉資金貸付制度について	全国社会福祉協議会 民生部 副部長 伊藤 浩司
【講義③】 多重・過剰債務の解決方法の理解	日本司法支援センター 本部 事務局長付 常勤弁護士 鍋木 信行 氏
【講義④】 家計改善支援の実務研修を受講するにあたって	グリーンコープ生活協同組合連合会 常務理事・生活再生事業推進室長 行岡 みち子 氏
【講義⑤】 家計改善支援の基本的な考え方と相談の流れとポイントを理解する	グリーンコープ生活協同組合連合会 常務理事・生活再生事業推進室長 行岡 みち子 氏
【実習①】 家計改善支援の実務	グリーンコープ生活協同組合連合会 常務理事・生活再生事業推進室長 行岡 みち子 氏 中島 明美 氏 藤浦 久美 氏
【講義⑥】 家計改善支援でうまくいかなかったのはなぜか？	グリーンコープ生活協同組合連合会 藤浦 久美 氏
【講義⑦】 相談者に学ぶ家計改善支援のあり方 ～相談者のエンパワメントを高めるには～	グリーンコープ生活協同組合連合会 近澤 和子 氏
【実習②】 高等学校学費調査 ～高校進学等に必要な費用や制度を調査する～	グリーンコープ生活協同組合連合会 西山 ますみ 氏
【実習③】 家計再生プランの作成	グリーンコープ生活協同組合連合会 北島 千恵 氏

生活困窮者自立支援制度における家計改善支援員の役割

- 家計に課題のある人に対し、信頼関係を構築しながら、相談者自身が家計の状況を理解し、家計管理に向けて前向きに取り組めるよう支援する。
- 家計に関する専門的知識に基づき、適切な情報を提供したり、家計表やキャッシュフロー表等の帳票を作成する。
- 各種帳票を活用し、家計の課題を明らかにし、支援の方向性を整理する。
- 家計改善支援機関だけでなく、自立相談支援機関や法テラス、多重債務相談窓口、公的給付や減免等の担当部局等と連携する。

“きちんと”

丁寧な相談支援

- ・ 対象者の把握
- ・ 信頼関係の構築
- ・ 本人主体による丁寧なアセスメント
- ・ 家計の現状理解に向けた支援
- ・ 家計管理に向けた意欲喚起

“みんなまで”

チームによる支援

- ・ 自立相談支援事業との連携
- ・ 他事業との連携による効果的な支援の推進
- ・ 各種貸付機関との連携
- ・ 法テラスや多重債務相談窓口、消費生活相談窓口など関係機関との連携
- ・ 公的給付窓口（減免等）との連携

“しっかり”

専門的な支援技術の活用

- ・ 一般的な家計の支出額に関する知識の活用
- ・ 家計表やキャッシュフロー表等の作成を通じた家計状況の「見える化」
- ・ 各種帳票の読み解きと課題の整理
- ・ 家計の視点からの情報提供や助言
- ・ 債務整理全般や改正貸金業法、消費者安全法等の基礎的把握と活用

令和2年度 家計改善支援事業従事者養成研修 学びの見取り図

	“きちんと” 丁寧な相談支援		“みんな” チームによる支援		“しっかり” 専門的な支援技術の活用								
	対象者の把握	信頼関係の構築	本人主体による丁寧なアセスメント	家計の現状と、弊に向けた支援	自立相談支援事業との連携	他事業との連携による効果的な支援の推進	各種貸付機関との連携	法テラスや多重債務相談窓口、消費生活相談窓口など関係機関との連携	一般的な家計の支出額に関する知識の活用	家計表やキャッシュフロー表等の作成を通じた家計状況の「見える化」	各種帳票の読みの整理	家計の現状が、家計の報告や助言	債務整理全般や改正貸金業法、消費者安全法等の基礎的把握と活用
【講義①】生活保護制度について					○	○	○	○					
【講義②】生活福祉資金貸付制度について						○	○						
【講義③】多重・過剰債務の解決方法の理解						○		○					
【講義④】家計改善支援の実務研修を受講するにあたって													
【講義⑤】家計改善支援の基本的な考え方と相談の流れとポイントを理解する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【実習①】家計改善支援の実務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【講義⑥】家計改善支援でうまくいかなかったのはなぜか？	○	○	○	○	○				○				
【講義⑦】相談者に学ぶ家計改善支援のあり方～相談者のエンパワメントを高めるには～	○	○	○	○									
【実習②】高等学校学費調査						○	○	○	○	○	○	○	○
【実習③】家計再生プランの作成										○	○	○	○

家計改善支援事業従事者養成研修 視聴画面

家計改善支援員養成研修のアーカイブイベント

イベントID	イベント名	イベント提供者名	講師名	イベント提供期間
iv65o9yC	【講義①】生活保護制度について 🕒 57分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	泉 雄祐	2020年11月19日 09時00分から 2021年02月01日 23時59分まで
ivYbXzFC	【講義②】生活福祉資金貸付制度について 🕒 42分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	伊藤 浩司	2020年11月19日 09時00分から 2021年02月01日 23時59分まで
ivqvH0wT	【講義③】多重・過剰債務の解決方法の理解 🕒 1時間 6分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	鎌木 信行	2020年11月19日 09時00分から 2021年02月01日 23時59分まで
ivCJAcel	【講義④】家計改善支援の実務研修を受講するにあたって 🕒 18分 資料あり	社会福祉法人全国社会福祉協議会	行岡 みち子	2020年11月19日 09時00分から 2021年02月01日 23時58分まで
ivR6sZBb	【講義⑤】家計改善支援の基本的な考え方と相談の流れとポイントを理解する 🕒 57分 資料あり	社会福祉法人全国社会福祉協議会	行岡 みち子	2020年11月19日 09時00分から 2021年02月01日 23時59分まで
iv9n8AUb	【実習①】家計改善支援の実務 🕒 52分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	行岡みち子/中島明美/藤浦久美	2020年11月19日 09時00分から 2021年02月01日 23時59分まで
ivhHPJDb	【講義⑥】家計改善支援でうまくいかなかったのはなぜか？ 🕒 4分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	藤浦 久美	2020年11月19日 09時00分から 2021年02月01日 23時00分まで
ivSDZFMB	【講義⑦】相談者に学ぶ家計改善支援のあり方～相談者のエンパワーメントを高めるために～ 🕒 4分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	近澤 和子	2020年11月19日 09時00分から 2021年02月01日 23時59分まで

閉じる

全国社会福祉協議会 主催会社：社会福祉法人全国社会福祉協議会

ホーム | ライブ | **アーカイブ**

生活保護の種類と内容 参加者ID: ueMkGRC

生活保護は、生活を営む上で生じる費用の種類に応じた8つの扶助からなる。

生活を営む上で生じる費用	対応する扶助の種類	支給内容
日常生活に必要な費用 (食費・被服費・光熱水費等)	生活扶助 (法12条、31条)	○基準額は、 (1) 食費等の個人的費用 (2) 雑費 光熱水費等の世帯共通の費用 を合算して算出 ○11月から3月までは 地域区分に応じて冬季加算を支給 ○障害者や高齢世帯への加算(母子加算等)など各種加算を支給 ○障病的な状態にも対応(一時扶助)
アパート等の家賃	住宅扶助 (法14条、32条)	上限を定め、実費を支給
職業教育を受けるために必要な学用品費	教育扶助 (法17条、36条)	学用品費として一定額支給し、給食費、教材代等について実費支給
医療サービスの費用	医療扶助 (法15条、34条)	[現物給付] 本人負担なし(10割分を医療機関に支払い)
介護サービスの費用	介護扶助 (法15条の2、34条の2)	[現物給付] 本人負担なし (1) 割合部分を介護事業者へ支払。保険料は生活扶助で支給。
出産費用	出生扶助 (法15条、35条)	上限を定め、実費を支給
進学に必要な住居の修繕等にかかる費用(高等学校等の就学費用を含む)	生業扶助 (法17条、36条)	授業料や資格検定費用等について上限を定め、実費を支給
葬祭費用	葬祭扶助 (法18条、37条)	上限を定め、実費を支給

57分

【講義①】生活保護制度について

厚生労働省 社会・援護局 保護課 保護事業室 自立支援・就労支援係 泉 雄祐

概要/補足 | [資料ダウンロード](#)

3 受講対象者

- ①家計改善支援事業において家計改善支援員として配置されている者及び被保護者家計相談支援事業の相談支援に従事する者
- ②まだ自治体として家計改善支援事業及び被保護者家計相談支援事業を実施していないものの、次年度以降に実施予定であり、家計改善支援員及び被保護者家計相談支援事業の相談支援に配置予定である者

なお、対象者の選定に当たっては、相談支援に関わる知識・技術、家計管理に関わる知識・技術、社会保障制度や金融に関わる知識等を有していることが必要であり、以下の①から⑤のような人材が考えられる。

- ① 消費生活専門相談員、消費生活アドバイザー又は消費生活コンサルタントの資格を有する者
- ② 社会福祉士の資格を有する者
- ③ 社会保険労務士の資格を有する者
- ④ ファイナンシャルプランナーの資格を有する者
- ⑤ 上記①～④に掲げる者と同等の能力または実務経験を有する者

※受講者は選考を行い決定する。選考は下記に基づいて行われる。

- ・「生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業の実施について」（令和2年3月30日付社援発 0330 第14号厚生労働省社会・援護局長通知）
- ・「生活困窮者自立支援制度人材養成研修の実施について」（令和2年6月19日付厚生労働省事務連絡）

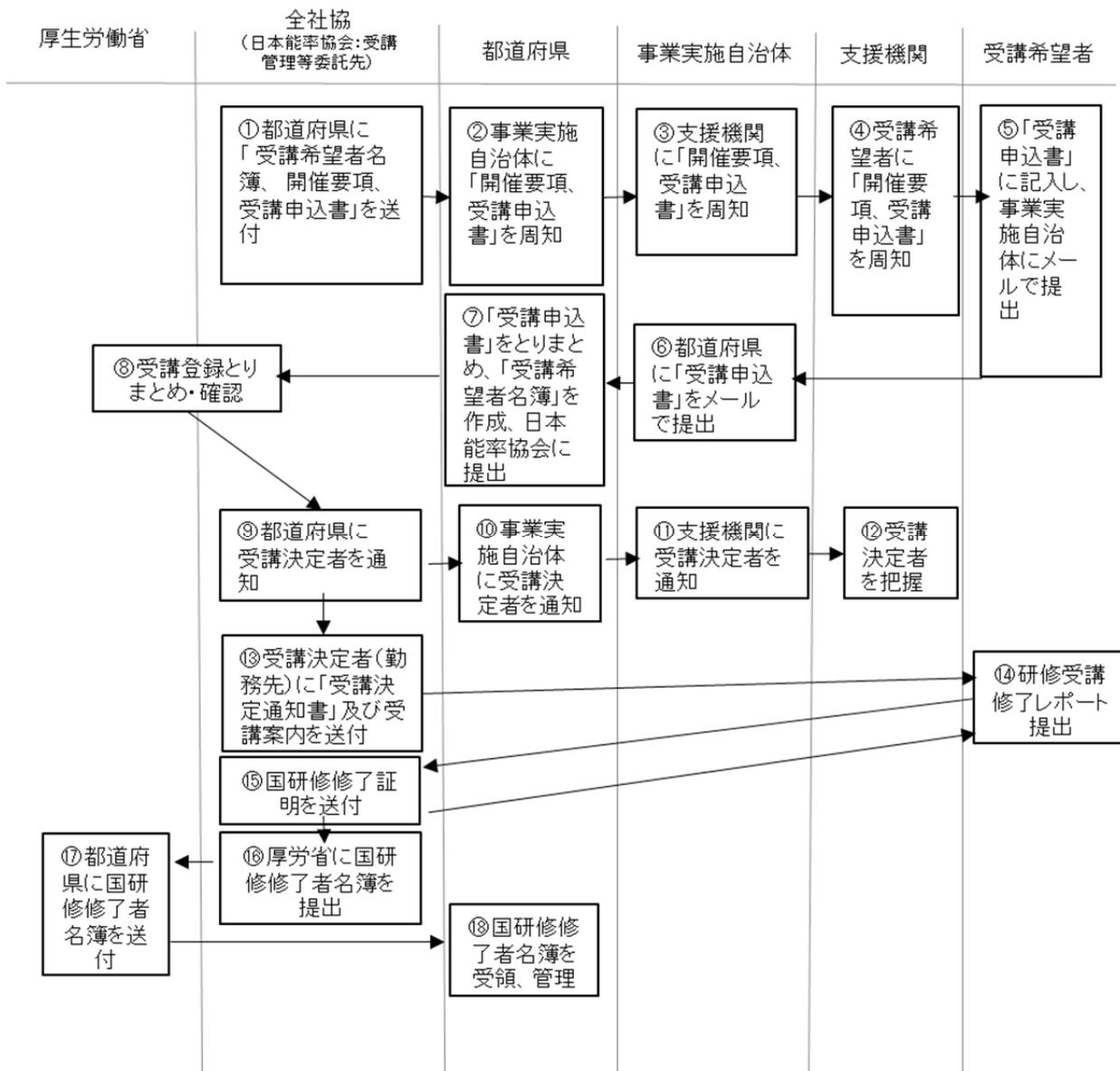
4 研修の受講定員

240名

5 テキスト

研修資料（冊子）を使用し、有償の書籍は使用しない。

6 申込みから受講までの流れ



※受講登録受付、とりまとめ及び受講者管理を株式会社日本能率協会マネジメントセンターへ委託

7 修了証書の交付

- (1) 所定の動画を視聴し、修了レポートを提出した方に国研修修了証明を送付する。
- (2) 都道府県には、厚生労働省から国研修修了者名簿を送付する。
- (3) 修了証書は、年度末に受講者本人に授与する。

◆都道府県研修に係る担当者研修

1 研修の目的および種類

自立相談支援事業に従事する者等に対し、都道府県が独自性を持ち、国が実施する研修を基に地域における支援ニーズを加味して行う研修（以下「都道府県研修」という。）の内容の充実を図るため、効果的な都道府県研修の企画検討に関する講義・演習等を行い、都道府県研修の企画立案・運営に携わり中核的な役割を担う者を養成することを目的とした。

2 プログラムの概要

研修名	日程
【前期】都道府県研修に係る担当者研修	【ライブ配信日】令和2年10月29日（木）
【後期】都道府県研修に係る担当者研修	【ライブ配信日】令和3年1月27日（水）

※ライブ配信は、Web 会議システム「Zoom」を利用

【前期】都道府県研修に係る担当者研修 日程表

ライブ配信 令和2年10月29日(木)13:30~16:30

時間	科目	講師
13:30~13:40	オリエンテーション・開会挨拶	
13:40~14:00 (20分)	【講義①】 生活困窮者自立支援における 人材養成について	九州大学 客員准教授 加留部 貴行 氏
14:00~14:25 (25分)	【対話①】 コロナ禍での研修の取り組み 状況	九州大学 客員准教授 加留部 貴行 氏
14:25~14:40 (15分)	【講義②】 コロナ禍での研修実施の創意 工夫の実際	九州大学 客員准教授 加留部 貴行 氏
14:40~14:50 (10分)	休憩	
14:50~15:10 (20分)	【事例報告】	[コーディネーター] 九州大学 客員准教授 加留部 貴行 氏 [事例報告] 埼玉県 福祉部 社会福祉課 医療保護・生活困窮者支援担当 主事 寺田 菜々子 氏
15:10~15:30 (20分)	【対話②】 事例報告を聴いて感じたこと	[進行] 九州大学 客員准教授 加留部 貴行 氏 [コメンテーター] 明治学院大学 社会学部 教授 新保 美香 氏
15:30~15:35 (5分)	小休憩	
15:35~16:00 (25分)	【対話③】 これから取り組んでみたいこと	九州大学 客員准教授 加留部 貴行 氏

	科 目	講 師
16 : 00~16 : 15 (15分)	【行政説明】	厚生労働省 社会・援護局地域福祉課 生活困窮者自立支援室 生活困窮者支援計画官 高石 麗理湖 氏
16 : 15~16 : 25 (10分)	【全体セッション】	九州大学 客員准教授 加留部 貴行 氏
16 : 25~16 : 30 (5分)	事務連絡	
16 : 30	終了	

【後期】都道府県研修に係る担当者研修 日程表

ライブ配信 令和3年1月27日(水)13:30~16:00

時間	科目	講師
【情報交換】都道府県における研修の取り組みについて		
13:30~13:35 (5分)	オリエンテーション	[コーディネーター] 九州大学 客員准教授 加留部 貴行 氏
13:35~13:50 (15分)	【実践報告】	[コメンテーター] 明治学院大学 社会学部 教授 新保 美香 氏
13:50~13:55 (5分)	【コメント】	[実践報告者] 社会福祉法人長野県社会福祉協議会 相談事業部 あんしん創造グループ 主事 齊藤 舞 氏
13:55~14:30 (20分)	【対話①】今年度の研修の取り組みの振り返り	
14:30~14:45 (15分)	休憩	
14:45~14:50 (5分)	【行政説明】	厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室 生活困窮者支援計画官 高石 麗理湖 氏
【講義と演習】		
14:50~16:00 (75分)	【講義】都道府県担当者としてのコロナ禍でのニーズ把握と研修のプログラムづくり 【対話③】来年度に取り組んでみたいこと 全体振り返り（質疑応答等）	九州大学 客員准教授 加留部 貴行 氏 明治学院大学 社会学部 教授 新保 美香 氏
16:00	閉会	

3 受講対象者

都道府県研修の企画検討メンバーおよび予定者 ※原則として①又は②を想定。

①都道府県の研修担当者

②国が実施する研修の修了者(条件:平成26-令和元年度自立相談支援事業従事者養成研修の修了者)

③その他、都道府県研修の企画立案や実施に関わる者。

4 研修の受講定員

各140名程度

※各都道府県から4名まで申込み可能(都道府県の研修担当者が1名以上いることが望ましい)

◆テーマ別研修（ひきこもり状態にある者への支援）

1 研修の目的および種類

生活困窮者自立支援制度の各事業に従事する方を対象とし、時勢にあわせ支援者の専門性を高め、支援の向上を図るため、「ひきこもり状態にある者への支援について」をテーマに、対象者像を理解し、アセスメント等の相談支援における視点や手法を習得することを目的とした。

2 プログラムの概要

研修名	日程
【前期】 テーマ別研修（ひきこもり状態にある者への支援）	【オンデマンド配信期間】 令和2年12月1日（火）～令和3年2月28日（日） ・動画本数：8本（計3時間22分）
【後期】 テーマ別研修（ひきこもり状態にある者への支援）	【オンデマンド配信期間】 令和3年1月18日（月）～2月28日（日） ・動画本数：7本（計4時間4分）
	【ライブ配信日】 令和3年2月1日（月）

※オンデマンド動画配信は、株式会社ファシオのイベント配信プラットフォーム「Deliveru」を利用

※ライブ配信は、Web 会議システム「Zoom」を利用

【前期】テーマ別研修（ひきこもり状態にある者への支援）日程表

オンデマンド配信 講義内容	
科目	講師
<p>【講義①】 ひきこもりの実態と社会的背景・要因の理解</p>	<p>愛知教育大学 教育学部 准教授 川北 稔 氏</p>
<p>【講義②】 ひきこもりの状態にある人とその家族の理解 (家族の立場から)</p>	<p>特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会 共同代表 伊藤 正俊 氏</p>
<p>【講義③】 ひきこもり状態にある者への支援 (本人の立場から)</p>	<p>一般社団法人ひきこもり UX 会議 代表理事 林 恭子 氏</p>
<p>【講義④】 本人・家族の理解を踏まえた支援のあり方①</p>	<p>認定特定非営利活動法人 スチューデント・サポート・フェイス 代表理事 谷口 仁史 氏</p>
<p>【講義⑤】 本人・家族の理解を踏まえた支援のあり方②</p>	<p>Optim's-pt 代表 上原 久 氏</p>

【前期】テーマ別 視聴画面

【前期】テーマ別研修(ひきこもり状態にある者への支援についてのアーカイブイベント)

イベントID	イベント名	イベント提供者名	講師名	イベント提供期間
ivnYwtfP	【講義】ひきこもりの実態と社会的背景・要因の理解 🕒 34分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	川北 稔	2020年12月01日 09時00分から 2021年02月28日 23時59分まで
iv2bZzkb	【講義】ひきこもりの状態にある人とその家族の理解～家族の立場から 🕒 32分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	伊藤 正俊	2020年12月01日 09時00分から 2021年02月28日 23時59分まで
iv9rDoMM	【家族の声】家族インタビュー 🕒 10分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	家族インタビュー	2020年12月01日 14時00分から 2021年02月28日 23時59分まで
ivU7Hq1b	【講義】ひきこもり状態にある者への支援～本人の立場から 🕒 33分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	林 恭子	2020年12月01日 09時00分から 2021年02月28日 23時59分まで
ivbOvfdab	当事者の声① 🕒 10分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	当事者の声①	2020年12月01日 14時00分から 2021年02月28日 23時59分まで
ivqRijUub	当事者の声② 🕒 8分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	当事者の声②	2020年12月01日 14時00分から 2021年02月28日 23時59分まで
ivmR1Fib	【講義】本人・家族の理解を踏まえた支援のあり方① 🕒 43分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	谷口 仁史	2020年12月01日 09時00分から 2021年02月28日 23時59分まで
ivExk6zbb	【講義】本人・家族の理解を踏まえた支援のあり方②<アンケートあり> 🕒 35分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	上原 久	2020年12月01日 09時00分から 2021年02月28日 23時59分まで

主催会社：社会福祉法人全国社会福祉協議会

🏠 ホーム
📺 ライブ
📺 アーカイブ

心理的背景 家族と本人の悪循環

参加時ID: ueMkGR0

社会も 社会
家族を責める

家族は良かれと思って 本人を叱咤激励

家族

自分で自分を責める本人

本人

本人、ますます居心地を悪くしてひきこもる(家族はさらに心配)

🕒 34分

【講義】ひきこもりの実態と社会的背景・要因の理解

愛知教育大学 教育学部 准教授 川北 稔

概要/補足
資料ダウンロード

【後期】テーマ別研修（ひきこもり状態にある者への支援）日程表

オンデマンド配信		
	科目	講師
支援関係の構築	【講義】 相談支援の展開における支援関係の構築	NPO 法人パノラマ 代表理事 石井 正宏 氏
多機関との連携	【講義】 ひきこもりの状態の人への相談支援に関わる社会資源	久留米大学 文学部 社会福祉学科 教授 門田 光司 氏
	【実践報告+コーディネーターからの質問】 多機関との連携による相談支援	[実践報告者①] 一般社団法人パーソナルサポートセンター 仙台市生活自立・仕事相談センター わんすてっぷ 次長 佐藤 圭司 氏
		[実践報告者②] 社会福祉法人筑後市社会福祉協議会 地域福祉係長 卜部 善行 氏
		[実践報告者③] 豊中市 市民協働部 暮らし支援課 課長 濱政 宏司 氏
		[コーディネーター] 久留米大学 文学部 社会福祉学科 教授 門田 光司 氏
【講義】 実践報告の内容をふまえた、多機関との連携のポイント	久留米大学 文学部 社会福祉学科 教授 門田 光司 氏	
現場の支援課題から見えること	【パネルディスカッション】 ひきこもりの状態にある人への相談～実践力を高めるために～	[進行] 愛知教育大学 教育学部 准教授 川北 稔 氏 [パネラー] 特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会 共同代表 伊藤 正俊 氏 一般社団法人ひきこもり UX 会議 代表理事 林 恭子 氏 認定特定非営利活動法人 スチューデント・サポート・フェイス 代表理事 谷口 仁史 氏 Optim's-pt 代表 上原 久 氏

ライブ配信 令和3年2月1日(月)13:30~15:00

時間	科目	講師
13:30~13:35	オリエンテーション	
13:35~14:15 (40分)	【Zoom ブレイクアウトルーム】 ひきこもりの状態にある人への相談支援 について意見・情報交換	[進行] 愛知教育大学 教育学部 准教授 川北 稔 氏
14:15~14:25 (10分)	グループの話し合いの全体共有	[企画部会委員] 特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会 共同代表 伊藤 正俊 氏
14:25~15:00 (35分)	上記の報告内容を踏まえ、企画部会委員 より総括	一般社団法人ひきこもり UX 会議 代表理事 林 恭子 氏 認定特定非営利活動法人 スチューデント・サポート・フェイス 代表理事 谷口 仁史 氏 Optim's-pt 代表 上原 久 氏
15:00	終了	

【後期】テーマ別 視聴画面

イベントID	イベント名	イベント提供者名	講師名	イベント提供期間
ivq8DPib	【講義】相談支援の展開における支援関係の構築 53分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	石井 正宏	2021年01月18日 09時00分 から 2021年02月28日 23時59分 まで
ivszBjtc	【講義】ひきこもりの状態の人への相談支援に関わる社会資源 21分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	門田 光司	2021年01月18日 09時00分 から 2021年02月28日 23時59分 まで
iv7y7w1b	【実践報告①】アウトリーチ支援を巡じた効果や課題 32分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	佐藤 圭司/門田 光司	2021年01月18日 09時00分 から 2021年02月28日 23時59分 まで
iv1kiTLb	【実践報告②】ひきこもり者を支援しない支援「ために」から「ともに」 31分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	卜部 善行/門田 光司	2021年01月18日 09時00分 から 2021年02月28日 23時59分 まで
ivTGTJcc	【実践報告③】豊中市の若者支援ネットワークづくりについて 42分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	濱野 宏司/門田 光司	2021年01月18日 09時00分 から 2021年02月28日 23時59分 まで
ivJI8ET	【講義】実践報告の内容をふまえた、多機関との連携のポイント 21分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	門田 光司	2021年01月18日 09時00分 から 2021年02月28日 23時59分 まで
ivaygfhb	【パネルディスカッション】ひきこもりの状態にある人への相談～実践力を高めるために～<アンケートあり> 47分	社会福祉法人全国社会福祉協議会	川北 穂/伊藤 正俊/林 恭子/谷口 仁史/上原 久	2021年01月18日 09時00分 から 2021年02月28日 23時59分 まで

閉じる

全国社会福祉協議会 主催会社：社会福祉法人全国社会福祉協議会

ホーム ライブ **アーカイブ**

参加者ID : ueMkGRC

「子ども・若者支援地域協議会」では、「調整機関」と「指定支援機関」の連携が掲げられている。

「調整機関」は、多くの関係機関等から構成される協議会が効果的に機能するために協議会の事務局機能を果たし、運営の中核として支援の実施状況を的確に把握し、必要に応じて他の関係機関等との連絡調整を行うことをその役割とする。豊中市では「くらし支援課」がその役割を担っている。

「指定支援機関」は、公的機関と連携して、困難を有する子ども・若者に対して支援を担うことをその役割とする。また、①支援に関する実証的・専門的な情報の提供、②調整機関と協力しつつ、協議会の円滑な運営のための調整的機能といった、協議会の支援全般の主眼的役割を果たすことが期待される。豊中市では、地域若者サポートステーションを受託している「キャリアブリッジ」に委託している。

内閣府の「子ども・若者支援地域協議会設置・運営指針」では、協議会の運営方法は都道府県の設置する協議会と市町村の設置する協議会との役割分担から、①構成機関の代表者によって組織される代表者会議、②実務者によって組織し、進行管理等を担う実務者会議、③個別のケースを担当者レベルで適宜検討する個別ケース検討会議の三層構造とすることが考えられるとしている。



門田 光司 氏

21分

【講義】実践報告の内容をふまえた、多機関との連携のポイント

久留米大学 文学部社会福祉学科 教授 門田 光司

概要/補足 | 資料ダウンロード

3 受講対象者

自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業及びその他生活困窮者自立支援制度に関する事業に配置されている者及び配置予定である者。

4 研修の受講定員

480名

※受講者は選考を行い決定する。選考は下記に基づいて行われる。

- ・「生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業の実施について」（令和2年3月30日付社援発0330第14号厚生労働省社会・援護局長通知）
- ・「生活困窮者自立支援制度人材養成研修の実施について」（令和2年6月19日付厚生労働省事務連絡）

◆全研修の受講者数と修了者数

	主任相談 支援員 養成研修	相談 支援員 養成研修	就労支援員・ 就労準備支援 事業従事者 養成研修	家計改善 支援事業 従事者 養成研修	合計
受講者数 ^{※1}	293名	684名	519名	270名	1,766名
修了者数	282名	655名	468名	263名	1,668名

※1：受講決定通知を発行した人数

■ 都道府県研修に係る担当者研修（ライブ配信のみ）

前期・後期 受講者数 97名

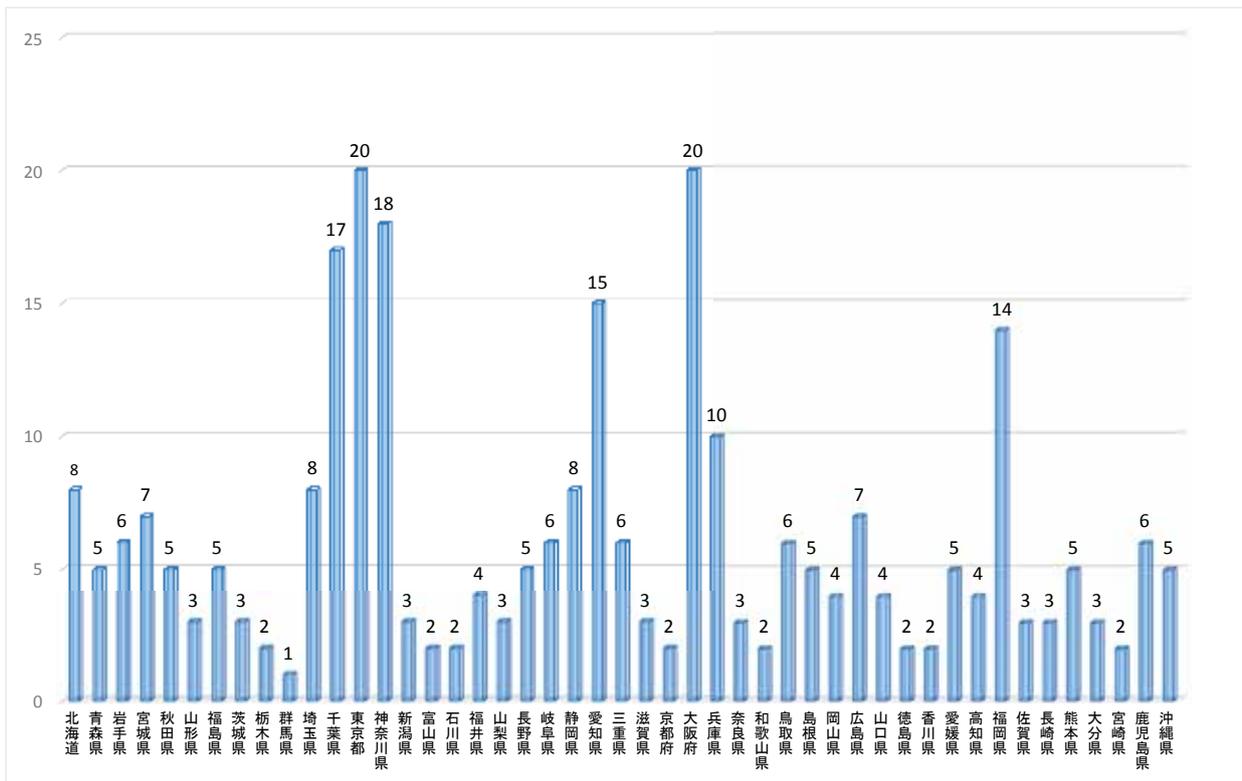
■ テーマ別研修（ひきこもり状態にある者への支援）

全 体 受講者数 462名

ライブ配信 受講者数 115名

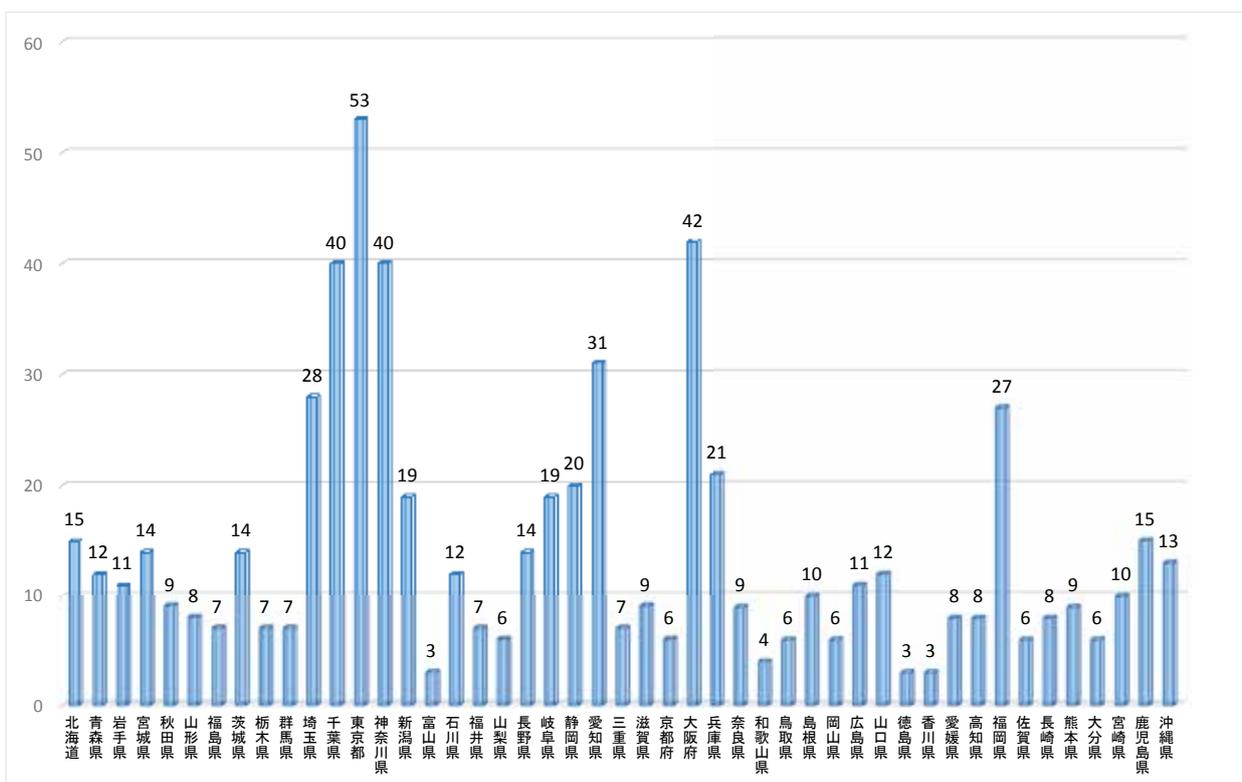
主任相談支援員養成研修 都道府県別 修了者数

修了者282名/受講者293名



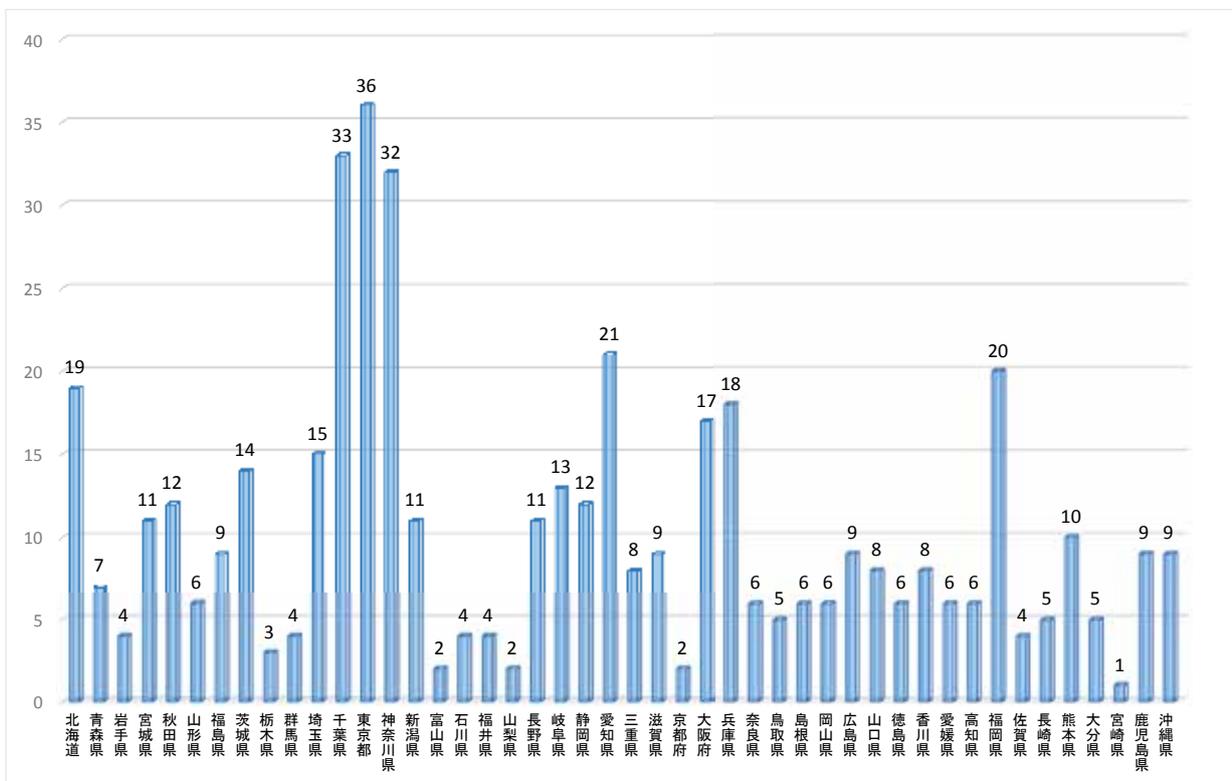
相談支援員養成研修 都道府県別 修了者数

修了者655名/受講者684名



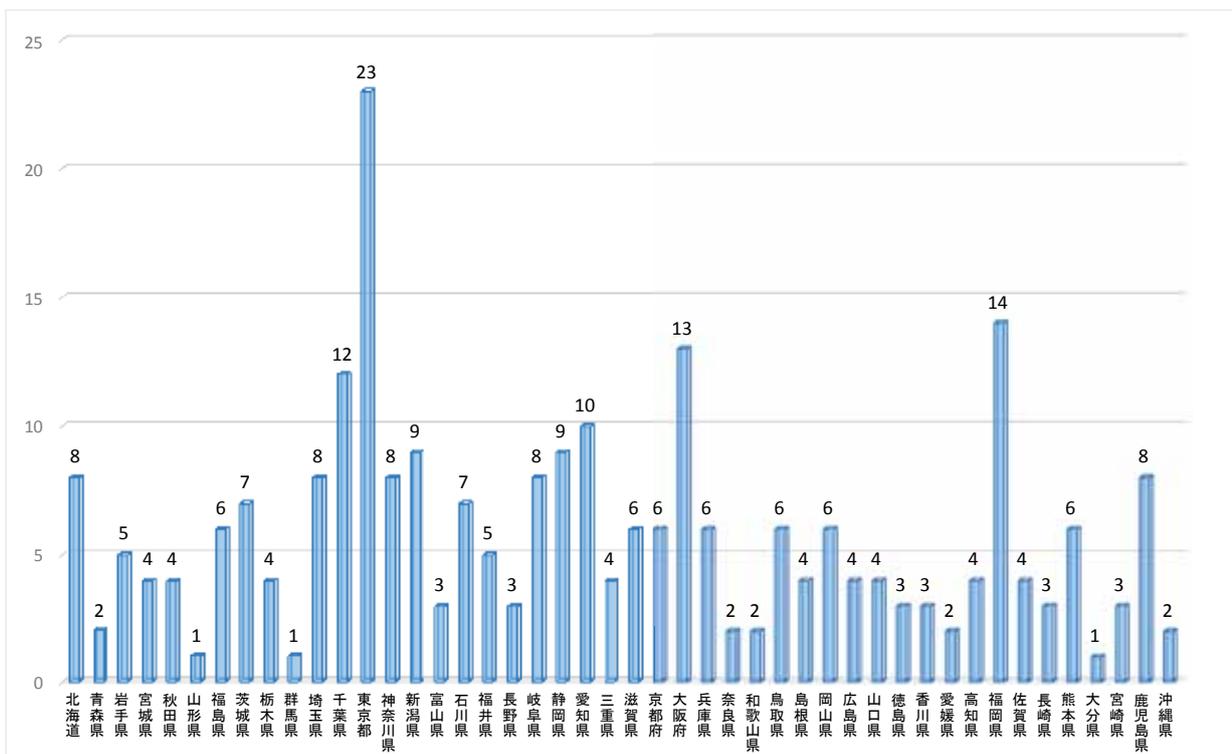
就労支援員・就労準備支援事業従事者養成研修 都道府県別 修了者数

修了者468名/受講者519名



家計改善支援事業従事者養成研修 都道府県別 修了者数

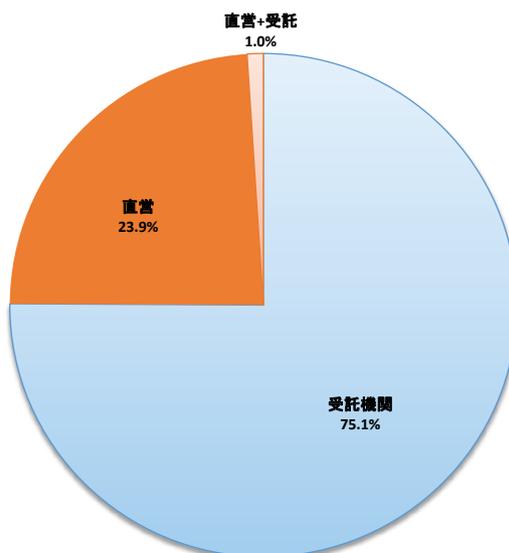
修了者263名/受講者270名



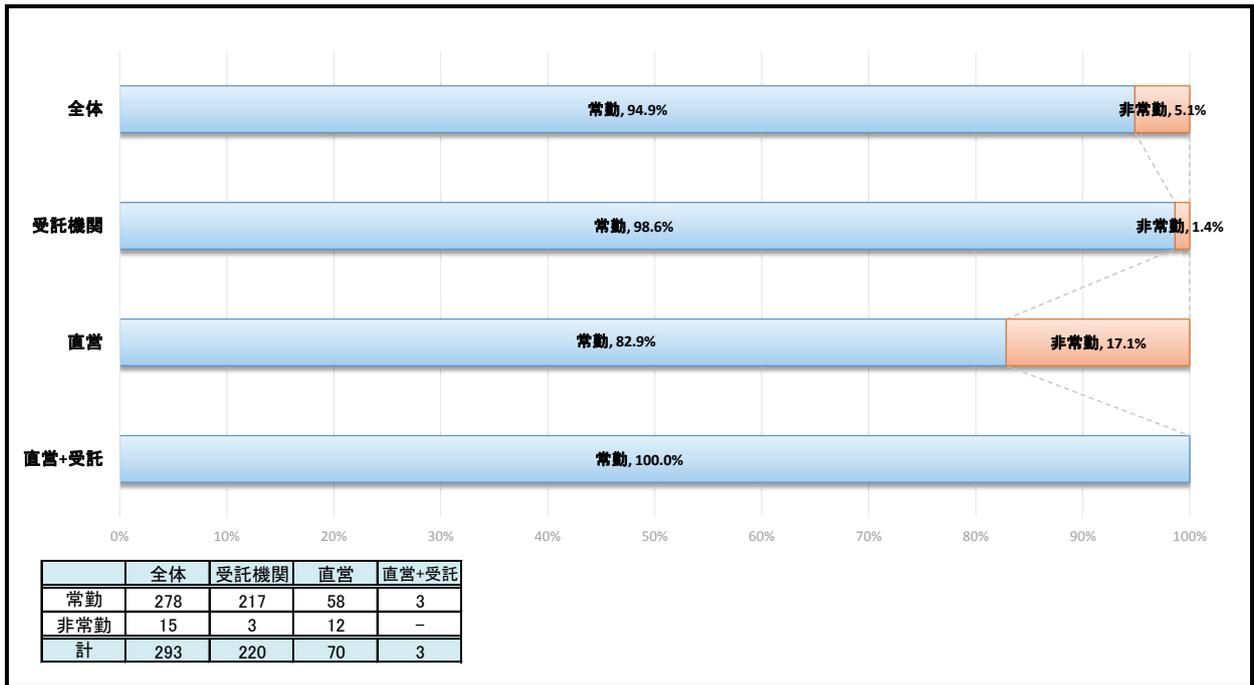
令和2年度
主任相談支援員養成研修
受講者属性傾向

令和2年度 主任相談支援員養成研修 受講者の割合

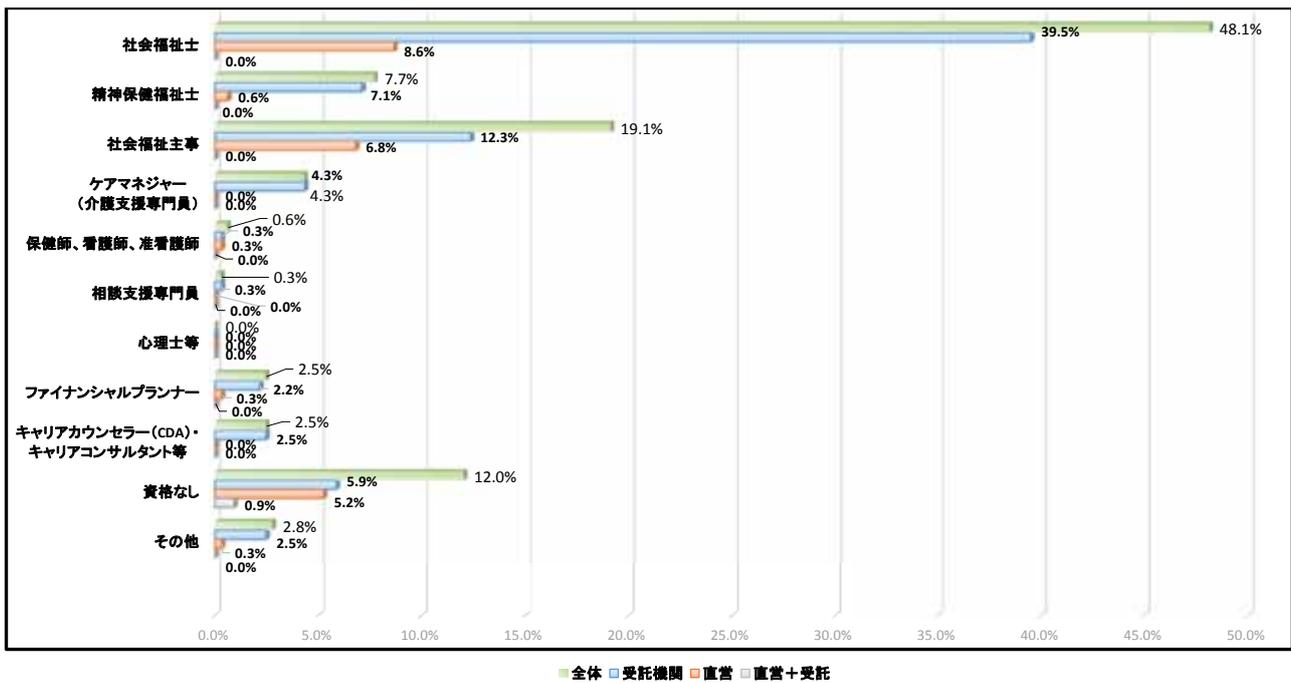
	人数
受託機関	220
直営	70
直営+受託	3
計	293



令和2年度 主任相談支援員養成研修 受講者の勤務形態



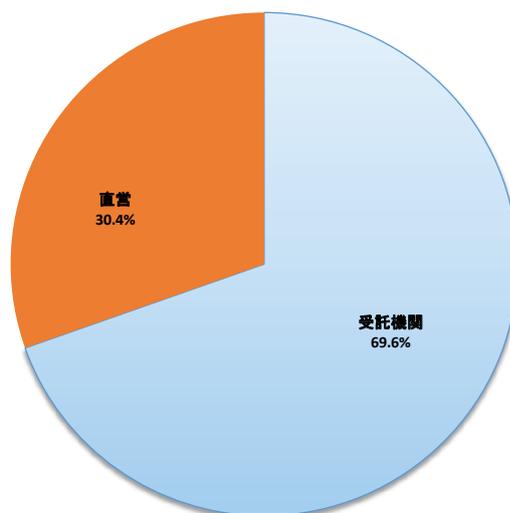
令和2年度 主任相談支援員養成研修 受講者の資格保有状況



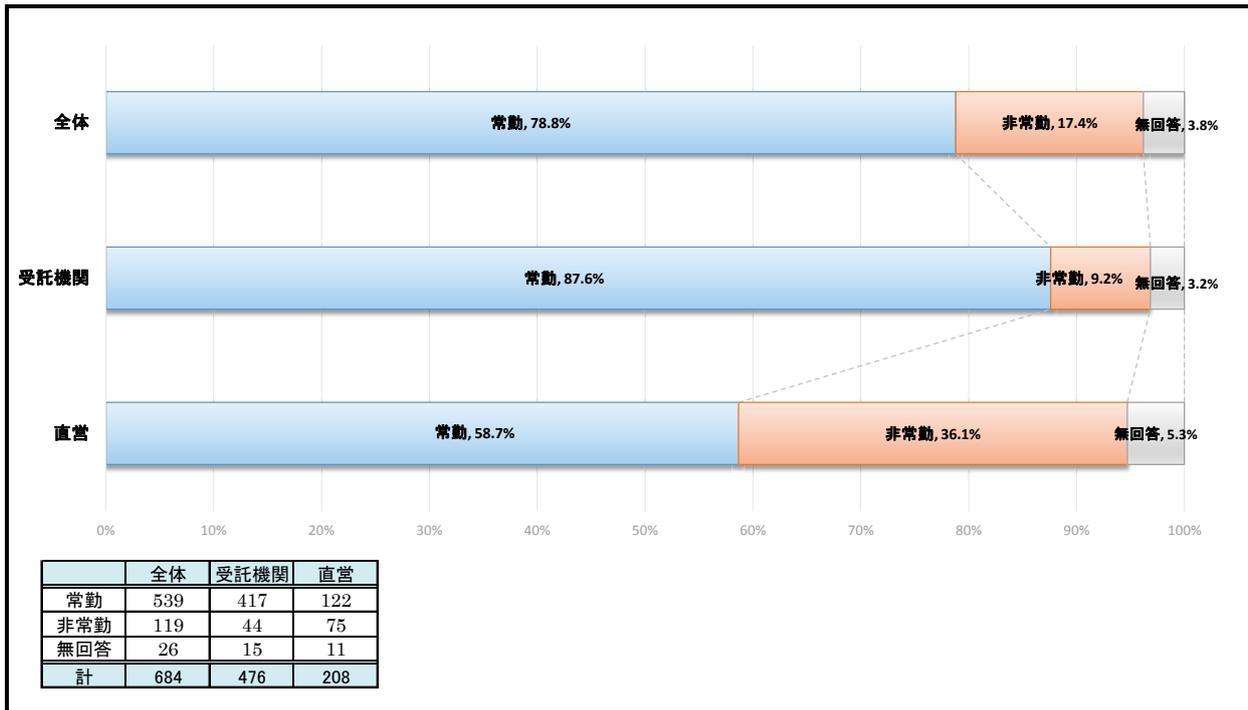
令和2年度
相談支援員養成研修
受講者属性傾向

令和2年度 相談支援員養成研修 受講者の割合

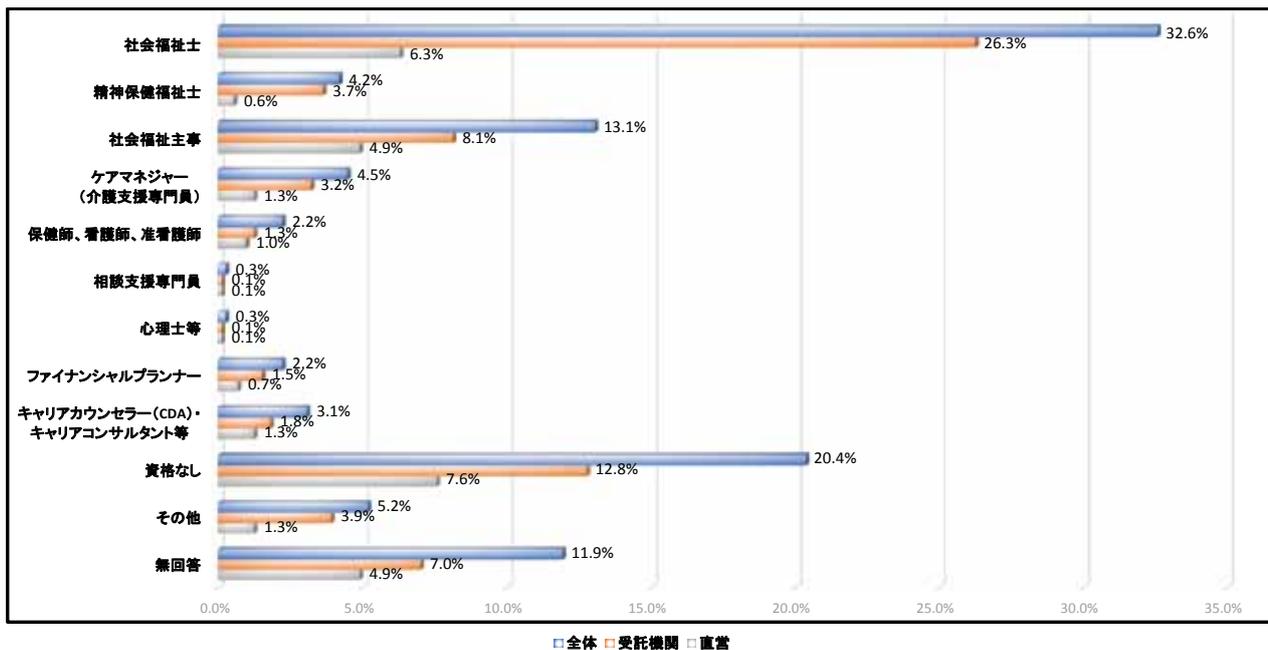
	人数
受託機関	476
直営	208
計	684



令和2年度 相談支援員養成研修 受講者の勤務形態



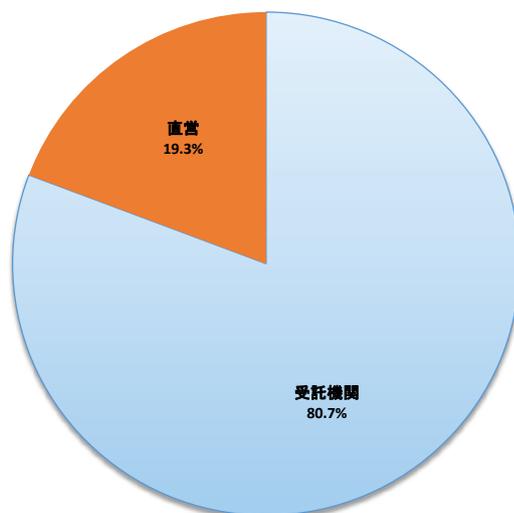
令和2年度 相談支援員養成研修 受講者の資格保有状況



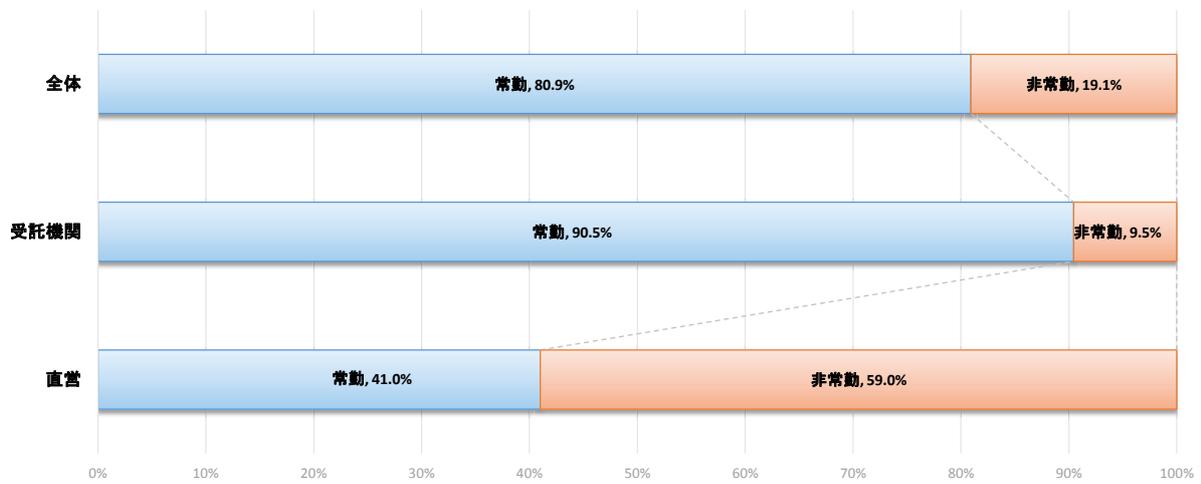
令和2年度
就労支援員・就労準備支援事業
従事者養成研修
受講者属性傾向

令和2年度 就労支援員・就労準備支援事業従事者養成研修
受講者の割合

	人数
受託機関	419
直営	100
計	519

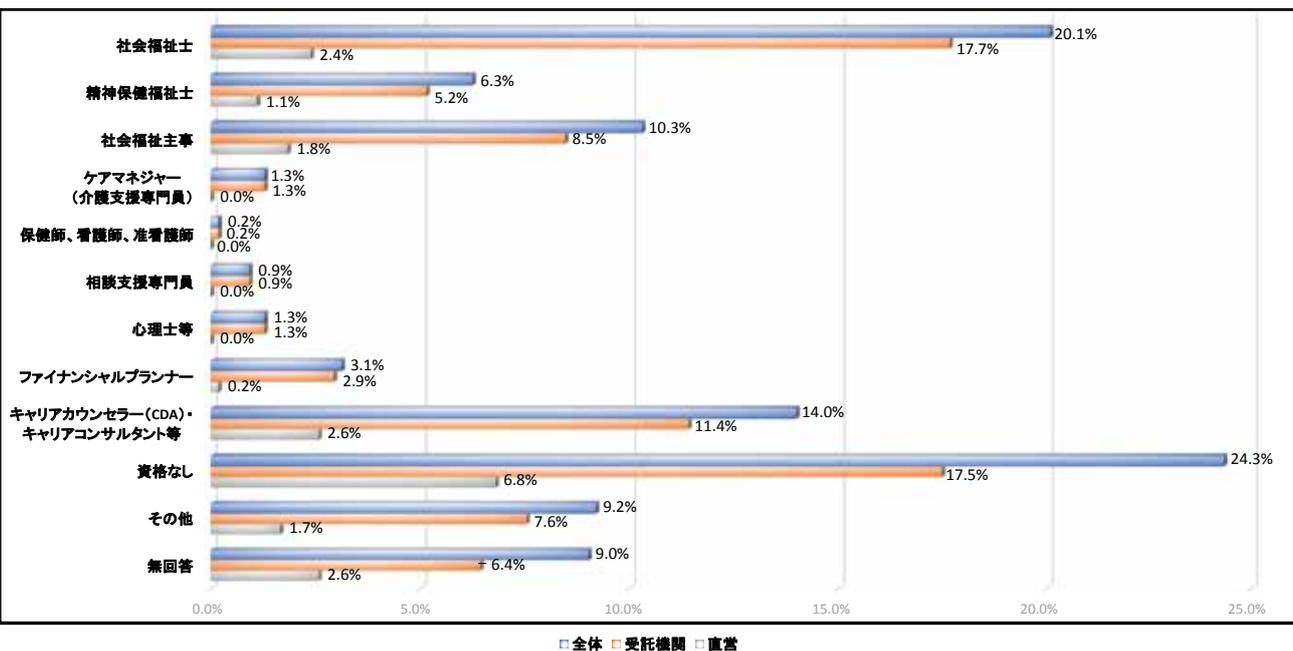


令和2年度 就労支援員・就労準備支援事業従事者養成研修 受講者の勤務形態



	全体	受託機関	直営
常勤	420	379	41
非常勤	99	40	59
計	519	419	100

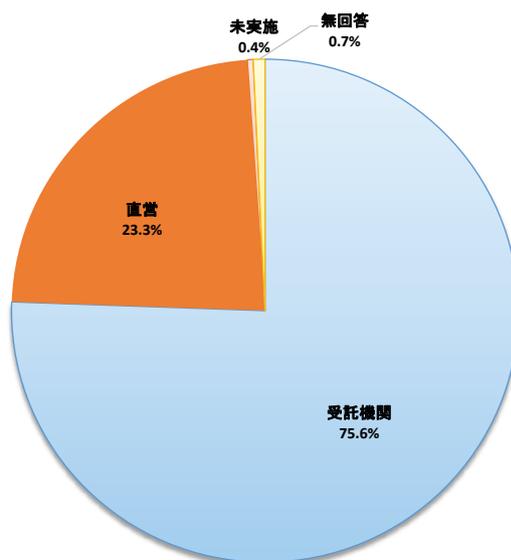
令和2年度 就労支援員・就労準備支援事業従事者養成研修 受講者の資格保有状況



令和2年度
家計改善支援事業従事者養成研修
受講者属性傾向

令和2年度 家計改善支援事業従事者養成研修 受講者の割合

	人数
受託機関	204
直営	63
未実施	1
無回答	2
計	270

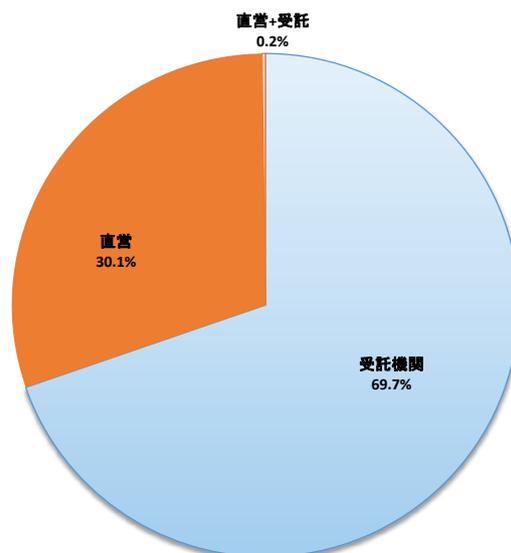


令和2年度
テーマ別研修
(ひきこもり状態にある者への支援)

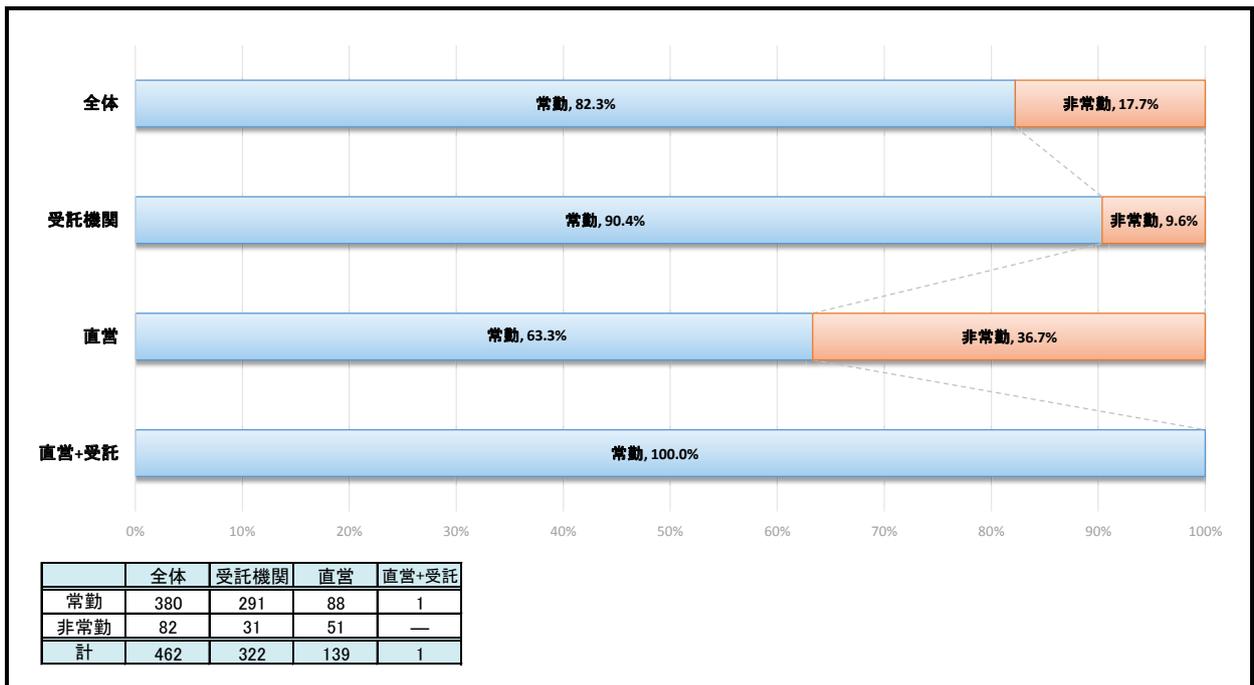
受講者属性傾向

令和2年度 テーマ別研修(ひきこもり状態にある者への支援) 受講者の割合

	人数
受託機関	322
直営	139
直営+受託	1
計	462



令和2年度 テーマ別研修(ひきこもり状態にある者への支援) 受講者の勤務形態



第2章 研修内容の企画

1 企画運営委員会・企画部会の概要

(50音順 敬称略)

氏名(敬称略)	所属	役職	備考
企画運営委員会			
奥田 知志	認定特定非営利活動法人 抱樸	理事長	
加留部 貴行	九州大学	客員准教授	
空閑 浩人	同志社大学 社会学部 社会福祉学科	教授	
新保 美香	明治学院大学 社会学部	教授	
高橋 良太	社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部	部長	
谷口 仁史	認定特定非営利活動法人 スチューデント・サポート・フェイス	代表理事	
原田 正樹	日本福祉大学	副学長	
行岡 みち子	グリーンコープ生活協同組合連合会	常務理事・生活再生 事業推進室長	
和田 敏明	ルーテル学院大学／ 社会福祉法人東京聖労院	名誉教授／ 理事長	委員長
主任相談支援員養成研修 企画部会			
勝部 麗子	社会福祉法人豊中市社会福祉協議会	福祉推進室長	
加留部 貴行	九州大学	客員准教授	
新保 美香	明治学院大学 社会学部	教授	
原田 正樹	日本福祉大学	副学長	部会長
和田 敏明	ルーテル学院大学／ 社会福祉法人東京聖労院	名誉教授／ 理事長	
相談支援員養成研修 企画部会			
朝比奈 ミカ	市川市生活サポートセンターそら (so-ra)	主任相談支援員	
上原 久	Optim's-pt	代表	
空閑 浩人	同志社大学 社会学部 社会福祉学科	教授	部会長

就労支援員・就労準備支援事業従事者養成研修 企画部会			
加留部 貴行	九州大学	客員准教授	
櫛部 武俊	一般社団法人釧路社会的企業創造協議会	副代表	
新保 美香	明治学院大学 社会学部	教授	部会長
谷口 仁史	認定特定非営利活動法人 スチューデント・サポート・フェイス	代表理事	
名嘉 泰	沖縄県労働者福祉基金協会 沖縄県パーソナルサポートセンター	総括責任者	
西岡 正次	A´ワーク創造館 (大阪地域職業訓練センター)	副館長・ 就労支援室長	
家計改善支援員養成研修 企画部会			
鍋木 信行	日本司法支援センター（法テラス） 本部	事務局長付 常勤弁護士	
畑山 直美	社会福祉法人山形市社会福祉協議会 地域福祉課 福祉まるごと相談係	係長	
藤浦 久美	社会福祉法人グリーンコープ	家計改善支援員 スーパーバイザー	
行岡 みち子	グリーンコープ生活協同組合連合会	常務理事・生活再生 事業推進室長	
和田 敏明	ルーテル学院大学／ 社会福祉法人東京聖労院	名誉教授／ 理事長	部会長
都道府県研修に係る担当者研修 企画部会			
加留部 貴行	九州大学	客員准教授	部会長
新保 美香	明治学院大学 社会学部	教授	
テーマ別（ひきこもり支援）研修 企画部会			
伊藤 正俊	特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会／ 特定非営利活動法人から・ころセンター	共同代表／ 代表理事	
上原 久	Optim's-pt	代表	
川北 稔	愛知教育大学 教育学部	准教授	
谷口 仁史	認定特定非営利活動法人 スチューデント・サポート・フェイス	代表理事	部会長
林 恭子	一般社団法人ひきこもり UX 会議	代表理事	

2 企画に係る委員会・部会の実施状況

	開催日時・場所	主な議題(◆出席者)
企画運営 委員会	令和2年6月25日(木) 18:00~20:00 Google Meet による Web 会議 全社協 4階 種別協役員 談話室	1. 令和2年度国研修の実施について 2. 各プログラムの内容・構成・手法について 3. 各プログラムの共通項目について ◆奥田氏、加留部氏、空閑氏、新保氏、高橋(良)、谷口氏、原田氏、行岡氏、和田氏・厚生労働省・株式会社日本能率協会マネジメントセンター
【主任】 企画部会	令和2年6月29日(月) 17:30~19:30 Google Meet による Web 会議 全社協 4階 種別協役員 談話室	1. 令和元年度国研修の振り返り 2. 令和2年度の国研修の実施について 3. 各プログラムの内容・構成・手法について ◆勝部氏、加留部氏、新保氏、原田氏、和田氏・厚生労働省・株式会社日本能率協会マネジメントセンター
【相談】 企画部会	令和2年7月7日(火) 17:30~19:30 Google Meet による Web 会議 全社協 4階 種別協役員 談話室	1. 令和元年度国研修の振り返り 2. 令和2年度の国研修の実施について 3. 研修プログラムについて ◆朝比奈氏、上原氏、空閑氏・厚生労働省・株式会社日本能率協会マネジメントセンター
【就労】 企画部会	令和2年10月9日(金) 13:30~15:30 Zoom による WEB 会議 全社協 5階 第5会議室	1. 令和元年度国研修の振り返り 2. 令和2年度の国研修の実施について 3. 研修プログラムについて ◆新保氏・加留部氏・谷口氏・櫛部氏・西岡氏・名嘉氏・厚生労働省
【家計】 企画部会	令和2年8月26日(水) 10:00~12:00 Google Meet による Web 会議 全社協 4階 種別協役員 談話室	1. 令和元年度国研修の振り返り 2. 令和2年度の国研修の実施について 3. 研修プログラムについて ◆楠木氏、畑山氏、藤浦氏、行岡氏、和田氏・厚生労働省
【担当者】 企画部会	<第1回> 令和2年9月9日(水) 17:30~19:30 Zoom による WEB 会議 全社協 4階 種別協役員 談話室 <第2回> 令和2年11月30日(月) 15:30~16:30 Zoom による WEB 会議 全社協 4階 種別協役員 談話室	<第1回> 1. 前期研修プログラムおよび進行について ◆加留部氏・新保氏・厚生労働省 <第2回> 1. 後期研修に向けたプログラムおよび進行について ◆加留部氏・新保氏・厚生労働省

	開催日時・場所	主な議題(◆出席者)
【テーマ別】 企画部会	<第1回> 令和2年8月24日(月) 15:00~17:00 ZoomによるWEB会議 全社協4階 種別協役員 談話室	<第1回> 1. 令和2年度国研修の方針やねらいについて 2. 研修プログラムについて ◆伊藤氏、上原氏、川北氏、谷口氏、林氏・厚生労働省
	<第2回> 令和2年9月10日(木) 15:00~17:00 ZoomによるWEB会議 全社協4階 種別協役員 談話室	<第2回> 1. 令和2年度国研修のプログラム内容について 2. 今後の進め方について ◆伊藤氏、上原氏、川北氏、谷口氏、林氏・厚生労働省
	<第3回> 令和2年11月9日(月) 16:00~18:00 ZoomによるWEB会議 全社協4階 種別協役員 談話室	<第3回> 1. 令和2年度国研修の方針やねらいについて 2. 研修プログラム、今後の進め方について ◆伊藤氏、上原氏、川北氏、谷口氏、林氏・厚生労働省

3 個別打合せの実施状況

開催日時・場所	主な議題(◆出席者)
令和2年7月14日(火) 17:30~19:30 Google MeetによるWeb会議 全社協4階 種別協役員 談話室	【主任】「支援対象者への理解とスーパービジョン」打合せ① ◆朝比奈氏、上原氏、新保氏
令和2年7月22日(水) 17:30~19:30 Google MeetによるWeb会議 全社協4階 種別協役員 談話室	【主任】「個別支援と地域づくりの一体的な展開」打合せ① ◆勝部氏、原田氏、和田氏
令和2年8月18日(火) 17:30~19:30 Google MeetによるWeb会議 全社協4階 種別協役員 談話室	【主任】「支援対象者への理解とスーパービジョン」打合せ② ◆朝比奈氏、上原氏、大戸氏
令和2年8月19日(水) 16:00~17:00 Google MeetによるWeb会議 全社協4階 種別協役員 談話室	【テーマ別】「企画部会」事前打合せ ◆谷口氏
令和2年8月20日(木) 18:00~20:00 Google MeetによるWeb会議 全社協4階 種別協役員 談話室	【相談】「つながりにくい相談者への支援」打合せ ◆朝比奈氏、遠藤氏、橘氏

開催日時・場所	主な議題(◆出席者)
令和2年8月28日(金) 13:00～18:00 (株)日本能率協会マネジメントセンター 茅場町スタジオ	【相談】 「相談支援の展開」打合せ ◆朝比奈氏、上原氏、空閑氏
令和2年9月3日(木) 15:00～16:30 ZoomによるWEB会議 全社協 4階 種別協役員 談話室	【テーマ別】 「第2回企画部会」事前打合せ ◆谷口氏
令和2年9月3日(木) 17:00～19:00 ZoomによるWEB会議 全社協 4階 種別協役員 談話室	【主任】 「支援対象者への理解とスーパービジョン」打合せ③ ◆朝比奈氏、上原氏、大戸氏
令和2年9月7日(月) 13:00～17:30 全社協 5階 第3会議室	【相談】 「相談支援の展開」編集会議 ◆朝比奈氏、上原氏、空閑氏
令和2年9月8日(火) 18:00～20:00 ZoomによるWEB会議 全社協 4階 種別協役員 談話室	【主任】 「支援対象者への理解とスーパービジョン」模擬演習打合せ ◆朝比奈氏、上原氏、大戸氏 模擬演習参加者4名
令和2年9月29日(火) 16:00～17:00 ZoomによるWEB会議 全社協 4階 種別協役員 談話室	【担当者】 「前期研修のプログラム等」事前打合せ ◆加留部氏
令和2年9月30日(水) 15:30～17:30 全社協 4階 種別協役員 談話室	【就労】 「企画部会」事前打合せ ◆新保氏
令和2年10月1日(木) 10:00～11:30 Google MeetによるWeb会議 全社協 4階 種別協役員 談話室	【テーマ別】 「多機関との連携」事前打合せ ◆門田氏
令和2年10月9日(金) 15:30～16:30 ZoomによるWEB会議 全社協 4階 種別協役員 談話室	【担当者】 「プレ情報交換会」事前打合せ ◆加留部氏
令和2年10月22日(木) 18:00～19:00 ZoomによるWEB会議 全社協 4階 種別協役員 談話室	【担当者】 「前期研修のプログラム等」事前打合せ ◆加留部氏、新保氏
令和2年11月9日(月) 19:00～20:30 ZoomによるWEB会議 全社協 4階 種別協役員 談話室	【就労】 「就労支援の考え方と実施方法」事前打合せ ◆新保氏、野々村氏、渡辺氏

開催日時・場所	主な議題(◆出席者)
令和2年11月16日(月) 16:00～17:30 ZoomによるWEB会議 全社協 4階 種別協役員 談話室	【テーマ別】「多機関との連携」実践報告者事前打合せ ◆ト部氏、門田氏、佐藤氏、濱政氏
令和2年11月17日(火) 18:30～20:30 ZoomによるWEB会議 全社協 4階 種別協役員 談話室	【就労】「コロナ禍での就労支援について」事前打合せ ◆佐藤(圭)氏、佐藤(正)氏、高石氏
令和2年12月1日(火) 10:30～12:00 ZoomによるWEB会議 全社協 4階 M4	【テーマ別】「相談支援の展開における支援関係の構築」事前打合せ ◆石井氏
令和2年12月28日(月) 13:00～14:30 ZoomによるWEB会議 全社協 4階	【就労】「ライブ配信 就労支援における多様なメニューづくりプログラム」打合せ ◆加留部氏、名嘉氏
令和3年1月18日(月) 10:00～12:00 ZoomによるWEB会議 全社協 4階 種別協役員 談話室	【相談】「ライブ配信プログラム」打合せ ◆朝比奈氏、上原氏、空閑氏

第3章 受講者からの評価

受講者研修事後アンケートの定量評価（5点満点）を示す。

1 共通科目

	全体値 平均	所屬先									地域の規模						経験年数								
		① 直営・都道府県庁	② 直営・市区町村	③ 社協	④ 社協以外の社福	⑤ 社団財団法人	⑥ 株式会社等	⑦ NPO法人	⑧ 協同組合	⑨ その他	① 5万人未満	② 10万人	③ 30万人	④ 50万人	⑤ 100万人	⑥ 100万人以上	① なし	② 3ヶ月	③ 6ヶ月	④ 1年	⑤ 3年	⑥ 5年	⑦ 10年	⑧ 20年	⑨ 20年以上
当該人数	194	5	38	104	11	10	1	18	2	5	53	50	57	9	13	12	3	—	10	36	34	36	49	22	4
【①】 唐木氏	4.15	4.00	4.14	4.08	4.37	4.10	4.00	4.06	4.50	4.40	4.10	4.26	4.04	3.89	4.16	4.09	4.00	—	4.90	4.25	3.86	4.20	4.05	4.00	4.00
【②】 新保氏	4.49	4.00	4.43	4.59	4.55	4.40	5.00	4.28	4.50	5.00	4.65	4.56	4.44	4.45	4.54	4.09	3.67	—	5.00	4.62	4.42	4.48	4.49	4.50	4.50
【③】 原田氏	4.45	4.60	4.35	4.58	4.55	3.90	5.00	4.23	4.50	4.80	4.55	4.54	4.44	4.45	4.31	4.17	4.00	—	4.70	4.67	4.45	4.48	4.35	4.46	4.25
【④】 空閑氏	4.41	4.20	4.43	4.44	4.55	4.20	5.00	4.23	4.00	5.00	4.51	4.50	4.27	4.45	4.47	4.25	3.67	—	4.80	4.56	4.42	4.50	4.25	4.32	4.50
【⑤】 新保氏	4.45	4.60	4.32	4.38	4.55	4.30	5.00	4.34	4.50	5.00	4.44	4.46	4.34	4.23	4.47	4.25	4.00	—	4.80	4.50	4.30	4.42	4.31	4.37	4.50
【⑥】 加留部氏	4.60	4.80	4.64	4.57	4.64	4.40	5.00	4.17	4.50	5.00	4.55	4.60	4.60	4.45	4.54	4.34	4.67	—	5.00	4.67	4.62	4.56	4.41	4.37	4.75

	全体値 平均	所屬先									地域の規模						経験年数								
		① 直営・都道府県庁	② 直営・市区町村	③ 社協	④ 社協以外の社福	⑤ 社団財団法人	⑥ 株式会社等	⑦ N P O 法人	⑧ 協同組合	⑨ その他	① 5 万人未満	② 1 0 0 万人	③ 3 0 0 万人	④ 5 0 0 万人	⑤ 1 0 0 万人	⑥ 1 0 0 万人以上	① なし	② 3 ヶ月	③ 6 ヶ月	④ 1 年	⑤ 3 年	⑥ 5 年	⑦ 1 0 年	⑧ 2 0 年	⑨ 2 0 年以上
当該人数	480	20	149	190	35	27	13	25	9	12	115	125	128	47	34	31	9	13	58	186	112	47	35	16	4
【①】 唐木氏	4.19	4.40	4.09	4.31	4.29	4.08	4.08	4.28	4.45	3.92	4.29	4.17	4.18	4.18	4.27	4.26	4.23	4.16	4.33	4.32	4.15	4.28	3.78	4.00	4.00
【②】 新保氏	4.45	4.55	4.33	4.54	4.60	4.63	4.31	4.40	4.67	4.50	4.43	4.52	4.47	4.39	4.53	4.52	4.23	4.39	4.56	4.57	4.40	4.54	4.15	4.32	4.25
【③】 原田氏	4.29	4.50	4.13	4.38	4.43	4.49	4.08	4.20	4.67	4.09	4.33	4.29	4.28	4.20	4.42	4.33	4.00	4.24	4.44	4.38	4.21	4.41	3.92	4.19	4.25
【④】 空閑氏	4.47	4.50	4.35	4.50	4.63	4.67	4.39	4.48	4.89	4.25	4.47	4.52	4.43	4.41	4.62	4.42	4.34	4.31	4.61	4.53	4.38	4.54	4.26	4.38	4.50
【⑤】 新保氏	4.37	4.50	4.25	4.47	4.43	4.52	4.24	4.36	4.78	4.34	4.37	4.44	4.43	4.28	4.39	4.36	4.00	4.24	4.44	4.50	4.32	4.52	4.12	4.19	4.50
【⑥】 加留部氏	4.32	4.45	4.17	4.40	4.43	4.26	4.08	4.40	4.67	4.34	4.33	4.28	4.34	4.26	4.42	4.39	4.00	4.39	4.42	4.39	4.24	4.41	4.03	4.38	4.25

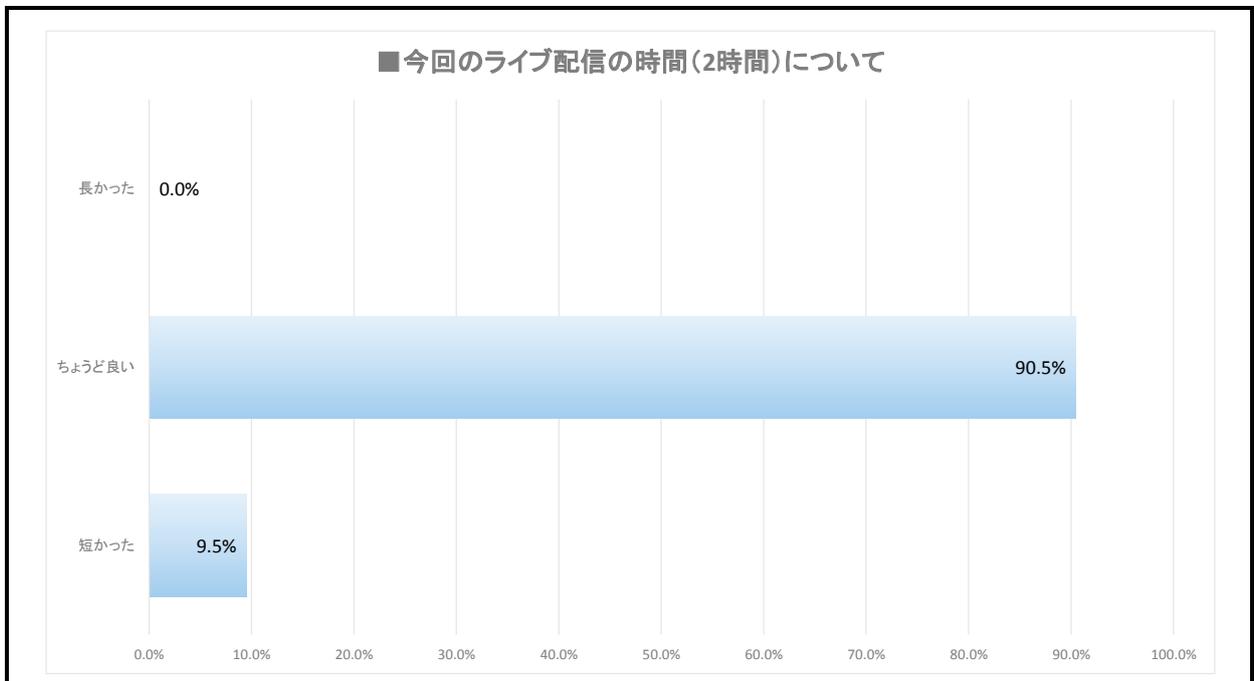
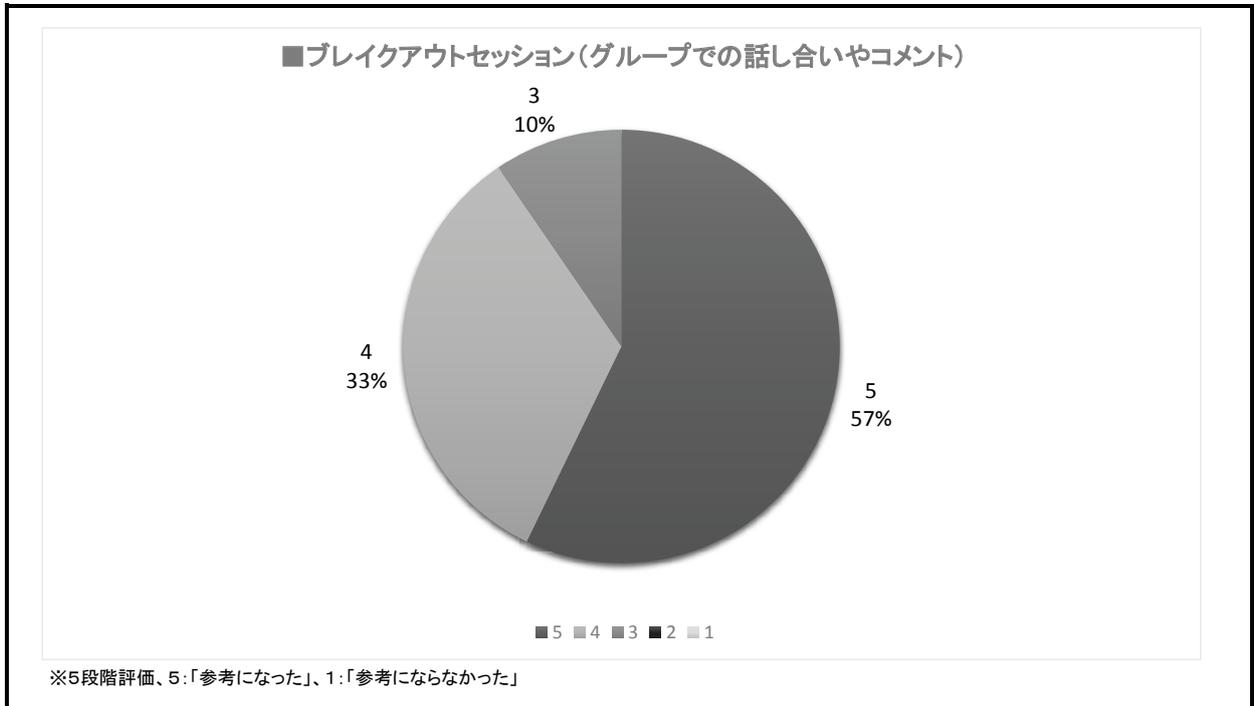
	全体値 平均	所屬先									地域の規模						経験年数								
		① 直営・都道府県庁	② 直営・市区町村	③ 社協	④ 社協以外の社福	⑤ 社団財団法人	⑥ 株式会社等	⑦ N P O 法人	⑧ 協同組合	⑨ その他	① 5万人未満	② 100万人	③ 300万人	④ 500万人	⑤ 1000万人	⑥ 1000万人以上	① なし	② 3ヶ月	③ 6ヶ月	④ 1年	⑤ 3年	⑥ 5年	⑦ 10年	⑧ 20年	⑨ 20年以上
当該人数	325	9	59	100	33	26	32	44	7	15	77	73	82	29	37	27	7	2	31	112	116	41	16	—	—
【①】 唐木氏	4.04	3.78	4.07	4.21	3.91	4.31	3.97	4.14	4.00	3.74	4.23	4.14	3.93	4.11	4.17	3.97	4.00	3.50	4.13	4.06	4.09	4.15	4.25	—	—
【②】 新保氏	4.51	4.67	4.46	4.57	4.46	4.54	4.50	4.62	4.43	4.27	4.60	4.57	4.47	4.35	4.49	4.60	4.43	4.50	4.55	4.55	4.45	4.64	4.57	—	—
【③】 原田氏	4.20	4.23	4.19	4.44	4.19	4.39	4.07	4.28	4.29	3.87	4.36	4.32	4.22	4.28	4.22	4.12	4.15	3.50	4.23	4.27	4.27	4.42	4.13	—	—
【④】 空閑氏	4.22	4.23	4.29	4.39	4.16	4.47	4.00	4.37	3.86	3.94	4.39	4.33	4.14	4.21	4.38	4.15	4.15	4.00	4.30	4.32	4.27	4.25	4.19	—	—
【⑤】 新保氏	4.50	4.56	4.46	4.53	4.43	4.50	4.41	4.57	4.86	4.34	4.55	4.57	4.47	4.32	4.52	4.45	4.43	4.50	4.52	4.54	4.41	4.64	4.50	—	—
【⑥】 加留部氏	4.23	4.23	4.29	4.42	4.16	4.47	4.04	4.30	3.86	4.07	4.41	4.33	4.20	4.21	4.25	4.23	4.29	4.00	4.23	4.27	4.31	4.37	4.19	—	—

	全体値 平均	所属先									地域の規模						経験年数								
		① 直営・都道府県庁	② 直営・市区町村	③ 社協	④ 社協以外の社福	⑤ 社団財団法人	⑥ 株式会社等	⑦ N P O 法人	⑧ 協同組合	⑨ その他	① 5 万人未満	② 1 0 万人	③ 3 0 万人	④ 5 0 万人	⑤ 1 0 0 万人	⑥ 1 0 0 万人以上	① なし	② 3 ヶ月	③ 6 ヶ月	④ 1 年	⑤ 3 年	⑥ 5 年	⑦ 1 0 年	⑧ 2 0 年	⑨ 2 0 年以上
当該人数	169	6	38	73	14	7	6	7	10	8	45	52	41	15	9	7	42	14	20	45	37	9	2	—	—
【①】 唐木氏	4.25	4.50	3.90	4.33	4.43	4.43	4.17	4.43	4.40	4.00	4.45	4.18	4.05	4.34	4.45	4.00	4.12	4.36	4.25	4.32	4.25	4.23	4.00	—	—
【②】 新保氏	4.47	4.67	4.27	4.58	4.58	4.34	4.43	4.70	4.43	4.25	4.65	4.49	4.27	4.60	4.78	4.15	4.34	4.65	4.45	4.60	4.55	4.34	4.00	—	—
【③】 原田氏	4.30	4.50	3.98	4.37	4.50	4.34	4.15	4.30	4.30	4.38	4.45	4.27	4.10	4.54	4.34	4.00	4.15	4.43	4.40	4.34	4.36	4.12	4.00	—	—
【④】 空閑氏	4.31	4.50	4.06	4.46	4.50	4.34	4.29	4.20	4.40	4.25	4.45	4.39	4.18	4.47	4.45	3.86	4.27	4.50	4.25	4.45	4.41	3.89	4.00	—	—
【⑤】 新保氏	4.32	4.50	4.27	4.40	4.50	4.34	4.15	4.40	4.40	4.13	4.43	4.49	4.13	4.47	4.67	4.00	4.34	4.36	4.35	4.47	4.44	4.00	3.50	—	—
【⑥】 加留部氏	4.21	4.34	4.06	4.44	4.22	4.43	4.17	4.30	4.30	4.25	4.47	4.39	4.10	4.40	4.23	3.58	4.20	4.29	4.30	4.34	4.44	4.34	3.00	—	—

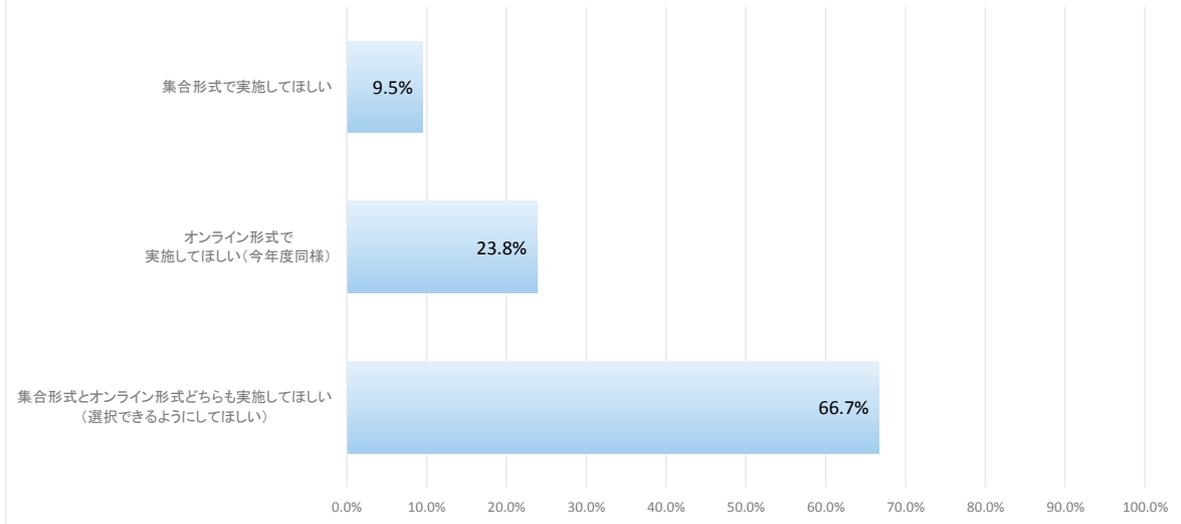
2 主任相談支援員養成研修

	所属先										地域の規模						経験年数							
	① 直営・都道府県庁	② 直営・市区町村	③ 社協	④ 社協以外の社福	⑤ 社団財団法人	⑥ 株式会社等	⑦ NPO法人	⑧ 協同組合	⑨ その他	① 5万人未満	② 10万人	③ 30万人	④ 50万人	⑤ 100万人	⑥ 100万人以上	① なし	② 3ヶ月	③ 6ヶ月	④ 1年	⑤ 3年	⑥ 5年	⑦ 10年	⑧ 20年	⑨ 20年以上
主任	当該人数	194																						
	講義 新保氏・原田氏	4.80	4.66	4.58	4.55	4.60	5.00	4.12	5.00	4.80	4.67	4.64	4.53	4.45	4.17	4.34	—	5.00	4.62	4.65	4.45	4.52	4.50	4.75
	講義 原田氏・勝部氏・和田氏	4.60	4.61	4.65	4.91	4.60	5.00	4.34	4.50	4.80	4.72	4.68	4.64	4.45	4.34	4.34	—	4.80	4.67	4.71	4.53	4.64	4.55	4.50
	講義と演習 朝比奈氏・上原氏・大戸氏	4.40	4.56	4.58	4.64	4.50	5.00	4.17	5.00	4.80	4.67	4.54	4.55	4.45	4.25	4.00	—	4.90	4.67	4.56	4.59	4.39	4.46	4.75
	講義 加留部氏	5.00	4.74	4.68	4.73	4.70	5.00	4.39	5.00	4.80	4.70	4.74	4.74	4.56	4.50	4.00	—	5.00	4.78	4.71	4.64	4.62	4.60	5.00
研修全般	5.00	4.50	4.55	4.64	4.60	5.00	4.50	5.00	4.60	4.63	4.56	4.51	4.56	4.50	4.00	—	4.90	4.59	4.45	4.59	4.62	4.46	4.46	4.75

令和2年度 主任相談支援員養成研修
【ライブ配信】受講者アンケート集計



■ 今後の国研修の実施方法について
※いずれかお考えに近いものを1つ選択してください。

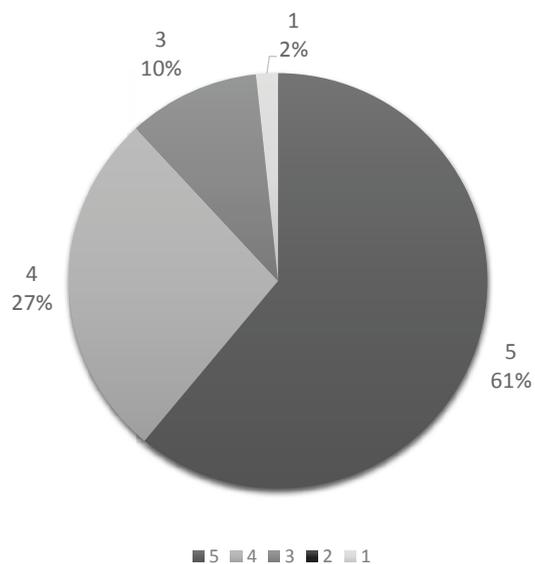


3 相談支援員養成研修

	所属先										地域の規模						経験年数							
	① 直営・都道府県庁	② 直営・市区町村	③ 社協	④ 社協以外の社福	⑤ 社団財団法人	⑥ 株式会社等	⑦ NPO法人	⑧ 協同組合	⑨ その他	① 5万人未満	② 10万人	③ 30万人	④ 50万人	⑤ 100万人	⑥ 100万人以上	① なし	② 3ヶ月	③ 6ヶ月	④ 1年	⑤ 3年	⑥ 5年	⑦ 10年	⑧ 20年	⑨ 20年以上
相談	当該人数	480														9	13	58	186	112	47	35	16	4
	講義と演習① 栗岡氏・朝比奈氏・上原氏	4.65	4.61	4.68	4.72	4.62	4.72	4.78	4.59	4.68	4.76	4.61	4.54	4.56	4.65	4.67	4.85	4.68	4.71	4.60	4.79	4.29	4.57	4.75
	講義② 生水氏	4.39	4.37	4.52	4.49	4.34	4.28	4.45	4.42	4.53	4.43	4.43	4.37	4.39	4.33	4.23	4.47	4.56	4.52	4.38	4.52	4.00	4.32	4.25
	講義③ 伊東氏	4.08	3.99	4.08	4.40	3.93	3.85	4.34	4.09	4.12	4.20	4.02	4.00	3.95	4.07	3.89	3.85	4.18	4.15	4.11	4.05	3.69	4.00	4.50
	講義④ 朝比奈氏・遠藤氏・橋氏	4.41	4.40	4.50	4.40	4.52	4.31	4.67	4.25	4.49	4.53	4.43	4.30	4.45	4.23	4.23	4.54	4.54	4.51	4.41	4.45	4.18	4.38	4.25
研修全般	4.48	4.37	4.54	4.66	4.52	4.39	4.67	4.67	4.61	4.60	4.36	4.39	4.45	4.46	4.34	4.47	4.54	4.55	4.48	4.56	4.32	4.25	4.25	

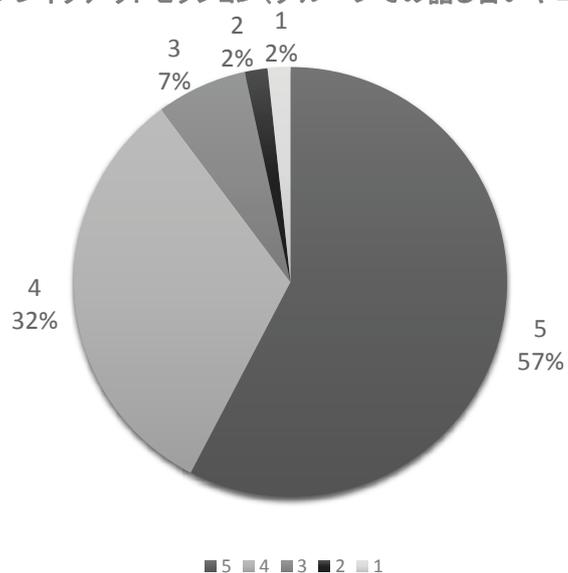
令和2年度 相談支援員養成研修
【ライブ配信】受講者アンケート集計

■ミニ講義(個別支援の基本と相談支援の展開)振り返り(空閑氏)

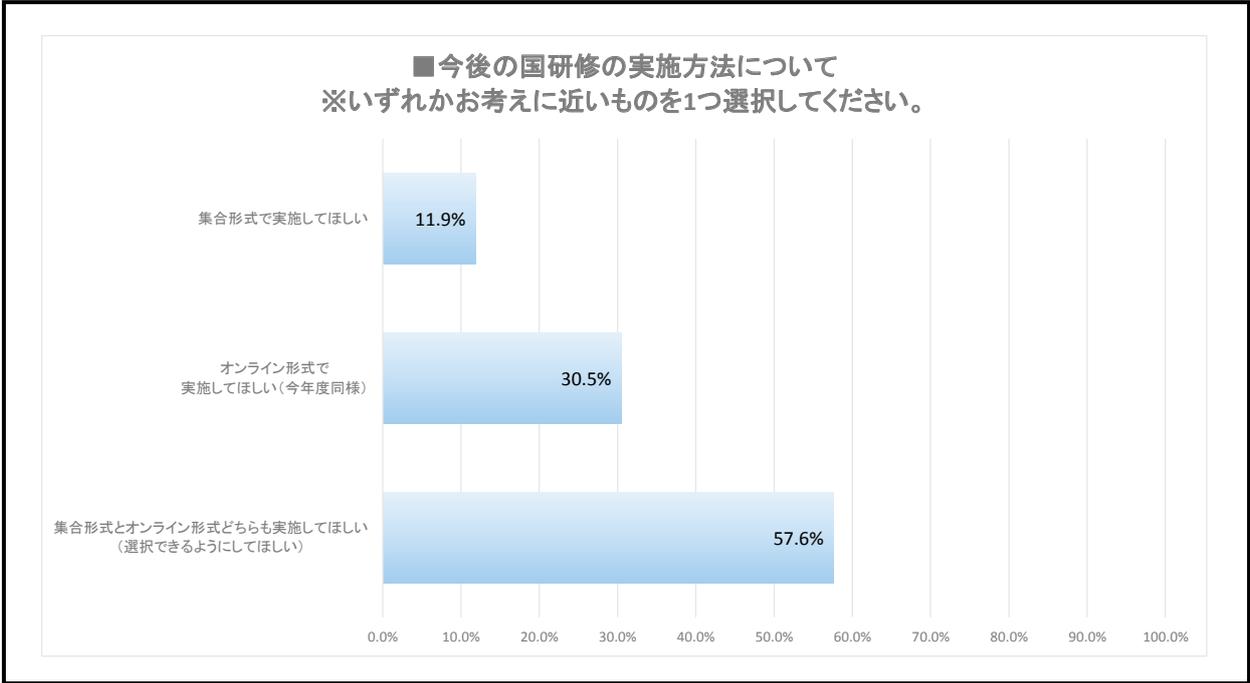
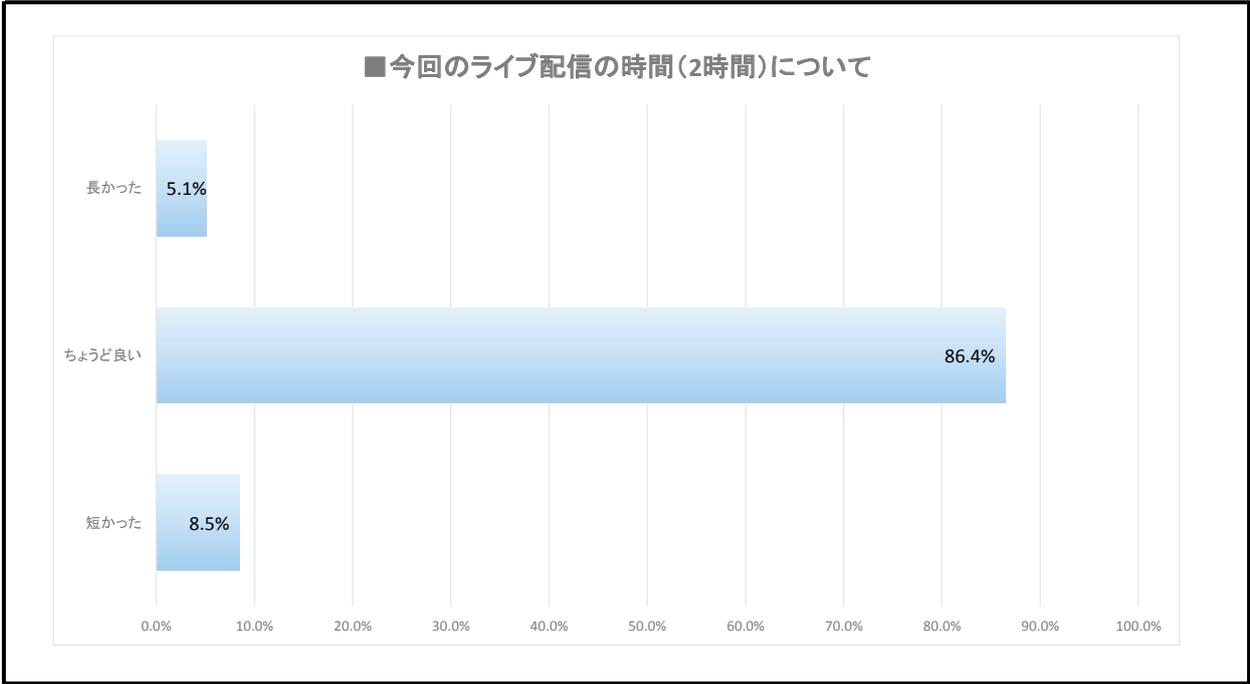


※5段階評価、5:「参考になった」、1:「参考にならなかった」

■ブレイクアウトセッション(グループでの話し合いやコメント)



※5段階評価、5:「参考になった」、1:「参考にならなかった」



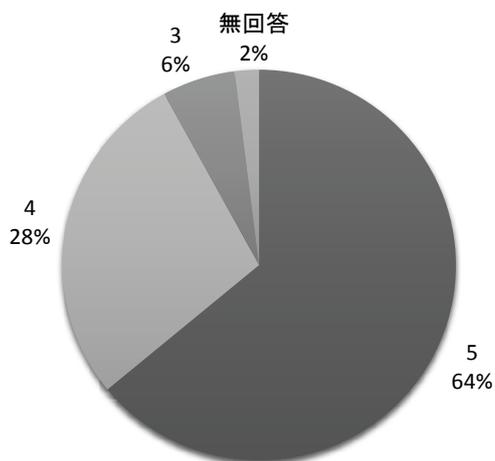
4 就労支援員・就労準備支援事業従事者養成研修

	全体値 平均	所属先									地域の規模					経験年数								
		① 直営・都道府県庁	② 直営・市区町村	③ 社協	④ 社協以外の社福	⑤ 社団法人	⑥ 株式会社等	⑦ NPO法人	⑧ 協同組合	⑨ その他	① 5万人未満	② 10万人	③ 30万人	④ 50万人	⑤ 100万人	⑥ 100万人以上	① なし	② 3ヶ月	③ 6ヶ月	④ 1年	⑤ 3年	⑥ 5年	⑦ 10年	⑧ 20年
当該人数	325	9	59	100	33	26	32	44	7	15	77	82	29	37	27	7	2	31	112	116	41	16	—	—
【講義①】 渡邊氏	4.04	3.78	4.12	4.17	3.85	4.12	3.97	4.21	4.00	4.07	4.16	4.05	3.87	4.19	3.89	4.00	3.50	4.10	4.06	4.10	4.13	4.32	—	—
【講義②】 新保氏	4.56	4.67	4.53	4.55	4.61	4.62	4.44	4.55	4.72	4.20	4.59	4.50	4.42	4.49	4.60	4.43	5.00	4.59	4.53	4.50	4.71	4.38	—	—
【講義③】 西岡氏	4.09	3.78	3.99	4.18	3.97	4.24	4.10	4.28	4.29	4.07	4.19	4.11	3.97	4.17	3.82	4.00	4.00	4.17	4.07	4.15	4.18	4.13	—	—
【講義④】 榊部氏	4.49	4.56	4.46	4.41	4.40	4.47	4.44	4.69	4.72	4.20	4.50	4.44	4.32	4.52	4.49	4.58	4.50	4.62	4.43	4.43	4.52	4.50	—	—
【実践報告①】 新保氏、渡辺氏、野々村氏	4.61	4.78	4.56	4.63	4.55	4.74	4.35	4.66	4.86	4.40	4.68	4.59	4.45	4.60	4.52	4.43	5.00	4.59	4.59	4.61	4.64	4.50	—	—
【講義⑤】 谷口氏	4.30	4.12	4.21	4.32	4.22	4.77	4.13	4.32	4.72	4.20	4.36	4.42	4.14	4.33	3.89	4.43	4.50	4.13	4.28	4.39	4.32	4.07	—	—
【講義⑥】 名嘉氏	4.38	4.56	4.33	4.41	4.31	4.58	4.38	4.39	4.72	4.27	4.41	4.42	4.32	4.33	4.34	4.43	3.50	4.59	4.40	4.32	4.52	4.38	—	—
【実践報告②】 高石氏、佐藤(圭)氏、 佐藤(正)氏	4.22	4.34	4.34	4.30	4.07	4.39	4.16	4.28	4.15	4.27	4.37	4.29	4.07	4.22	4.23	4.15	3.50	4.36	4.22	4.27	4.42	4.25	—	—
研修全般	4.38	4.12	4.45	4.43	4.43	4.47	4.35	4.57	4.29	4.07	4.51	4.36	4.38	4.49	4.26	4.00	4.50	4.52	4.43	4.37	4.54	4.38	—	—

令和2年度 就労支援員・就労準備支援事業従事者養成研修
【ライブ配信】受講者アンケート集計

■ミニ講義

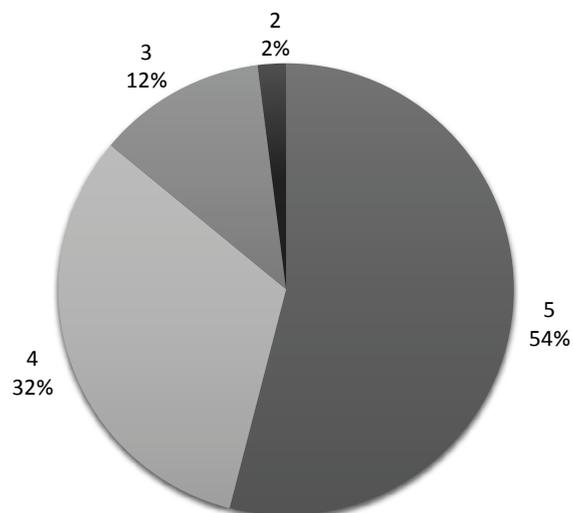
(基本姿勢のおさらい・就労支援における多様なメニューづくり)(名嘉氏)



■ 5 ■ 4 ■ 3 ■ 2 ■ 1 ■ 無回答

※5段階評価、5:「参考になった」、1:「参考にならなかった」

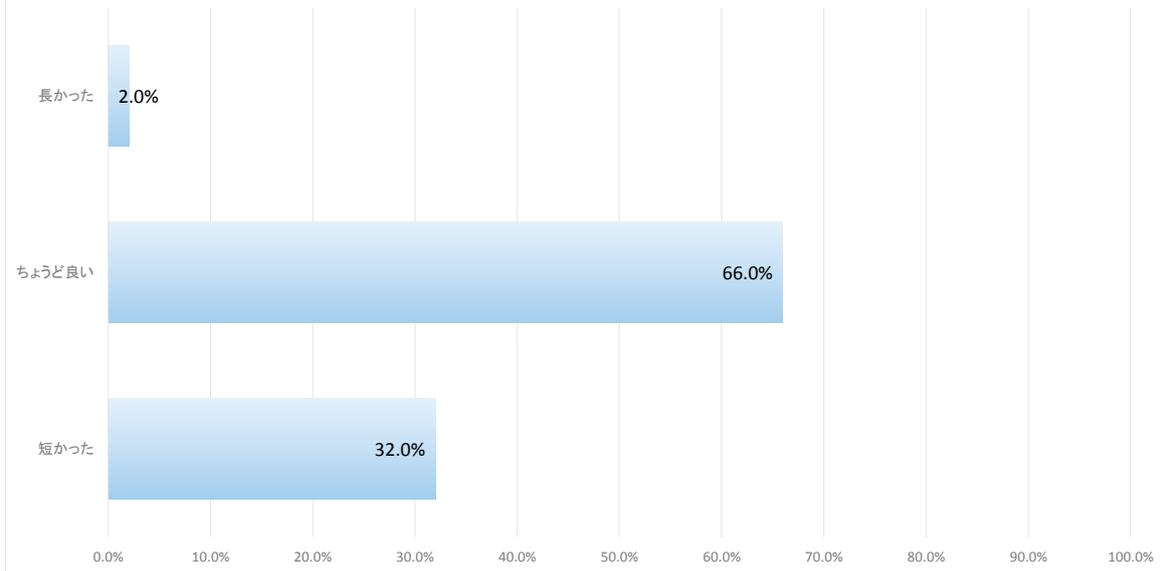
■ブレイクアウトセッション(グループでの事例共有、話し合い)



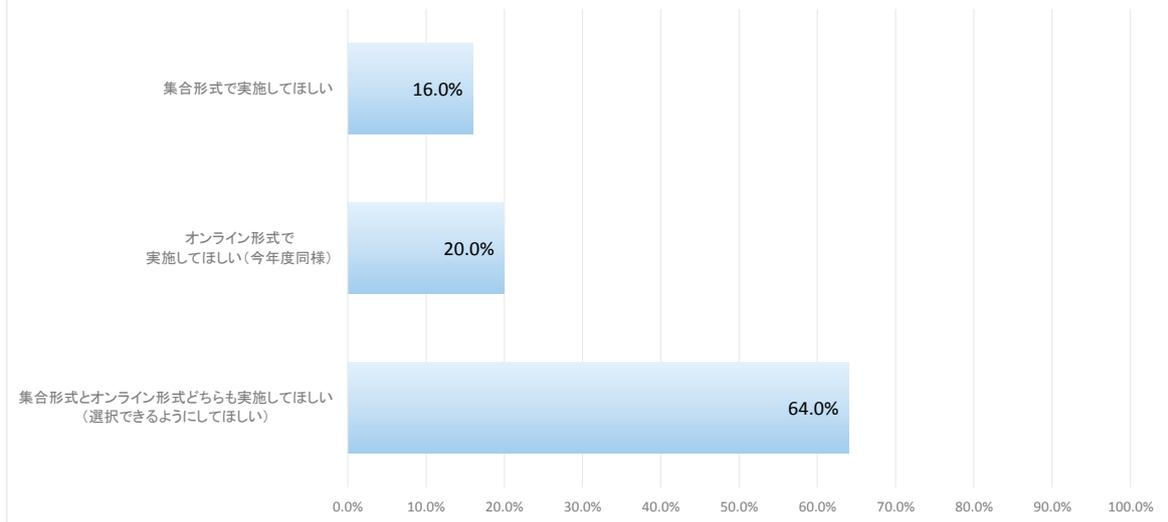
■ 5 ■ 4 ■ 3 ■ 2 ■ 1

※5段階評価、5:「参考になった」、1:「参考にならなかった」

■ 今回のライブ配信の時間(2時間)について



■ 今後の国研修の実施方法について
※いずれかお考えに近いものを1つ選択してください。



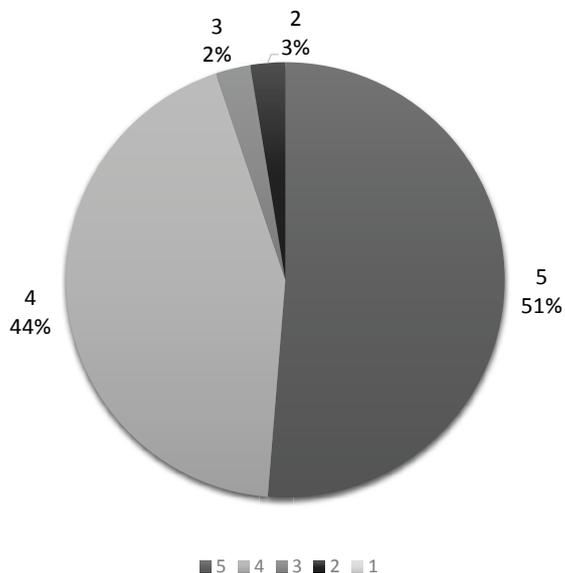
5 家計改善支援事業従事者養成研修

	全体値 平均	所属先									地域の規模						経験年数								
		① 直営・都道府県庁	② 直営・市区町村	③ 社協	④ 社協以外の社福	⑤ 社団財団法人	⑥ 株式会社等	⑦ NPO法人	⑧ 協同組合	⑨ その他	① 5万人未満	② 10万人	③ 30万人	④ 50万人	⑤ 100万人	⑥ 100万人以上	① なし	② 3ヶ月	③ 6ヶ月	④ 1年	⑤ 3年	⑥ 5年	⑦ 10年	⑧ 20年	⑨ 20年以上
当該人数	169	6	38	73	14	7	6	7	10	8	45	52	41	15	9	7	42	14	20	45	37	9	2	-	-
【講義①】 泉氏	4.43	4.50	4.32	4.36	4.43	4.86	4.34	4.72	4.70	4.38	4.52	4.47	4.27	4.40	4.56	4.15	4.29	4.36	4.40	4.54	4.46	4.45	4.00	-	-
【講義②】 伊藤氏	4.45	4.67	4.37	4.44	4.50	4.72	4.34	4.72	4.60	4.25	4.54	4.54	4.37	4.34	4.56	4.00	4.39	4.50	4.60	4.47	4.46	4.45	4.00	-	-
【講義③】 鈴木氏	4.47	4.17	4.32	4.62	4.50	4.86	4.67	4.58	4.70	4.25	4.67	4.58	4.32	4.54	4.56	4.29	4.29	4.50	4.65	4.69	4.57	4.56	3.50	-	-
【講義④】 行岡氏	4.46	4.67	4.27	4.57	4.50	4.72	4.34	4.29	4.70	4.38	4.54	4.58	4.37	4.60	4.45	3.86	4.36	4.36	4.45	4.63	4.52	4.45	4.50	-	-
【講義⑤】 行岡氏	4.63	4.67	4.50	4.66	4.72	4.72	4.67	4.72	4.80	4.38	4.65	4.70	4.52	4.74	4.89	4.15	4.58	4.60	4.78	4.55	4.67	4.50	-	-	-
【実習①】 行岡氏、中島氏、藤浦氏	4.60	5.00	4.50	4.61	4.65	4.72	4.67	4.72	4.80	4.25	4.65	4.62	4.52	4.80	4.78	4.15	4.55	4.43	4.65	4.69	4.60	4.78	4.00	-	-
【講義⑥】 藤浦氏	4.36	4.34	4.29	4.40	4.50	4.72	4.17	4.15	4.60	4.38	4.34	4.43	4.35	4.67	4.45	4.00	4.31	4.36	4.35	4.43	4.55	4.12	4.00	-	-
【講義⑦】 近藤氏	4.50	4.84	4.32	4.59	4.50	4.72	4.17	4.58	4.70	4.25	4.67	4.58	4.30	4.60	4.56	4.00	4.41	4.36	4.60	4.58	4.52	4.67	4.50	-	-
【実習②】 西山氏	4.04	4.34	3.85	3.99	4.29	4.00	4.17	3.72	4.20	3.63	3.96	4.12	3.83	3.80	4.23	4.15	3.84	3.93	4.00	3.83	4.30	4.12	4.50	-	-
【実習③】 北島氏	4.41	4.50	4.29	4.42	4.50	4.43	4.67	4.29	4.70	4.25	4.43	4.50	4.32	4.27	4.67	4.15	4.31	4.22	4.50	4.49	4.52	4.12	4.50	-	-
研修全般	4.54	5.00	4.32	4.55	4.58	4.72	4.50	4.58	4.70	4.38	4.60	4.66	4.35	4.40	4.56	4.29	4.39	4.43	4.70	4.60	4.55	4.45	4.50	-	-

6 都道府県研修に係る担当者研修

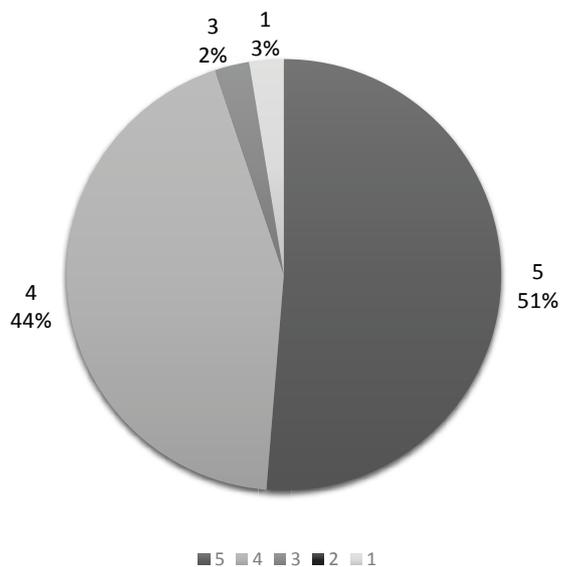
令和2年度 都道府県研修に係る担当者研修 【ライブ配信】受講者アンケート集計

■実践報告【都道府県研修の実施状況と課題】（齊藤氏）



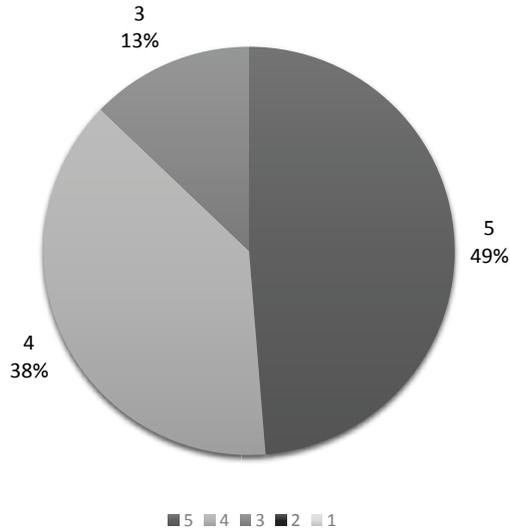
※5段階評価、5:「参考になった」、1:「参考にならなかった」

■講義【生活困窮者自立支援における人材養成】（加留部氏）



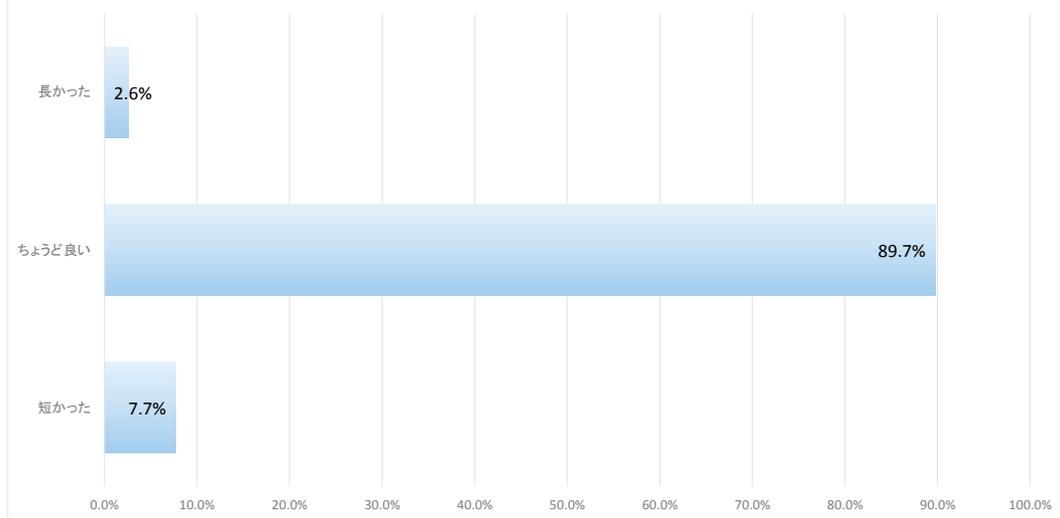
※5段階評価、5:「参考になった」、1:「参考にならなかった」

■ブレイクアウトセッション(グループでの話し合いやコメント)

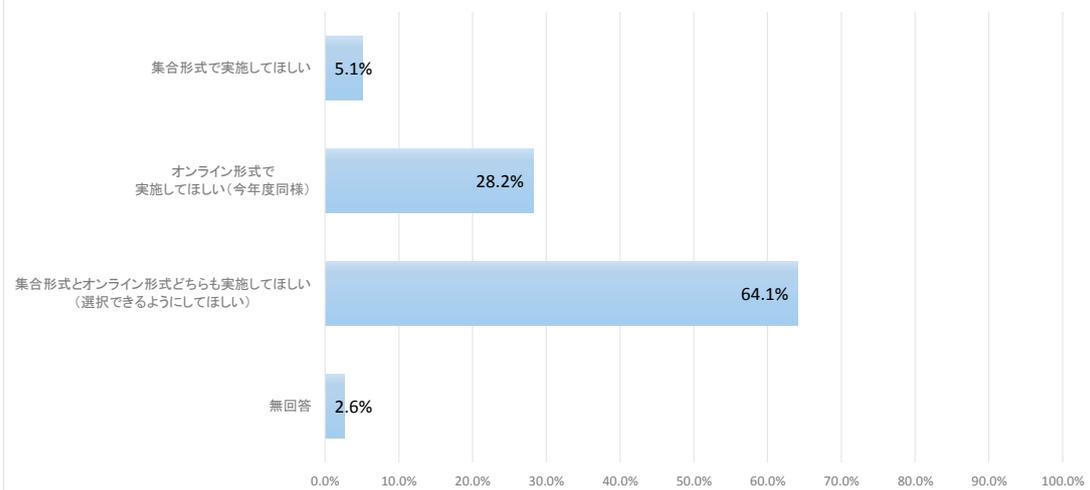


※5段階評価、5:「参考になった」、1:「参考にならなかった」

■今回のライブ配信の時間(2時間30分)について



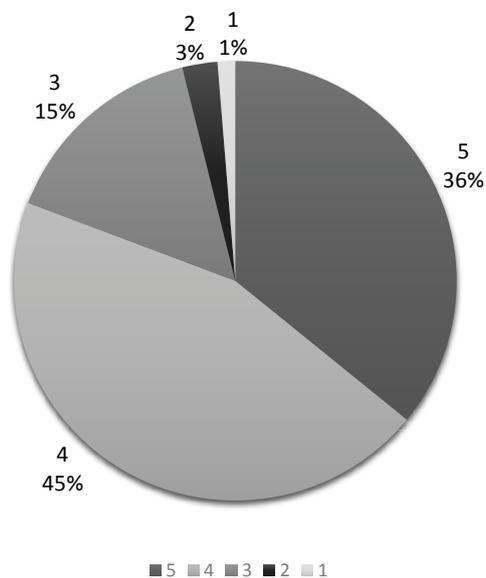
■今後の国研修の実施方法について
※いずれかお考えに近いものを1つ選択してください。



	所属先										地域の規模						経験年数							
	① 直営・都道府県庁	② 直営・市区町村	③ 社協	④ 社協以外の社福	⑤ 社団財団法人	⑥ 株式会社等	⑦ N P O 法人	⑧ 協同組合	⑨ その他	① 5万人未満	② 10万人	③ 30万人	④ 50万人	⑤ 100万人	⑥ 100万人以上	① なし	② 3ヶ月	③ 6ヶ月	④ 1年	⑤ 3年	⑥ 5年	⑦ 10年	⑧ 20年	⑨ 20年以上
全体値 平均	3	34	46	9	4	4	4	13	6	21	22	47	15	8	6	2	2	17	24	41	17	15	1	—
当該人数	119																							
【前期】 テーマ別																								
講義① 川北氏	3.67	4.42	4.29	4.12	4.00	4.50	4.54	4.00	4.00	4.29	4.28	4.39	4.27	4.25	4.00	4.00	4.18	4.38	4.30	4.36	4.40	4.00	—	
講義② 伊藤氏	4.00	4.42	4.31	4.34	4.00	4.25	4.77	—	4.34	4.39	4.46	4.47	4.14	4.25	4.00	4.50	4.06	4.59	4.27	4.42	4.67	4.00	—	
講義③ 林氏	4.67	4.62	4.48	4.89	4.25	4.50	4.77	—	4.84	4.62	4.73	4.71	4.20	4.38	4.50	5.00	4.53	4.67	4.47	4.71	4.80	5.00	—	
講義④ 谷口氏	4.34	4.00	4.05	3.67	4.00	4.50	4.39	—	4.34	4.15	3.91	4.30	4.00	3.88	3.17	2.50	3.77	4.13	4.18	3.95	4.47	4.00	—	
講義⑤ 上原氏	4.34	4.56	4.37	4.67	4.50	4.25	4.54	—	4.00	4.43	4.55	4.54	4.47	4.00	4.00	4.50	4.53	4.42	4.47	4.30	4.60	4.00	—	

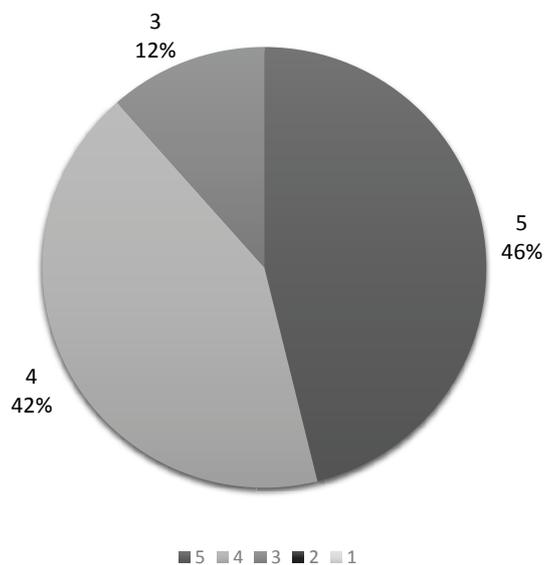
令和2年度 テーマ別(ひきこもり状態にある者への支援)
【ライブ配信】受講者アンケート集計

■ブレイクアウトセッション(グループでの話し合い)

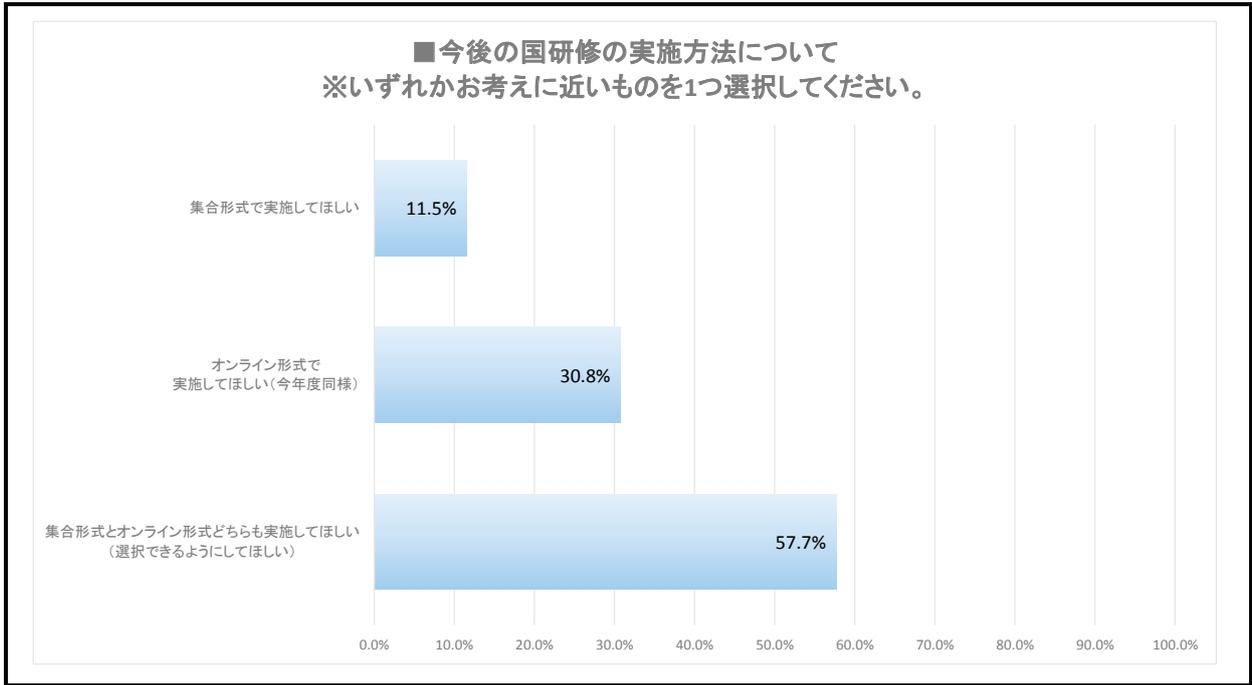
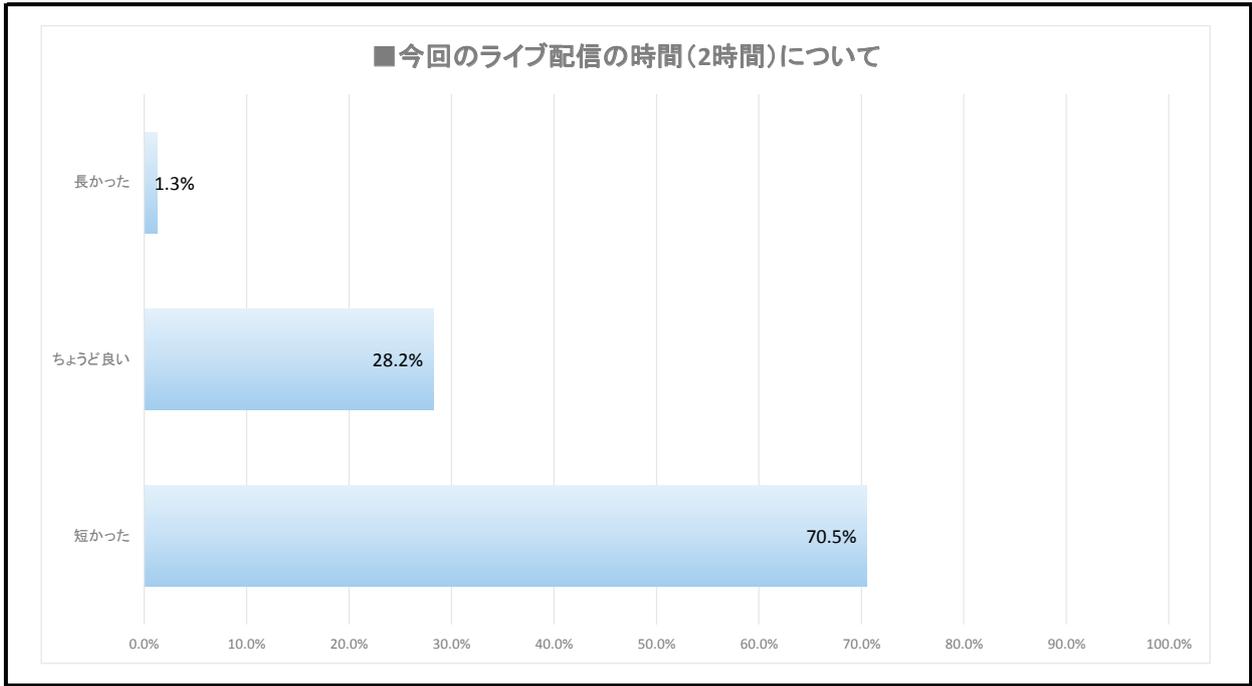


※5段階評価、5:「参考になった」、1:「参考にならなかった」

■全体共有後の講師からの意見について



※5段階評価、5:「参考になった」、1:「参考にならなかった」



第4章 研修の評価

1 研修のオンライン化

日本国内においては、令和2年2月から新型コロナウイルス感染症が拡大し、4月には緊急事態宣言が発出され、多人数の会合やイベント自粛が要請された。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状態であったことから、年度内は対面による集合研修の実施が難しいと判断し、すべての研修をオンライン化することとした。

オンライン化に関する全体方針を企画運営委員会において以下の通り整理し、具体的なプログラムについては各企画部会で検討を進めた。

- 長時間の動画視聴は受講者の負担が大きいため、事前アンケートへの回答や自己学習も含めて各研修の履修時間とする。
- 各プログラムの動画を視聴し、修了レポートを提出（メール送信）することで国研修の修了とする。
- 受講者のオンライン研修参加環境に制約・ばらつきがあると推測されるため、同時双方向型（Skype や Zoom の活用によるライブ配信）ではなく、受講者が自分の都合の良い時に視聴できる映像配信（オンデマンド）型で実施することを基本とする。
- 国研修専用サイトを構築し、受講者にID、パスワードを付与する。
- 研修資料は、従来通り印刷したものを受講者に郵送する。
- 演習のうち一部のプログラムあるいは参加者交流会について、Zoom 等による同時双方向型の実施を検討する。（具体的には各研修部会において検討）

本研修は、参加型演習や受講者同士の交流を特徴としてきたことから、オンライン化するにあたってもできるだけその趣旨を活かし、事前アンケートを通じて寄せられた質問を踏まえた講義・パネルディスカッションを収録したり、Zoom ミーティングによる双方向性のあるプログラムをオプションとして実施するなどの工夫を行った。

2 都道府県研修との役割分担

本年度から、生活困窮者自立支援制度人材養成研修の実施主体が都道府県に移管され、修了証は都道府県が発行することとなった。国研修については、支援員（自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業）に着任した初任者向けの基礎的な研修と位置づけ、制度の理念や支援員の基本姿勢や役割などを伝えることを目的とした。

プログラムの組み換えにあたっては、従来の職種別「後期」研修をベースとし、前期共通カリキュラムのうち必要な部分を組み込む形で再構成することとした。

3 各研修の特色

企画運営委員会および各研修企画部会における議論を受けて、次の特色を持たせるべく研修講師と協議して研修を企画実施した。

①共通科目

従来の前期共通カリキュラムが廃止され、職種・事業別のプログラムとなったが、これまでの共通カリキュラムで伝えてきた、制度の理念や基本原則、相談支援の基本等については、全職種・事業で履修すべきではないかとの意見が企画委員会でも出され、共通科目を設定することとした。就労準備支援事業従事者養成研修及び家計改善支援事業従事者養成研修については、従来、各事業に関するプログラムが中心となっていたが、共通科目を受講することで自立相談支援機関の相談支援員等とも認識を共有し、さらに連携が推進されることが期待される。

②主任相談支援員養成研修

主任相談支援員に求められる役割と機能、個別支援と地域づくりの一体的な展開、支援対象者への理解とスーパービジョン、職員の資質向上と職場（組織）づくり、を柱にしたプログラム構成とした。相談支援に関しては、対象者理解について改めて学ぶとともに、相談業務のマネジメントや相談支援員へのスーパービジョン、社会資源開発と地域づくりなどを行う能力を獲得するプログラムとした。職場づくりや人材育成に関しては、受講者から事前アンケートで講師に質問したいことを寄せていただき、その内容を踏まえた講義を収録した。

従来実施してきた対象者理解やスーパービジョンの実践に関する事例検討についてオンライン化するにあたり、できるだけ臨場感のある動画を制作するため、数名の参加者による模擬演習を実施し動画収録した。また、受講者の学びを深めるため、動画にはポイントとなる発言や講師のコメントをテロップで表示したほか、動画の途中に「問い」を示して、動画を止めて個人ワークで考えてから先に進むような構成にした。

Zoom ミーティングによるライブ配信研修では、職場づくりや人材育成、関係機関との連携と地域づくりをテーマに、受講者同士のグループ討議を行ったうえで、講師からのコメントを受け、主任相談支援員に求められる役割やコロナ禍での相談支援について学び合う機会とした。

③相談支援員養成研修

個別支援の基本的な考え方を解説したうえで、生活困窮者への相談支援の展開について、事例をもとに、各種記録帳票の記入方法も確認しながら学ぶプログラムとした。

また、相談者への対応にあたって必要となる知識として、利用できる多様な関連諸制度や依存症のメカニズムと症状、治療等に関する講義を盛り込んだほか、若年女性の困窮や性被害等の実態について学び、相談窓口につながりにくい人たちへの支援のあり方について考えるパネルディスカッション形式のプログラムを盛り込んだ。

従来実施してきた相談支援の展開を学ぶ事例検討についてオンライン化するにあたり、できるだけ臨場感のある動画を制作するため、数名の参加者による模擬演習を実施し収録した。また、受講者の学びを深めるため、動画にはポイントとなる発言や講師のコメントをテロップで表示したほか、動画の途中に「問い」を示して、動画を止めて個人ワークで考えてから先に進むような構成にした。

Zoom ミーティングによるライブ配信研修では、動画のポイントを振り返るミニ講義を行ったうえで、動画を視聴して学んだことや今後の相談支援に生かしていきたいこと等についてグループ討議を行った。

④就労支援員・就労準備支援事業従事者養成研修

本年度より、就労支援員養成研修と就労準備支援事業従事者養成研修が統合された。生活困窮者支援における就労支援の意義や役割、就労支援を通じた地域づくりの必要性等を踏まえたうえで、ひきこもりの人への支援におけるアウトリーチや就労支援のプログラムづくり、企業開拓や企業へのアプローチ等を行うための知識や技術を学ぶプログラムとした。

また、コロナ禍での就労支援、就労準備支援の現状に関する実践報告を盛り込み、現場の課題や工夫の共有を図った。

Zoom ミーティングによるライブ配信研修を行い、参加者同士の交流を図るとともに、コロナ禍での相談支援の振り返りや、就労支援・就労準備支援でうまくいかなかった事例・うまくいった事例について話し合い、経験や工夫を共有する機会とした。

④家計改善支援事業従事者養成研修

相談者の状況・背景や家計改善支援員に求められる倫理・責務・役割を理解し、相談者自身が主体的に家計を管理する意欲を引き出すような支援のあり方について講義や演習を収録した。また多重・過重債務の問題と法的解決に関する基礎知識や生活保護制度、生活福祉資金貸付制度を学ぶプログラムを盛り込んだ。さらに、初回面接から終結に至るまでの一連の流れを学ぶとともに、家計表等の作成において求められる情報収集の方法や分析視点を理解するプログラムとした。

動画の内容の理解を深め、受講者自身の実践につなげるため、修了レポートでは、プログラムに沿った課題を設定し、提出されたレポートに対して、講師がコメントをつけて受講者にフィードバックした。動画作成や修了レポート添削については、グリーンコープ生活協同組合連合会に委託した。

⑤都道府県研修に係る担当者研修

都道府県が実施する研修の企画立案・運営に携わる中核的な役割を担う者を養成することを目的に、前後期の2回開催とした。都道府県の担当者同士の交流を図るとともに、オンライン研修の実施方法を体験することをねらいとして、前後期ともに Zoom ミーティングによるライブ配信形式の研修とした。

前期研修では、県内研修についての実践報告や、本制度に関する研修運営のポイント等について教示し、後期研修では、オンライン研修に取り組んだ実践報告を受け、本年度の各県での研修の実施状況や課題を参加者同士で共有し、振り返りを行うとともに、次年度の計画を具体的に考えるプログラムとした。

⑥テーマ別研修（ひきこもり状態にある者への支援）

ひきこもり状態にある者への支援について、対象者像を理解し、相談支援における視点や手法を習得することを目的に、前後期の2回開催した。前期研修では、ひきこもりの実態と社会的背景・要因、ひきこもり状態にある人とその家族の理解、それを踏まえた支援のあり方等について教示した。

後期研修では、相談支援の展開における支援関係の構築方法や実践報告を踏まえ、多機関と連携した相談支援について考えるプログラム、受講者の事前アンケートからみえた実践の課題について研修企画部会の各委員から参考となる視点を共有した。

Zoomによるライブ配信研修では、ひきこもりの状態にある人への支援に関して困っていることや各地域の取り組みについてグループでの意見交換を行い、講師からのコメントを受けることで双方向性のある学びの機会とすることができた。

4 修了レポート

オンライン化に伴い、本年度の研修では、動画を視聴したうえで、修了レポートを提出することを研修修了の要件とした。修了レポートは、各研修プログラムの柱を踏まえたものとし、動画を視聴して学んだことを受講者自身のこれまでの実践や今後の取り組みに結び付けて考えることができるよう、テーマを設定した。

とくに、家計改善支援事業従事者養成研修においては、家計再生プランの作成や高校進学の際に利用できる奨学金や貸付金等について受講者がそれぞれの地元の情報を収集する課題を設定し、実際に今後の支援に役立てられるようにした。

5 成果と課題

受講者への事後アンケートからみる研修の成果と課題について以下にまとめる。

(1) 共通科目

<成果>

- 動画を視聴し、生活困窮者自立支援法の成立までの経緯や他制度との連携、制度の理念、基本原則、地域づくりの必要性等を改めて確認することができた、自分の行っている仕事の意義や使命感を再認識したという意見が見られた。
- また、地域共生社会の実現に向けた取り組みの必要性や重層的支援体制整備事業についても関心を寄せ、さらに理解を深めたいとの意見があった。
- 相談支援に関しては、帳票や記録の意義について理解できた、本人（相談者）が主体であることがよく理解できた等の意見が、就労支援に関しては、常勤雇用だけがすべてではなく就労の形は一人ひとり違うということや就労準備支援事業との連携の重要性を学んだという意見があった。
- 職場づくりと人材育成に関しては、目指したい姿を常に意識すること、仲間とのコミュニケーションの大切さに気付いた等の意見があった。
- 職種別のプログラムの前提として視聴するもので、各講師にご尽力いただき、要点をおさえた解説をしていただいたことで、集合研修での共通カリキュラムと同様に、

本制度の理念や目標、支援にあたっての基本的な姿勢等について、受講者に伝わる内容になったと考えられる。

<課題>

- 受講者アンケートでは、考え方はよく理解できたが、さらに実際の事例も知りたいといった声が見られた。
- 動画を長くすると視聴する側の集中力が続かなくなるなど、デメリットもあるが、たとえば、今後、先進事例等を収録してアーカイブ化し、関心のあるテーマに沿って選択して見られるような教材を用意することも考えられる。

(2) 主任相談支援員養成研修

<成果>

- 主任相談支援員に期待される役割の幅広さに気づいた、「たまごの図」により頭の中を整理することができた、等の意見があり、主任相談支援員に期待される役割の理解につながったと思われる。
- 対象者理解やスーパービジョンに関しては、事例シートに加え、会議のデモンストレーションもあり内容がよく理解ができた、主任相談支援員としての職場での立ち位置について理解できる事例検討の内容だった等の意見があった。
- 個別支援を通じた地域づくりに関しては、個別の支援を通して、様々な仕組みを作ったり、様々な方々との繋がりが地域を耕す一助になっていることが理解できた、困窮者支援を地域福祉計画に位置付けることの意義が分かった等の意見があった。
- 職場づくりと人材育成に関しては、グループとチームの違いがわかった、今後チームで動けるよう工夫していきたい等の意見が見られた。
- コロナ禍で講師からの一言メッセージに励まされたとの感想も多数見られた。

<課題>

- 記録やツール等の活用方法、終結のタイミングに悩みがある受講者も多く、情報交換や講師に直接質問し解説してもらえる機会を望む意見もあった。
- 相談支援の経験が短いなかで、異動で主任相談支援員の職に就いた参加者もおり、自身の経験不足や職場のマネジメントの難しさを挙げたアンケート回答も複数見られた。オンデマンド配信により知識を身に着けるだけでなく、より実践的な学びや受講者同士のディスカッションを通じた気づきの機会として、双方向性のあるライブ配信研修の充実が期待される。

(3) 相談支援員養成研修

<成果>

- 相談支援の展開については、帳票類標準様式の活用について、事例から学べるが多かった、記入の仕方に迷うことが多かったので記入例もとても参考になった、「本人から見える世界への理解」について印象に残った、事例検討が非常に分かりやすく、自分の行動を振り返り、改善するポイントが見つかった等の意見があった。

- 講師のコメントや模擬演習参加者の発言のポイントをテロップで入れたほか、動画を途中で止めて「問い」に取り組む構成について、分かりやすかったとの声があり、大事だと思うところは何度も巻き戻して聴けるのが良いという評価が多く見られた。
- 保険料や税、各種減免制度など、支援に役立つ様々なメニューについては、非常に分かりやすく何度も見直したいとの意見があった。依存症の理解や医療機関との連携の必要性について参考になったという意見、また、活用できる制度について情報収集することの重要性を改めて感じたという意見も見られた。
- つながりにくい相談者への支援については、支援者から見えにくい部分があることを常に想像することが必要と感じた、支援者が一人で抱え込まず、他機関とも連携することを方法として持ち続けたい等の意見が見られた。
- 相談支援員として今年度から職に就いた受講者もあり、コロナ禍による相談者の急増でOJTが十分行われないまま業務に追われる状況がアンケートからうかがえた。そのような中で、空いた時間で動画によって学べたことを評価する声が多く見られた。

<課題>

- 相談支援の展開では、動画を通じて各プロセスのポイントを伝えることが概ねできていたと思われるが、事例の内容について質問をしたかったという意見も見られた。
- さらに学びたいこととしては、複数の事例を検討してみたい、ケースの終結についてももう少し学びたい、依存症の人への実際の支援について知りたい、相談者の話を引き出す面接のスキルを学びたい等の意見が見られた。

(4) 就労支援員・就労準備支援事業従事者養成研修

<成果>

- ハローワークの機能や就労支援のメニューの豊富さを知った、就労準備支援事業の重要性を改めて認識した、本人のストレングスを引き出す支援の大切さがわかった等の意見が見られた。
- 企業開拓や地域づくりに関しては、コロナ禍だからこそ、地元企業との関係性は大切、企業開拓、定着支援を通し、企業を知ることが重要と感じた、地域で支えられていた人が支える人に回る仕組みを構築していった事例が参考になった、相談者本人を理解し、知ることで、仕事を本人に合わせていくということが大切だと感じた等の意見があがっている。
- ひきこもりの人への支援におけるアウトリーチでは、前準備の重要性を再確認できたこと、就労支援の多様なメニューづくりでは、成功例だけでなく失敗例も触れられていたことが参考になったという受講者が多かったようである。具体的な実践例を学びたいというニーズが強く感じられた。

<課題>

- 講義や実践報告が非常に参考になったという意見が多い一方で、自分の所属する団

体との差異を思い知り、これからどう取り組んでいくべきなのか、不安を感じた、初期段階の団体が取り組むにあたってのヒントがほしい、まず何から取り組むべきか知りたいなどの意見がみられた。

- 今後も具体的な事例を多く情報提供してほしいという声がある一方で、表層的に先進事例をまねるだけでなく、その本質的な部分を理解することが必要との指摘もあった。実践報告を通じて、受講者に何を学んでもらうかという視点を明確にしたプログラムが必要である。

(5) 家計改善支援事業従事者養成研修

<成果>

- 実際の相談の様子を再現した動画が非常に分かりやすかったという声が多数あった。面談での電気代への言及の仕方、増収・節約のアイデアは相談者自身から口に出していただく様子等が参考になった、等の意見も見られ、質問の仕方や相談者への向き合い方等について、具体的な相談員の姿を見ることで多くの学びがあったと思われる。
- 相談時家計表等を用いた家計改善支援の実務については、家計表の役割や相談支援での活用についてよく理解できたとの意見が多く見られた。集合研修においても、エクセルの操作に苦勞する受講者も多かったが、映像を何度も繰り返しみることで一つ一つ確認できた、との意見があった。
- また、スキルだけではなく、相談者との信頼関係が相談者のエンパワメントにつながることで、寄り添い一緒に動くことの大切さがわかったなど、家計改善支援の本質について理解が深まったとする意見も多くあがっている。
- 高校進学等に必要な費用や制度を調査する実習も盛り込まれ、今回のレポートで市内や県内の高校進学の費用について調べておくことで、今後の相談に役に立つと感じた、調査をきっかけに高校とのつながりができたなど、今後の実践につながる学習だったという前向きな評価が見られた。

<課題>

- 丁寧な解説と実際の相談場面を含めた映像により、相談時家計表の作成方法や「うまくいかなかった事例」を通じた学び等、オンラインであっても豊富な内容を伝えることができたが、修了レポートの課題については時間が足りなかったとする意見が複数見られた。
- また内容に関しては、支援プランについてより掘り下げて学びたいという意見や色々なパターンの相談事例が知りたい等の意見が見られた。

(6) 都道府県研修に係る担当者研修

<成果>

- 本年度は、人材養成研修の実施主体が都道府県に移管した1年目だったが、コロナ禍で集合研修が制限され、現場に訪問して支援員の声を聞いたり支援員同士のネッ

トワークを作るなどの取り組みもしづらい状況にあった。

- 研修企画部会では、こうした状況の中で、都道府県研修担当者同士が横につながり、様々な情報交換をすることで、コロナ禍でも研修実施に向けて一歩踏み出せるよう後押しすることが重要と考え、前期・後期ともにライブ配信での研修を実施することとした。
- ライブ配信研修では、今年度の研修について、企画チームで話し合いながら、実施できる方法を模索している取り組みやオンライン形式での研修にチャレンジした取り組みについて聞くことで、参考になったという意見が多く見られた。
- また、Zoomのブレイクアウトによるグループ討議では、参加者同士の交流が図られたとともに、各県の研修でのオンライン研修のイメージを持ってもらうことにつながった。
- 後期研修では、今年度の研修を振り返り次年度の計画を策定する演習用のワークシートを見直し、生活困窮者自立支援の現場の課題を起点とした研修企画を考えるプログラムとすることができた。

<課題>

- 事前アンケートにより、今年度の研修の実施状況について把握したところ、広い会場の確保や徹底した感染対策などにより集合形式の研修を行ったところや早い段階からオンライン化して実施できたところがある一方で、計画していたことが十分に実施できなかつたり、現場が多忙で企画チームの会合も開きづらくなったというところも見られた。
- 都道府県による格差が広がる中で、どのように全体の研修を平準化し、また、充実させていくかが課題となっている。

(7) テーマ別研修（ひきこもり状態にある者への支援）

<成果>

- 本年度から新たにテーマ別研修を実施することとなり、これまで本研修に関わっていただいていた講師に加え、当事者団体、家族会、ひきこもりの人への支援について見識を持った研究者による企画部会を構成し、プログラムを検討した。
- プログラムでは、ひきこもりの状態にある人やその家族への理解を深めることを重視するとともに、支援のゴールは多様であること、本人や家族が困っていることに焦点をあてた支援が重要であること、関係機関との連携が必要であることなどをポイントとして伝えるようにした。
- アンケートでは、家族やひきこもり状態を経験した本人から、当時の本人の気持ちや支援者に期待すること等を聴くことができ、本人に対しての関わり方や家族支援の大切さを理解できたという意見が多く寄せられた。
- 受講者に現場の支援課題についてアンケート調査を行い、そこで浮き彫りとなった課題をテーマに企画部会委員でパネルディスカッションを実施したことで、ニーズや課題意識を反映したプログラム展開ができた。

<課題>

○コロナ禍によりオンデマンド配信を中心に行い、ひきこもり状態にある方への関わりや支援方法のあり方への理解を促すことができた一方で、より実践的な自ら支援プロセスを考える事例検討の場が十分ではなかった。ひきこもり状態にある方への相談支援の経験がない受講者もあり、受講者の支援経験に差があることも考慮し、本人の想いにそくした寄り添う支援のあり方を、事例をもとに個人で考え、グループで共有するプログラムも検討が必要である。

6 研修全体について

- 初めてオンライン研修に取り組み、オンラインでどこまで学べるのか、伝えることができるのか、手探りで実施してきたが、受講者アンケートでは、「やってみると自由に止めたり再生できるので、ききたいことを聞き逃さない、隙間の時間でできる、というメリットがあることがわかった」など、前向きに評価する意見が見られた。
- 一方で、いつでも見られる状況ではあったが、コロナ禍で思うような時間が取れず、集中して研修が受けられなかったという声もあった。学びやすくかつ充実した内容となるよう、今後さらにオンライン研修の効果的な実施方法を工夫していく必要がある。
- 参加者同士の交流やつながりづくりという観点では、集合形式を望む意見もあり、今後、ライブ配信研修の充実とともに、研修後のネットワークづくりも視野に入れた企画が期待される。
- 多くの受講者が、コロナ禍で状況が一変した現場に戸惑いながら業務に従事している様子がうかがえ、なかには、相談支援員としての経験が浅いうえにコロナ禍により本来の相談支援ができていないことへの不安を感じていることが、アンケートを通じて浮かび上がった。
- また、「行き詰った時に何度でも見たい」「今後も折に触れて見直し基本を確認したい」など、研修終了後も動画の視聴を希望する声があった。都道府県研修等における身近な地域でのネットワークづくりを含め、継続的な学びの機会をいかに提供していくか、今後さらなる検討が必要である。

第5章 業務の運営

1 受け入れから実施報告までのスケジュール

◇受け入れから報告までのスケジュール(日程)

日程	項目	内容
6/25	第1回企画・運営委員会の開催	事業実施計画の確認 研修プログラム検討(講師選定含)
6月下旬～	研修プログラムの作成・動画収録、配信の日程調整	企画委員会で協議された内容に沿って、研修プログラムを作成する ※講師の依頼について可能な範囲で進める ※動画撮影、動画配信の日程調整 ※業者と収録、編集に係る打合せ
6/29	主任相談支援員企画部会の開催	研修の企画・検討 今後の進め方確認
7/7	相談支援員企画部会の開催	研修の企画・検討 今後の進め方確認
7/14	自立相談支援事業従事者養成研修・就労準備支援事業従事者養成研修開催案内	開催要綱作成、発送、募集
7月中旬～	研修の科目ごとの講師による打合せ	収録内容、動画収録についての打合せ
8/24	テーマ別研修企画部会(第1回)の開催	研修の企画・検討 今後の進め方確認
8/26	就労支援員・就労準備支援事業従事者養成研修企画部会の開催	研修の企画・検討 今後の進め方確認
9/7	自立相談支援事業従事者養成研修・就労準備支援事業従事者養成研修 受講者の決定・案内	行政が取りまとめた申込の集約、厚労省と調整・確認のうえ受講決定の案内
9/9	都道府県研修に係る担当者研修企画部会の開催	研修の企画・検討 今後の進め方確認
9/10	テーマ別研修企画部会(第2回)の開催	研修の企画・検討 今後の進め方確認
9/18	都道府県研修に係る担当者研修の開催案内	開催要綱作成、発送、募集
9/24	家計改善支援事業従事者養成研修の開催案内	開催要綱作成、発送、募集
9/24	テーマ別研修(ひきこもり状態にある者への支援)開催案内	開催要綱作成、発送、募集
10/9	就労支援員・就労準備支援事業従事者養成研修企画部会の開催	研修の企画・検討 今後の進め方確認
10/27	都道府県研修に係る担当者研修受講者の決定・案内	行政が取りまとめた申込の集約、厚労省と調整・確認のうえ受講決定の案内
10/29	都道府県研修に係る担当者研修前期 ライブ配信	ZOOMにて開催
10月下旬～	動画配信開始	配信期間 【主任】 10/30～12/25 【相談】 11/13～1/15 【就労】 12/15～1/30 【家計】 11/16～12/21 【テーマ別】(前期)12/1～2/28 (後期)1/18～2/28
11/9	テーマ別研修企画部会(第3回)の開催	ZOOMにて開催
11/16	家計改善支援事業従事者養成研修受講者の決定・案内	行政が取りまとめた申込の集約、厚労省と調整・確認のうえ受講決定の案内
11/20	テーマ別研修(ひきこもり状態にある者への支援)受講者の決定・案内	行政が取りまとめた申込の集約、厚労省と調整・確認のうえ受講決定の案内
1/22	相談支援員養成研修ライブ配信	ZOOMにて開催
1/25	就労準備支援事業従事者養成研修ライブ配信	ZOOMにて開催

プログラム案作成

講師依頼

収録日調整 会場準備

研修資料作成

開催要綱等作成

問い合わせ対応

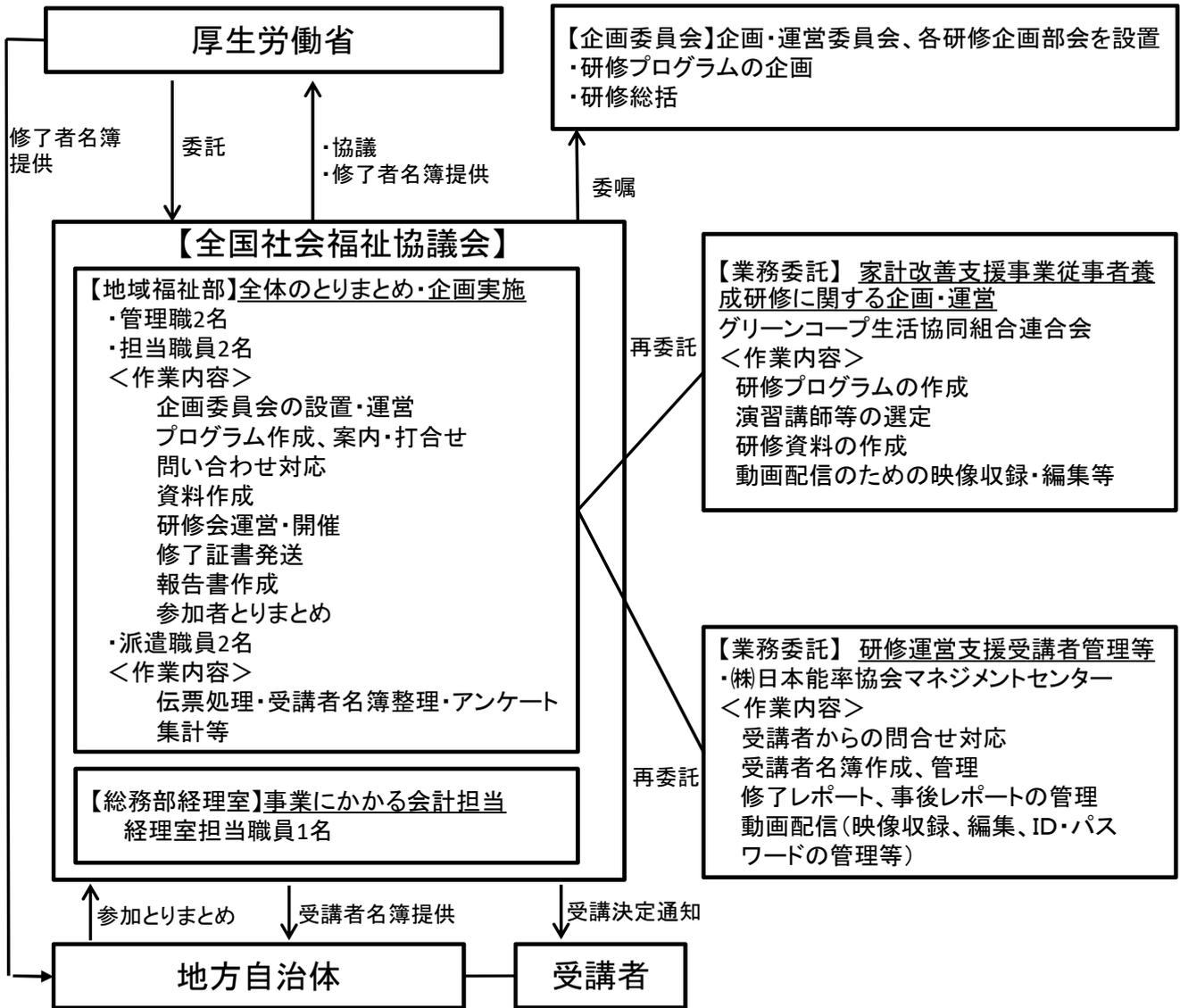
受講決定案

動画配信開

修了レポート提出確認
(～2月)

1/27	都道府県研修に係る担当者研修 後期 ライブ配信	ZOOMにて開催	
2/1	テーマ別研修(ひきこもり状態にある者への支援)ライブ配信	ZOOMにて開催	
2/8	主任相談支援員養成研修ライブ配信	ZOOMにて開催	
2月上旬～	実施報告書作成	事業の実績をとりまとめ、報告書を作成する。	
2月上旬～	国研修 修了者名簿作成・履修証明書の発送		
～2月末	研修完了業務	会計処理 修了者名簿を厚生労働省へ提供	

2 実施体制



付録

- 1 開催要項
- 2 修了レポート

令和2年度 自立相談支援事業従事者養成研修

・就労準備支援事業従事者養成研修

開催要項

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

1. 研修の種類

生活困窮者自立支援制度の自立相談支援事業において配置される主任相談支援員、相談支援員、就労支援員を対象とした3種の養成研修を実施します。なお、就労支援員養成研修は、就労準備支援事業従事者養成研修と併せて実施します。

2. 日程・定員

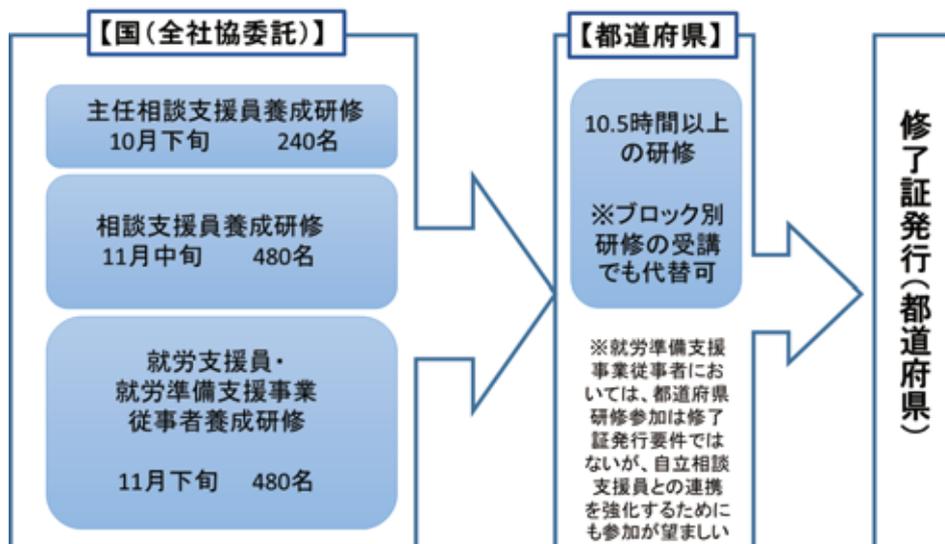
本年度の研修は、講義等を録画した動画の視聴及び修了レポートにより行います。

研修名	動画配信開始予定	定員
主任相談支援員養成研修	10月下旬	240名
相談支援員養成研修	11月中旬	480名
就労支援員・就労準備支援事業従事者養成研修	11月下旬	480名
家計改善支援員養成研修 ※開催要項は別途発出	10月以降	240名
都道府県研修担当者研修 ※開催要項は別途発出	10月以降	140名
テーマ別研修（ひきこもり） ※開催要項は別途発出	10月以降	240名

※事前に研修参加登録（本開催要項に基づく参加申込）を行い、本研修のサイトに掲載された動画を視聴した後に修了レポートを提出した者が本年度の国研修修了者となります。

※オプションとして、一部の演習についてライブ配信による双方向型のプログラム（以下、「ライブ配信」）で実施することを検討しております。各研修の定員は、ライブ配信による双方向型プログラムの人数制限に基づき設定しています。

3. 修了証要件を満たすための受講の流れ



4. 受講対象

(1) 主任相談支援員養成研修

自立相談支援事業において主任相談支援員として配置されている者。

なお、以下の①～③までのいずれかに該当する者。

- ①社会福祉士、精神保健福祉士、保健師として保健、医療、福祉、就労、教育等の分野における業務に5年以上従事している者であり、かつ、生活困窮者への相談支援業務その他の相談支援業務に3年以上従事している者
- ②生活困窮者への相談支援業務その他の相談支援業務に5年以上従事している者
- ③相談支援業務に準ずる業務として、実施主体である地方自治体の長が認めた業務に5年以上従事している者

(2) 相談支援員養成研修

自立相談支援事業において相談支援員として配置されている者。なお、相談支援業務に従事している者（これまで従事していた者も含む。）など、生活困窮者への相談支援を適切に行うことができる者。

(3) 就労支援員・就労準備支援事業従事者養成研修

以下のいずれかに該当する者。

- ①自立相談支援事業において就労支援員として配置されている者及び、就労準備支援事業において就労準備支援担当者として配置されている者。
- ②被保護者就労準備支援事業において被保護者就労準備支援担当者として配置されている者
- ③まだ自治体として就労準備支援事業及び被保護者就労準備支援事業を実施していないものの、次年度以降に実施予定であり、就労準備支援事業担当者及び被保護者就労準備支援担当者として配置予定である者

5. 定員

本年度の研修は、講義等を録画した動画の視聴及び修了レポートにより行います。

オプションとして、一部の演習についてライブ配信による双方向型のプログラムで実施することを検討しており、ライブ配信による双方向型プログラムの人数制限に基づいて都道府県ごとの受講枠が設定されています。都道府県におかれては、下記通知及び事務連絡を参照の上受講登録のとりまとめをお願いします。

ライブ配信に参加しない方を含め、各県の受講枠の2倍以内の範囲で登録が可能です。

(例) 北海道における主任相談支援員の受講者枠 10名（受講者枠については、下記厚生労働省事務連絡の別紙2を参照ください。）

① 通常講義（動画の視聴）とオプションのライブ配信に登録申込 上限 10名

② 通常講義（動画の視聴）のみ登録申込 _____ 10名

計 20名 まで登録可能

上記の場合、①と②をあわせて合計20名まで登録できます（ライブ配信に参加される方の上限は10名となります）。なお、①の通常講義（動画の視聴）とオプションのライブ配信への参加者数が定員の10名に満たない場合は、その不足分を②の通常講義（動画の視聴）のみに置き換えることができます。たとえば、①の申込者が8名だった場合は、②は12名まで登録申込が可能となります。

・「生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業の実施について」（令和2年3月30日付社援発0330第14

号厚生労働省社会・援護局長通知)

- ・「生活困窮者自立支援制度人材養成研修の実施について」(令和2年6月19日付厚生労働省事務連絡)
※研修受講者の登録基準、都道府県別の受講枠等が示されています。

6. 研修内容

(1) 主任相談支援員養成研修

主任相談支援員養成研修カリキュラム(別表1)により構成されています。

(2) 相談支援員養成研修

相談支援員養成研修カリキュラム(別表2)により構成されています。

(3) 就労支援員・就労準備支援事業従事者養成研修

就労支援員・就労準備支援事業従事者養成研修カリキュラム(別表3)により構成されています。

※カリキュラムの内容は予定であり、変更となる場合があります。あらかじめご了承ください。

7. 受講方法

研修は、すべてオンライン研修(オンデマンド動画配信)にて行います。本研修の専用サイト(後日URLを案内)にアクセスし、期間中にご自身で視聴し学習していただきます。受講にあたっては、動画を視聴できるパソコン等およびインターネット環境が必要です。インターネットによる動画視聴が難しい場合には全社協事務局までお知らせください。また、オンライン研修の詳しい受講方法については、受講決定後にご案内いたします。

なお、オプションとして、一部の演習プログラムや参加者間交流について、ライブ配信(zoom)にて講師や受講者同士のやりとりも含む同時双方向型により実施することを検討しております。ライブ配信プログラムの日時や内容、受講方法等については別途詳細をご案内し、改めて参加受付を行います。受講決定後に、日程その他の受講者の事情によりライブ配信に参加できなくなった場合にはその際にお知らせください。

ライブ配信(オプションプログラム)の参加(任意)にあたっては、パソコンやWEBカメラ等が必要になりますので受講申込の際にご確認ください。

<ライブ配信(zoom)の参加に必要なもの>

- ・パソコンでZoomミーティングに参加するには、マイク・カメラ・スピーカーが必要です。パソコンにそれらの機器がついていない場合、別途購入する必要があります(安価なものは2,000円程度から購入できます。)
- ・ミーティングに参加する場合は周囲に人が誰もおらず、音漏れの心配がない時以外はヘッドホン、マイクの使用を推奨します。
- ・同じ場所で複数の参加者が居る場合はハウリングを起こしてしまいますので、特に注意が必要です。周囲の音声をマイクが拾いますので、事前に静かな場所の確保を行っておいてください。
- ・ミーティング参加時は、安定していて高速で定額な接続環境が推奨されます。モバイルWi-Fiルータなどで通信量オーバーによる速度制限がかかってしまうと切れてしまいますので、十分にご注意ください。

事業実施自治体、支援機関におかれましては、研修を受講する際には、受講者がインターネット環境の整った自宅等にて参加することも可能とし、受講日は勤務日扱いとするなど円滑な受講体制にご配慮ください。

8. 修了レポート

カリキュラムごとに指定された動画を視聴した後、指定されたテーマについて修了レポートを作成し、メールにてご提出いただきます。

9. 受講料

無料 ※テキスト代は負担ください。

10. 研修資料、テキスト

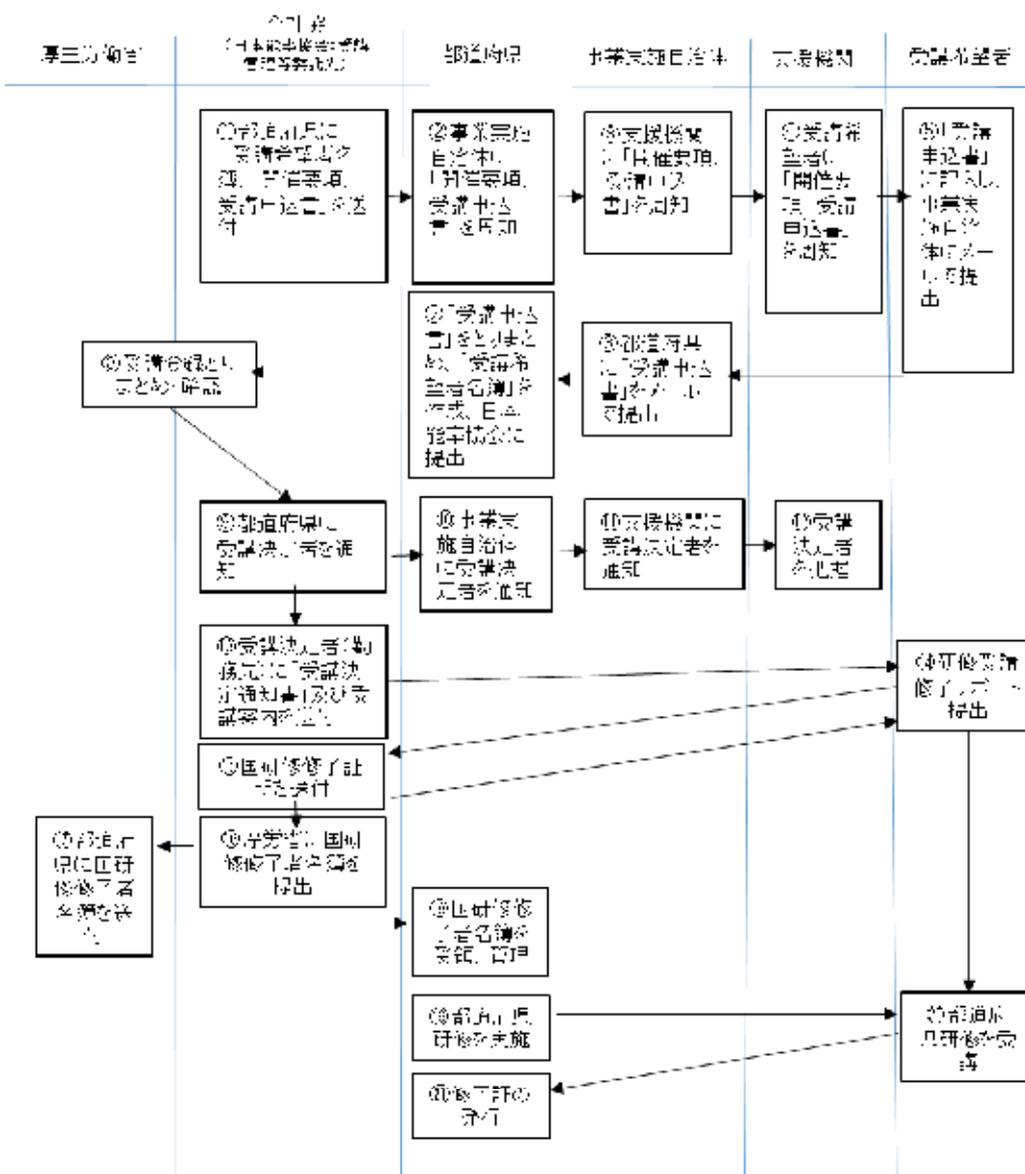
各研修の動画配信開始時期までに研修資料（冊子）を受講者にお送りします。

あわせて基本テキストとして下記を各自ご用意ください。

『生活困窮者自立支援法 自立相談支援事業者養成研修テキスト』（中央法規出版株式会社）

※書店等でお買い求めいただくか、添付の中央法規出版宛申込書をご利用ください。（自己負担）。

11. 申込みから受講、修了までの流れ



※【】内の数字は上記「申込みから受講までの流れ」の図の番号と一致します。

※就労準備支援事業者、家計改善支援事業者においては、都道府県研修参加は修了証発行要件

ではありません。(厚生労働省から都道府県に送付する両国研修の修了者名簿に基づき、都道府県にて修了証を発行)

※受講登録受付、とりまとめ及び受講者管理を株式会社日本能率協会マネジメントセンターに委託しています。

1 1 - 1. 都道府県

- (1) 事業実施自治体に開催要項、受講申込書をメールで送付【②】
- (2) 受講申込書(事業実施自治体とりまとめ用)を集約して受講登録者名簿(様式1)を作成し、日本能率協会マネジメントセンターにメールで提出(締切日:令和2年8月18日(火))【⑦】
- (3) 「受講決定者名簿」(9月上旬)に基づき、事業実施自治体に受講決定者を通知【⑩】
- (4) 研修終了後、修了者名簿を受領し管理【⑱】
- (5) 都道府県研修を実施【⑲】し、都道府県研修修了者に対し、修了証を発行【㉑】

1 1 - 2. 事業実施自治体

- (1) 自立相談支援機関、就労準備支援事業実施機関に開催要項、受講申込書をメールで送付(直営の場合は受講者に周知)【③】
- (2) 受講希望者から記入済み受講申込書を受領し、別添1にとりまとめ、都道府県にメールで提出【⑥】
- (3) 自立相談支援機関、就労準備支援事業実施機関に受講決定者を通知(直営の場合は受講者に通知)9月上旬予定【⑪】

1 1 - 3. 自立相談支援機関、就労準備支援事業実施機関

- (1) 受講希望者に開催要項、受講申込書を周知【④】
- (2) 受講決定者を把握【⑫】

1 1 - 4. 受講希望者

- (1) 記入した受講申込書(別添2)をメールにて事業実施自治体に提出【⑤】
※受講申込書のファイル名は、「別添2 受講申込書(フルネームを漢字で記入)」のカッコ内を受講希望者のフルネーム(漢字)に変更してご提出ください。
※(記入例)をご参照ください。
- (2) 基本テキスト(『生活困窮者自立支援法 自立相談支援事業従事者養成研修テキスト』)をご準備ください。
※書店等でお求めいただくか、メールに添付する中央法規出版のテキスト申込書をご利用ください。
- (3) 受講決定後に別途全社協から送付するオンライン研修の詳しい受講方法等のご案内に沿って研修を受講し、修了レポートを提出してください。
- (4) 全社協から各受講者に国研修修了証明を送付【⑮】

1 2. 国研修修了証明

- (1) 所定の動画を視聴し、修了レポートを提出した方に国研修修了証明を送付します。
- (2) 都道府県には、厚生労働省から国研修修了者名簿をお送りします。

別表1 主任相談支援員養成研修カリキュラム

科目	目標
生活困窮者自立支援制度について	○生活困窮者自立支援制度創設の背景及び制度の概要、生活困窮者支援の理念について理解する。
主任相談支援員に期待される役割	○主任相談支援員に求められる役割について理解する。 ○スーパービジョンの基本的考え方や手法を学ぶ。 ○職員の資質向上と職場（組織）づくりについて学ぶ。 ○支援対象者への理解を深めるための背景・手法について学ぶ。
生活困窮者支援と地域づくりの意義について	○生活困窮者支援における地域づくりの考え方を学ぶ。 ○生活困窮者支援と地域の関係機関・関係者との協働・連携について理解する。 ○地域の社会資源の把握と地域ネットワークの開発手法を学ぶ。 ○アウトリーチを通じた地域との連携、支援手法について理解する。
研修全体のまとめ	○研修の振り返り、まとめを行う。

※計 17.5 時間（動画視聴及び自己学習時間）

別表2 相談支援員養成研修カリキュラム

科目	目標
生活困窮者自立支援制度について	○生活困窮者自立支援制度創設の背景及び制度の概要、生活困窮者支援の理念について理解する。
個別支援の基本	○支援対象者への理解を深めるための視点を学ぶ。 ○援助関係をつくりにくい人の特性や支援方法について学ぶ。
地域を基盤とした相談支援の方法	○地域の社会資源との連携について学ぶ。 ○任意事業や多制度との連携について学ぶ。
相談支援の展開	○支援プロセス（インテークから終結）の流れと大切にすべき視点を学ぶ。 ○アウトリーチの重要性とその手法について理解する。

※計 17.5 時間（動画視聴及び自己学習時間）

別表3 就労支援員・就労準備支援事業従事者養成研修カリキュラム

科目	目標
生活困窮者自立支援制度について	○生活困窮者自立支援制度創設の背景及び制度の概要、生活困窮者支援の理念について理解する。
支援関係の構築	○就労支援員・就労準備支援事業従事者に求められる役割を理解する。 ○支援対象者への理解を深めるための視点を学ぶ。 ○援助関係をつくりにくい人の特性や支援方法について学ぶ。
就労支援を通じた地域づくり	○地域の社会資源との連携の重要性や手法について学ぶ。 ○任意事業や多制度との連携について学ぶ。
支援手法の理解と構築	○多様な支援メニューの準備と開発の必要性やその手法について理解する。 ○就労体験先となる企業等の求人開拓を行うための手法を理

	解する。 ○アウトリーチの重要性や手法について理解する。
研修全体のまとめ	○受講者自らが就労支援を組み立てることを目的とした総合演習と振り返りを行う。

※計 17.5 時間（動画視聴及び自己学習時間）

内容は予定であり、変更となる場合があります。あらかじめご了承ください。

<受講者管理について>

本研修につきましては、個人情報保護における取扱契約を交わしたうえで、受講希望のとりまとめや受講者管理を、株式会社日本能率協会マネジメントセンターに委託しています。受講に関するお問い合わせ等は、下記の株式会社日本能率協会マネジメントセンターにご連絡ください。

<個人情報の取り扱いについて>

受講者及び申込者の皆様に関する個人情報は、研修事業関連のみの目的で使用し、その他の目的で使用することはありません。その管理については、全国社会福祉協議会「個人情報の保護に関する方針（プライバシーポリシー）」に基づき適切に行い、無断で第三者に提供することはありません。

ご不明な点等ございましたら、全国社会福祉協議会地域福祉部までご連絡ください。

全国社会福祉協議会のプライバシーポリシー等は、全社協ホームページに記載しています。

<http://www.shakyo.or.jp/kojin.html>

<必要な配慮について>

手話通訳等、参加時に配慮が必要な場合は、事前に事務局までお知らせください。

<研修の受講等に関するお問い合わせ先>

株式会社日本能率協会マネジメントセンター（野澤、豊口）

〒103-6009

東京都中央区日本橋 2-7-1 東京日本橋タワー9階

E-mail : z-jiritsu@jmam.co.jp（メールのみの対応となります）

z-jiritsu@ml.jmam.co.jp（このメールアドレスでメールをお送りする場合があります）

受付時間 9：30～17：00 土日祝日休業

<その他に関するお問い合わせ先>

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉部（赤坂、小林）

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

TEL：03-3581-4655 FAX：03-3581-7858 E-mail：z-jiritsu@shakyo.or.jp

受付時間 9：30～17：30 土日祝日休業

令和2年度 家計改善支援事業従事者養成研修

開催要項

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

1. 研修の趣旨

生活困窮者自立支援制度の家計改善支援事業において配置される家計改善支援員を対象とした養成研修を実施します。

2. 日程・定員

本年度の研修は、講義等を録画した動画の視聴及び修了レポートにより行います。

研修名	動画配信開始予定	定員
家計改善支援員養成研修	11月上旬	240名

※事前に研修参加登録（本開催要項に基づく参加申込）を行い、本研修のサイトに掲載された動画を視聴した後に修了レポートを提出した者が本年度の国研修修了者となります。

※家計改善支援員養成研修については、ライブ配信（zoom）の実施予定はありません。

3. 受講対象及び各都道府県の受講定員

①家計改善支援事業において家計改善支援員として配置されている者及び被保護者家計相談支援事業の相談支援に従事する者

②まだ自治体として家計改善支援事業及び被保護者家計相談支援事業を実施していないものの、次年度以降に実施予定であり、家計改善支援員及び被保護者家計相談支援事業の相談支援に配置予定である者

なお、対象者の選定に当たっては、相談支援に関わる知識・技術、家計管理に関わる知識・技術、社会保障制度や金融に関わる知識等を有していることが必要であり、以下の①から⑤のような人材が考えられる。

① 消費生活専門相談員、消費生活アドバイザー又は消費生活コンサルタントの資格を有する者

② 社会福祉士の資格を有する者

③ 社会保険労務士の資格を有する者

④ ファイナンシャルプランナーの資格を有する者

⑤ 上記①～④に掲げる者と同等の能力または実務経験を有する者

※各都道府県におかれては、下記通知及び事務連絡を参照の上、受講定員内で申込のとりまとめをお願いいたします。

※本研修については、修了レポートに対して講師が個別のフィードバックを行うため、受講枠内（本年度において、家計改善支援事業を実施する自治体数の2分の1（小数点以下は切り上げ）までの範囲）でのとりまとめをお願いします。

・「生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業の実施について」（令和2年3月30日付社援発0330第14号厚生労働省社会・援護局長通知）

・「生活困窮者自立支援制度人材養成研修の実施について」（令和2年6月19日付厚生労働省事務連絡）

※研修受講者の登録基準、都道府県別の受講枠等が示されています。

4. 研修プログラム

別紙参照

※プログラムは現時点での予定であり、変更の可能性があります。

5. 受講方法

研修は、すべてオンライン研修（オンデマンド動画配信）にて行います。本研修の専用サイト（後日 URL を案内）にアクセスし、期間中にご自身で視聴し学習していただきます。受講にあたっては、動画を視聴できるパソコン等およびインターネット環境が必要です。インターネットによる動画視聴が難しい場合には全社協事務局までお知らせください。また、オンライン研修の詳しい受講方法については、受講決定後にご案内いたします。

6. 修了レポート

動画を視聴し、指定されたテーマについて修了レポートを作成して、メールにてご提出いただきます。

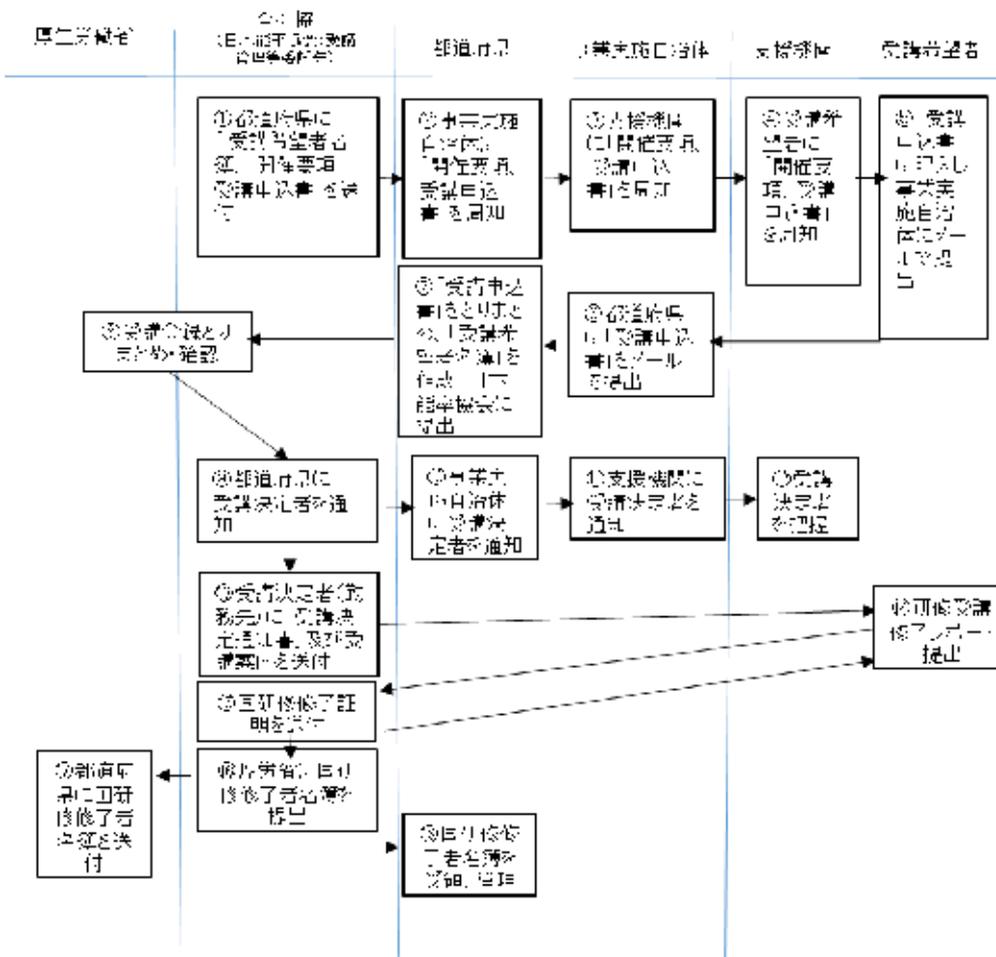
7. 受講料

無料

8. 研修資料

各研修の動画配信開始時期までに研修資料（冊子）を受講者にお送りします。

9. 申込みから受講、修了までの流れ



※【】内の数字は上記「申込みから受講までの流れ」の図の番号と一致します。

※受講登録受付、とりまとめ及び受講者管理を株式会社日本能率協会マネジメントセンターに委託しています。

9-1. 都道府県

- (1) 事業実施自治体に開催要項、受講申込書をメールで送付【②】
- (2) 受講申込書（事業実施自治体とりまとめ用）を集約して受講登録者名簿（様式1）を作成し、日本能率協会マネジメントセンターにメールで提出（締切日：令和2年10月23日（金））【⑦】
- (3) 「受講決定者名簿」（10月下旬）に基づき、事業実施自治体に受講決定者を通知【⑩】
- (4) 研修終了後、修了者名簿を受領し管理【⑱】

9-2. 事業実施自治体

- (1) 家計改善支援事業実施機関に開催要項、受講申込書をメールで送付（直営の場合は受講者に周知）【③】
- (2) 受講希望者から記入済み受講申込書を受領し、別添1にとりまとめ、都道府県にメールで提出【⑥】
- (3) 家計改善支援事業実施機関に受講決定者を通知（直営の場合は受講者に通知）10月下旬予定【⑪】

9-3. 家計改善支援事業実施機関

- (1) 受講希望者に開催要項、受講申込書を周知【④】
- (2) 受講決定者を把握【⑫】

9-4. 受講希望者

- (1) 記入した受講申込書（別添2）をメールにて事業実施自治体に提出【⑤】
※受講申込書のファイル名は、「別添2受講申込書（フルネームを漢字で記入）」のカッコ内を受講希望者のフルネーム（漢字）に変更してご提出ください。
※（記入例）をご参照ください。
- (2) 受講決定後に別途全社協から送付するオンライン研修の詳しい受講方法等のご案内に沿って研修を受講し、修了レポートを提出してください。
- (3) 全社協から各受講者に国研修修了証明を送付【⑮】

10. 国研修修了証明

- (1) 所定の動画を視聴し、修了レポートを提出した方に国研修修了証明を送付します。
- (2) 都道府県には、厚生労働省から国研修修了者名簿をお送りします。

<受講者管理について>

本研修につきましては、個人情報保護における取扱契約を交わしたうえで、受講希望のとりまとめや受講者管理を、株式会社日本能率協会マネジメントセンターに委託しています。受講に関するお問い合わせ等は、下記の株式会社日本能率協会マネジメントセンターにご連絡ください。

<個人情報の取り扱いについて>

受講者及び申込者の皆様に関する個人情報は、研修事業関連のみの目的で使用し、その他の目的で使用することはありません。その管理については、全国社会福祉協議会「個人情報の保護に関する方針（プライバシー

シーポリシー)」に基づき適切に行い、無断で第三者に提供することはありません。
ご不明な点等ございましたら、全国社会福祉協議会地域福祉部までご連絡ください。

全国社会福祉協議会のプライバシーポリシー等は、全社協ホームページに記載しています。

<http://www.shakyo.or.jp/kojin.html>

<必要な配慮について>

手話通訳等、参加時に配慮が必要な場合は、事前に事務局までお知らせください。

<研修の受講等に関するお問い合わせ先>

株式会社日本能率協会マネジメントセンター（野澤、豊口）

〒103-6009

東京都中央区日本橋 2-7-1 東京日本橋タワー9階

E-mail : z-jiritsu@jmam.co.jp（メールのみの対応となります）

z-jiritsu@ml.jmam.co.jp（このメールアドレスでメールをお送りする場合があります）

受付時間 9：30～17：00 土日祝日休業

<その他に関するお問い合わせ先>

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉部（赤坂、小林）

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

TEL：03-3581-4655 FAX：03-3581-7858 E-mail：z-jiritsu@shakyo.or.jp

受付時間 9：30～17：30 土日祝日休業

(別紙)令和2年度 家計改善支援員養成研修プログラム

科目	講師	内容
共通科目	全カリキュラム(主任・相談・就労・就労準備・家計・都道府県担当者)共通	
【講義①】 生活保護制度について	厚生労働省 社会・援護局 保護課 保護事業室 自立支援・就 労支援係 泉 雄祐 氏	相談支援にあたって活用できる(してい る)制度として生活保護制度について学 ぶ。
【講義②】 生活福祉資金貸付制度に ついて	全国社会福祉協議会 民生部 伊藤 浩司	相談支援にあたって活用できる制度とし て生活福祉資金貸付制度について学 ぶ。
【講義③】 多重・過剰債務の解決方 法の理解	日本司法支援センター 本部 事務 局長付 常勤弁護士 鍋木 信行 氏	債務整理等の基礎知識やその要因、弁 護士や法テラスとの連携等について理 解する。
【講義④】 家計改善支援の実務研修 を受講するにあたって	グリーンコープ生活協同組合連合会 常務理事・生活再生事業推進室長 行岡 みち子 氏	コロナ禍の現状を踏まえ、本年度の研 修のねらいや構成を理解し、学びの目 標を持つ。
【講義⑤】 家計改善支援の基本的な 考え方と相談の流れとポイ ントを理解する		初回面接から終結にまでの一連の流 れ、家計改善支援における基本的な支 援について理解する。
【実習①】 家計改善支援の実務		家計表やキャッシュフロー表等の家計 改善支援のトータルなツールについて 理解し、家計表の作成について実践的 に学ぶ。
【講義⑥】 家計改善支援でうまくいか なかったのはなぜか？		事例を通して、相談時の注意点や面接 過程で配慮すべき支援員の姿勢につ いて理解する。
【講義⑦】 相談者に学ぶ家計改善支 援のあり方～相談者のエン パワメントを高めるには ～		事例を通して、相談者が抱える課題や 社会的背景を理解し、対象者像につ いて学ぶ。
【実習②】 高等学校学費調査		高校進学のために必要な費用、奨学金 はじめ利用できる給付や貸付、免除の 条件等について自分の地域の状況を把 握する。
【実習③】 家計再生プランの作成		家計表や家計計画表等にもとづき、再 生プランを考え、家計再生プランの書き 方等について理解する。

都道府県研修に係る担当者研修 開催要項

1. 目的

自立相談支援事業に従事する者等に対し、都道府県が独自性を持ち、国が実施する研修を基に地域における支援ニーズを加味して行う研修（以下「都道府県研修」という。）の内容の充実を図るため、効果的な都道府県研修の企画検討に関する講義・演習等を行い、都道府県研修の企画立案・運営に携わり中核的な役割を担う者を養成することを目的に開催します。

2. 日程

前期：令和2年10月29日（木）13:30～16:30 zoomによるライブ配信

後期：令和3年1月27日（水）13:30～16:00 zoomによるライブ配信

共通科目：オンデマンド（録画映像）配信（10月下旬以降視聴可能）

※本年度の研修はすべてオンライン（ライブ配信及びオンデマンド配信）で実施します。

※前期・後期とも参加していただくことが原則となりますが、後期研修の参加確認は、あらためて行います。

※「共通科目」は、生活困窮者自立支援制度人材養成研修全体の共通プログラム（録画映像）です。特に、今年度から本制度の担当をされる方は、前期のライブ配信日（10月29日）までに「共通科目」を視聴していただくことをお勧めします。

4. 参加対象

都道府県研修の企画検討メンバーおよび予定者 ※原則として①又は②を想定。

①都道府県の研修担当者

②国が実施する研修の修了者（条件：平成26-令和元年度自立相談支援事業従事者養成研修の修了者）

③その他、都道府県研修の企画立案や実施に関わる者。

5. 定員 140名程度

※各都道府県から4名まで申込み可能（都道府県の研修担当者が1名以上いることが望ましい）

6. 受講料 無料

7. 申込みについて

(1) 都道府県担当者の方へ

①受講希望者から提出される「受講申込書」に基づいて「受講希望者名簿」を作成し、受講申込書と併せて日本能率協会マネジメントセンターにメールで提出してください。

※都道府県担当者の方が受講される場合も必ず申込者を記入してください。

締切日：令和2年10月16日（金）

②全社協から送られる「受講決定者名簿」に基づき、企画検討メンバー等がいる場合は、当該実施自治体にも受講決定者を通知してください。

(2) 受講希望者の方へ

①都道府県担当者から送られる開催要項に添付の「受講申込書（Excel ファイル）」に記入のうえ、都道府県担当者にメールで提出してください。

②受講が決定次第、日本能率協会マネジメントセンターから受講決定通知をお送りします。

8. プログラム(Zoomによるライブ配信)

※プログラムの内容については、現時点における予定であることから、今後、変更となる場合があります。

【前期】令和2年10月29日(木)13:30~16:30

日程	科目	講師	内容
13:30	開会		あいさつ、事務連絡
13:40~14:00 (20分)	【行政説明】 都道府県研修の目的と期待される取り組み	厚生労働省 社会・援護局地域福祉課 生活困窮者自立支援室	都道府県研修の目的、都道府県研修に求められる三要件や国研修との役割分担を理解する。
14:00~15:00 (60分)	【講義】 生活困窮者自立支援における人材養成について	九州大学 客員准教授 加留部 貴行 氏	・令和元年度調査研究事業からみる都道府県研修の現状、課題を踏まえ、都道府県研修に期待される取り組みについて理解する。 ・都道府県研修の企画立案の手順やポイント・ノウハウを学ぶ。
15:00~15:15	休憩		
15:15~16:30 (75分) (途中休憩15分)	【事例報告・情報交換】 都道府県における研修の取り組みについて	コーディネーター: 九州大学 客員准教授 加留部 貴行 氏 事例報告: 調整中 コメンテーター: 明治学院大学 教授 新保 美香 氏	・実践報告から都道府県研修の実際を学ぶ。 ・グループ討議(ブレイクアウトセッション)により、各県の研修の状況やコロナ禍における研修の工夫、課題等について情報交換を行う。
16:30	閉会		

【後期】令和3年1月27日(水)13:30~16:00

日程	科目	講師	内容
13:30	開会		
13:30~14:30 (60分)	【情報交換】 都道府県における研修の取り組みについて	コーディネーター: 九州大学 客員准教授 加留部 貴行 氏 コメンテーター: 明治学院大学 教授 新保 美香 氏	ブレイクアウトセッションにより、グループ討議を行い、今年度実施した内容を振り返るとともに次年度に向けた課題等について情報交換する。
14:30~14:45	休憩		
14:45~16:00 (75分) (途中休憩15分)	【講義と演習】 効果的な研修の企画・立案	九州大学 客員准教授 加留部 貴行 氏	本年度の振り返りや他県との情報交換を踏まえ、研修企画書を作成し、次年度に向けた学びを整理する。
16:00	閉会		

9. 受講方法

本研修は、すべてオンラインにて行います。ライブ配信（前期・後期）の参加にあたっては、パソコンやWEBカメラ等が必要になりますので受講申込の際にご確認ください。

<ライブ配信（zoom）の参加に必要なもの>

- ・パソコンでZoomミーティングに参加するには、マイク・カメラ・スピーカーが必要です。パソコンにそれらの機器がついていない場合、別途購入する必要があります（安価なものは2,000円程度から購入できます。）
- ・ミーティングに参加する場合は周囲に人が誰もおらず、音漏れの心配がない時以外はヘッドホン、マイクの使用を推奨します。
- ・同じ場所で複数の参加者が居る場合はハウリングを起こしてしまいますので、特に注意が必要です。周囲の音声をマイクが拾いますので、事前に静かな場所の確保を行っておいてください。
- ・ミーティング参加時は、安定していて高速で定額な接続環境が推奨されます。モバイルWi-Fiルーターなどで通信量オーバーによる速度制限がかかってしまうと切れてしまいますので、十分にご注意ください。

※参加者の所属組織・機関におかれましては、研修を受講する際には、受講者がインターネット環境の整った自宅等にて参加することも可能とし、受講日は勤務日扱いとするなど円滑な受講体制にご配慮ください。

10. プレ情報交換会(zoom 接続テスト)

zoomの接続テストとオンライン研修への参加にあたっての練習を兼ねたプレ情報交換会を開催します。講師の加留部貴行先生（九州大学客員准教授）の進行により、都道府県研修に関する情報交換を行いますのでお気軽にご参加ください。都道府県の担当者や都道府県研修の企画メンバー等であれば、本研修への申込をしていない方も参加可能です。参加登録フォームを、後日都道府県の担当者宛にメール送信します。

プレ情報交換会：令和2年10月13日（火）13:30～15:30

11. 事前アンケート

前期研修（10月29日）にあたり、各都道府県の研修の実施状況や企画実施に当たって感じている課題等を把握し参加者で共有するため、事前アンケートを実施します。

別添のエクセルファイルに記入の上、参加申込と合わせて**10月16日（金）まで**にメール送信ください。

<受講者管理について>

本研修につきましては、個人情報保護における取扱契約を交わしたうえで、受講希望のとりまとめや受講者管理を、株式会社日本能率協会マネジメントセンターに委託しています。受講に関するお問い合わせ等は、下記の株式会社日本能率協会マネジメントセンターにご連絡ください。

<個人情報の取り扱いについて>

受講者及び申込者の皆様に関する個人情報は、研修事業関連のみの目的で使用し、その他の目的で使用することはありません。その管理については、全国社会福祉協議会「個人情報の保護に関する方針（プライバシーポリシー）」に基づき適切に行い、無断で第三者に提供することはありません。

ご不明な点等ございましたら、全国社会福祉協議会地域福祉部までご連絡ください。

全国社会福祉協議会のプライバシーポリシー等は、全社協ホームページに記載しています。

<http://www.shakyo.or.jp/kojin.html>

<必要な配慮について>

手話通訳等、参加時に配慮が必要な場合は、事前に事務局までお知らせください。

<研修の受講等に関するお問い合わせ先>

株式会社日本能率協会マネジメントセンター（野澤、豊口）

〒103-6009

東京都中央区日本橋 2-7-1 東京日本橋タワー9階

E-mail : z-jiritsu@jmam.co.jp (メールのみの対応となります)

z-jiritsu@ml.jmam.co.jp (このメールアドレスでメールをお送りする場合があります)

受付時間 9:30~17:00 土日祝日休業

<その他に関するお問い合わせ先>

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉部（赤坂、小林）

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

TEL : 03-3581-4655 FAX : 03-3581-7858 E-mail : z-jiritsu@shakyo.or.jp

受付時間 9:30~17:30 土日祝日休業

令和 2 年度 テーマ別 （ひきこもり状態にある者への支援）研修

開催要項

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

1. 研修の趣旨

生活困窮者自立支援制度の各事業に従事する方を対象とし、時勢にあわせ支援者の専門性を高め、支援の向上を図るため、「ひきこもり状態にある者への支援について」をテーマに、対象者像を理解し、アセスメント等の相談支援における視点や手法を習得するカリキュラムを実施します。

2. 日程・定員

本年度の研修は、講義等を録画した動画の視聴により行います。

研修名	動画配信開始予定	定員
テーマ別研修（ひきこもり状態にある者への支援）	11月中旬以降	240名

※動画配信は、前期（11月中旬頃）、後期（1月中旬頃）の年2回を予定しています。

※オプションとして、一部の内容について zoom を用いたプログラム（以下、ライブ配信）の実施を検討しております。研修の定員は、ライブ配信の人数制限に基づき設定しています。

3. 受講対象

自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業及びその他生活困窮者自立支援制度に関する事業に配置されている者及び配置予定である者。

4. 定員

本年度の研修は、講義等を録画した動画の視聴により行います。

オプションとして、一部の内容についてライブ配信で実施することを検討しており、ライブ配信による人数制限に基づいて都道府県ごとの受講枠が設定されています。都道府県におかれては、下記通知及び事務連絡を参照の上受講登録のとりまとめをお願いします。

ライブ配信を用いたプログラムに参加しない方を含め、各県の受講枠の2倍以内の範囲で登録が可能です。

（例）北海道におけるテーマ別研修の受講者枠 10名（受講者枠については、下記厚生労働省事務連絡の参考資料を参照ください。）

① 通常講義（動画の視聴）とオプションのライブ配信に登録申込 上限 10名

② 通常講義（動画の視聴）のみ登録申込 10名

計 20名 まで登録可能

上記の場合、①と②をあわせて合計 20名まで登録できます（ライブ配信に参加される方の上限は 10名となります）。なお、①の通常講義（動画の視聴）とオプションのライブ配信への参加者数が定員の 10名に満たない場合は、その不足分を②の通常講義（動画の視聴）のみに置き換えることができます。たとえば、①の申込者が 8名だった場合は、②は 12名まで登録申込が可能となります。

- ・「生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業の実施について」（令和2年3月30日付社援発0330第14号厚生労働省社会・援護局長通知）
- ・「生活困窮者自立支援制度人材養成研修の実施について」（令和2年6月19日付厚生労働省事務連絡）
※研修受講者の登録基準、都道府県別の受講枠等が示されています。

5. 研修内容

別紙「研修プログラム」をご参照ください。

※オプションとして、後期のプログラム後に、ライブ配信にて受講者同士の情報交換会を実施することを検討しております。ライブ配信の日時や内容、受講方法等については別途詳細をご案内し、改めて参加受付を行います。

※内容は予定であり、変更となる場合があります。あらかじめご了承ください。

6. 受講方法

研修は、すべてオンライン研修（オンデマンド動画配信）にて行います。本研修の専用サイト（後日URLを案内）にアクセスし、期間中にご自身で視聴し学習していただきます。受講にあたっては、動画を視聴できるパソコン等およびインターネット環境が必要です。インターネットによる動画視聴が難しい場合には全社協事務局までお知らせください。また、オンライン研修の詳しい受講方法については、受講決定後にご案内いたします。

なお、ライブ配信（オプションプログラム）の参加（任意）にあたっては、パソコンやWEBカメラ等が必要になりますので受講申込の際にご確認ください。

<ライブ配信（zoom）の参加に必要なもの>

- ・パソコンでZoomミーティングに参加するには、マイク・カメラ・スピーカーが必要です。パソコンにそれらの機器がついていない場合、別途購入する必要があります（安価なものは2,000円程度から購入できます。）
- ・ミーティングに参加する場合はミーティング内の音声や周囲の音が音漏れすることを防ぐために、人が誰もおらず、音漏れの心配がない時以外はヘッドホン、マイクの使用を推奨します。
- ・同じ場所で複数の参加者が居る場合はハウリングを起こしてしまいますので、特に注意が必要です。周囲の音声をマイクが拾いますので、事前に静かな場所の確保を行っておいてください。
- ・ミーティング参加時は、安定していて高速で定額な接続環境が推奨されます。モバイルWi-Fiルータなどで通信量オーバーによる速度制限がかかってしまうと切れてしまいますので、十分にご注意ください。

事業実施自治体、支援機関におかれましては、研修を受講する際には、受講者がインターネット環境の整った自宅等にて参加することも可能とし、受講日は勤務日扱いとするなど円滑な受講体制にご配慮ください。

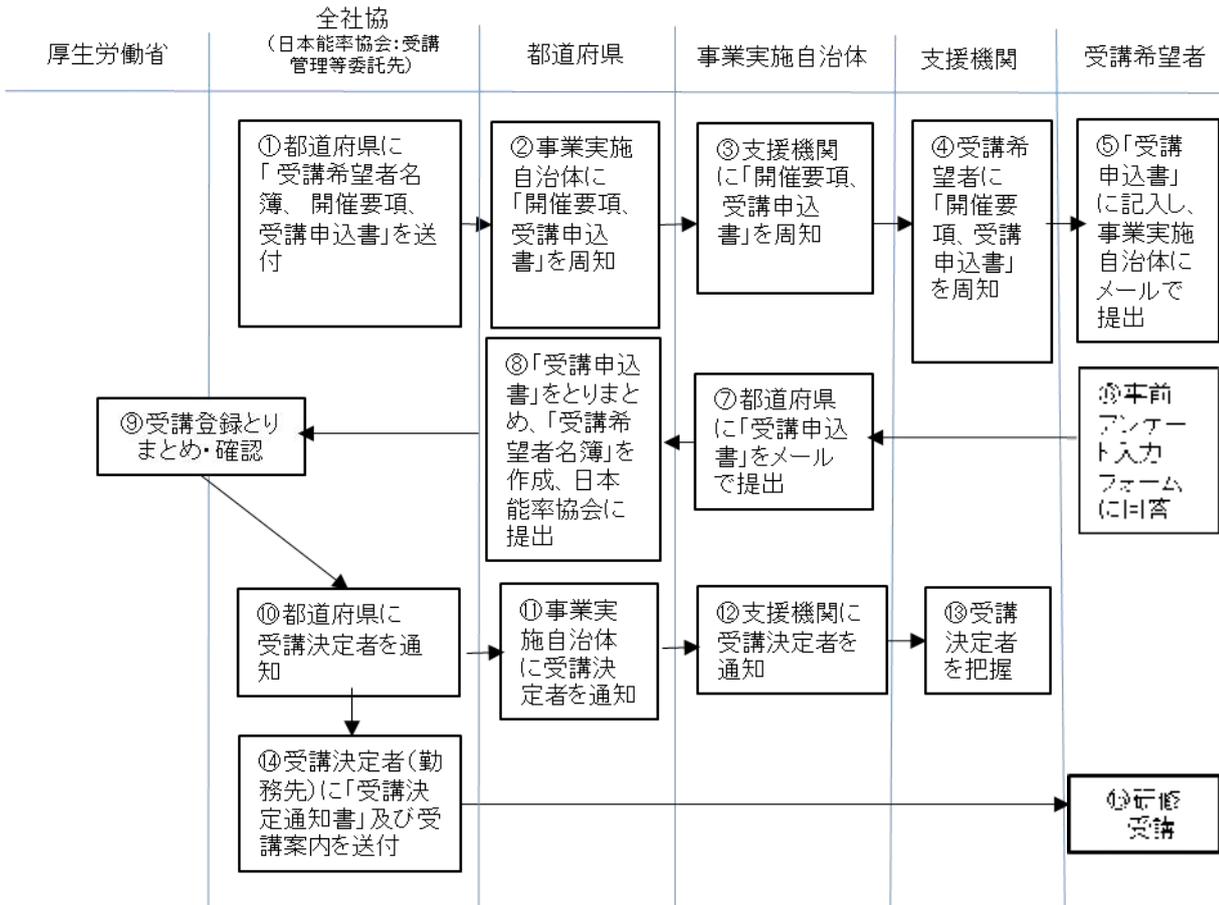
7. 受講料

無料

8. 研修資料

各研修の動画配信開始時期までに研修資料（冊子）を受講者にお送りします。

9. 申込みから受講の流れ



※【】内の数字は上記「申込みから受講までの流れ」の図の番号と一致します。

※受講登録受付、とりまとめ及び受講者管理を株式会社日本能率協会マネジメントセンターに委託しています。

9-1. 都道府県

- (1) 事業実施自治体に開催要項、受講申込書をメールで送付【②】
- (2) 受講申込書（事業実施自治体とりまとめ用）を集約して受講登録者名簿（様式1）を作成し、日本能率協会マネジメントセンターにメールで提出（締切日：令和2年10月23日（金））【⑧】
- (3) 「受講決定者名簿」に基づき、事業実施自治体に受講決定者を通知（11月中旬）【⑪】

9-2. 事業実施自治体

- (1) 自立相談支援機関、就労準備支援事業、家計改善支援事業実施機関等に開催要項、受講申込書をメールで送付（直営の場合は受講者に周知）【③】
- (2) 受講希望者から記入済み受講申込書を受領し、別添1にとりまとめ都道府県にメールで提出【⑦】
- (3) 自立相談支援機関、就労準備支援事業、家計改善支援事業実施機関等に受講決定者を通知（直営の場合は受講者に通知）11月中旬頃予定【⑫】

9-3. 自立相談支援機関、就労準備支援事業、家計改善支援事業実施機関等

- (1) 受講希望者に開催要項、受講申込書を周知【④】
- (2) 受講決定者を把握【⑬】

9-4. 受講希望者

(1) 記入した受講申込書 (別添2) をメールにて事業実施自治体に提出【⑤】

※受講申込書のファイル名は、「別添2 受講申込書 (フルネームを漢字で記入)」のカッコ内を受講希望者のフルネーム (漢字) に変更してご提出ください。記入例をご参照ください。

(2) 受講希望者事前アンケートについて下記入力フォームからご回答ください。

事前アンケート入力フォーム：<https://forms.gle/TGYE66y8QFZEDvJb7>



※事前アンケートの結果については、後期の研修プログラムの内容の参考にさせていただきます。

※事前アンケートの回答によって研修の受講が決定するわけではありません。

(3) 受講決定後に別途全社協から送付するオンライン研修の詳しい受講方法等のご案内に沿って研修を受講してください。

<受講者管理について>

本研修につきましては、個人情報保護における取扱契約を交わしたうえで、受講希望のとりまとめや受講者管理を、株式会社日本能率協会マネジメントセンターに委託しています。受講に関するお問い合わせ等は、下記の株式会社日本能率協会マネジメントセンターにご連絡ください。

<個人情報の取り扱いについて>

受講者及び申込者の皆様に関する個人情報は、研修事業関連のみの目的で使用し、その他の目的で使用することはありません。その管理については、全国社会福祉協議会「個人情報の保護に関する方針 (プライバシーポリシー)」に基づき適切に行い、無断で第三者に提供することはありません。

ご不明な点等ございましたら、全国社会福祉協議会地域福祉部までご連絡ください。

全国社会福祉協議会のプライバシーポリシー等は、全社協ホームページに記載しています。

<http://www.shakyo.or.jp/kojin.html>

<必要な配慮について>

手話通訳等、参加時に配慮が必要な場合は、事前に事務局までお知らせください。

<研修の受講等に関するお問い合わせ先>

株式会社日本能率協会マネジメントセンター (野澤、豊口)

〒103-6009

東京都中央区日本橋 2-7-1 東京日本橋タワー9階

E-mail：z-jiritsu@jmam.co.jp (メールのみの対応となります)

z-jiritsu@ml.jmam.co.jp (このメールアドレスでメールをお送りする場合があります)

受付時間 9:30~17:00 土日祝日休業

<その他に関するお問い合わせ先>

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉部 (村田、赤坂)

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

TEL: 03-3581-4655 FAX: 03-3581-7858 E-mail: z-jiritsu@shakyo.or.jp

受付時間 9:30~17:30 土日祝日休業

令和2年度 主任相談支援員養成研修 修了レポート

プログラムの動画を視聴し、その内容やご自身の業務での経験等を踏まえて以下のポイントについて各400字程度で記述してください。

レポート提出先: z-jiritsu@jmam.co.jp 提出締切: 12月25日(金)

※提出の際、ファイル名の先頭に受講番号とご氏名を必ず入れてください。「201●●●氏名」

受講番号			
所属・役職		受講者氏名	

1. 主任相談支援員の役割について

【視聴して印象に残ったことや学んだこと、今後取り組みたいこと】

2. 生活困窮者支援を通じた地域づくりについて

【視聴して印象に残ったことや学んだこと、今後取り組みたいこと】

3. 対象者理解やスーパービジョンについて

【視聴して印象に残ったことや学んだこと、今後取り組みたいこと】

4. チームアプローチや職場づくりについて

【視聴して印象に残ったことや学んだこと、今後取り組みたいこと】

令和2年度 相談支援員養成研修 修了レポート

プログラムの動画を視聴し、その内容やご自身の業務での経験等を踏まえて以下のポイントについて各400字程度で記述してください。

レポート提出先: z-jiritsu@jmam.co.jp 提出締切: 1月15日(金)

※提出の際、ファイル名の先頭に受講番号とご氏名を必ず入れてください。「202●●●氏名」

受講番号			
所属・役職		受講者氏名	

1. 相談支援の展開

【視聴して印象に残ったことや学んだこと、今後取り組みたいこと】

2. 生活困窮者支援に役立ついろんな支援メニュー

【視聴して印象に残ったことや学んだこと、今後取り組みたいこと】

3. ギャンブル依存症の理解と相談支援の視点

【視聴して印象に残ったことや学んだこと、今後取り組みたいこと】

4. つながりにくい相談者への支援

【視聴して印象に残ったことや学んだこと、今後取り組みたいこと】

令和2年度 就労支援員・就労準備支援事業従事者養成研修 修了レポート

プログラムの動画を視聴し、その内容やご自身の業務での経験等を踏まえて以下のポイントについて各500字程度で記述してください。

レポート提出先: z-jiritsu@jmam.co.jp 提出締切: 1月30日(土)

※提出の際、ファイル名の先頭に受講番号とご氏名を必ず入れてください。「203●●●氏名」

受講番号			
所属・役職		受講者氏名	

1. 生活困窮者自立支援制度における就労支援の意義や就労支援員・就労準備支援事業従事者に求められている役割について、動画を視聴して印象に残ったこと、今後取り組みたいことはどのようなことですか？

2. 本人との支援関係づくりについて、日頃、どのような課題を感じていますか？また、その課題に対して、動画を視聴して、どのような点が印象に残りましたか？

3. 本人のニーズに応じた就労支援のための社会資源開発や地域づくりについて、動画を視聴して印象に残ったことや今後取り組みたいことはどのようなことですか？
(企業との関係づくり、多機関との連携、多様なメニュー開発、地域づくり等)

提出課題 (Word)

課題の提出についてのお願い

①課題に入力を始める前に、wordの1枚目に受講NO、お名前を必ずご記入ください。

②Wordデータを提出する際は、ファイル名に必ず受講NO・お名前を入れてください。

記入例 001 家計花子.docx

※受講番号氏名を続けて入れてください。

受講NO

お名前

※提出いただいた課題に講師がコメントを入れて返却します。

【講義4】家計改善支援の実務研修を受講するにあたって

設問1 先輩相談員のメッセージについての感想や、どのような相談員になりたいのか、これからのご自身の目標、この研修での学びの目標などについてレポートを作成してください。

【講義5】家計改善支援の基本的な考え方と相談のながれ

設問1 家計相談員の心構えの中で皆さんが特に大切にしたいと思うのは、どの部分ですか？何故それを大切にしたいと思いますか？

設問 2 初めて相談に来る人はどのような気持ちで相談室を訪れていると思いますか？
映像の中の相談者の姿で相談者の気持ちが表れている言葉や態度を3つあげてください。
その様な相談者をお迎えしたり、ご案内する時に、どのようなことを心がけていますか？

設問 3 家計改善支援の家計表は家計簿のように 1 円単位の正確な数字を拾い出さなくてもよいとしていますが、それはなぜでしょうか？

設問 4 相談時家計表の収支結果を出す前に、家計相談員が相談者に毎月どれくらいのお金が不足していると感じているかをお尋ねし、本人に考えてもらっています。そして重大な事態であることに気付いてもらい、言葉としても発語してもらっています。この事例では、相談者は気づいたことをどのように発語していますか？その言葉をいくつか書いてください。

設問 5 この事例では家計相談員だけの自宅訪問となっています。自立相談支援事業所や就労準備支援事業所と当事者との連携を図っていくには、連携先とどのような話のすすめ方をしておきますか？

設問 6 ライフイベント表とキャッシュフロー表は何のために作成するのか説明してください。

設問 7 講義 5 の映像で何を学びましたか。
あなたの今後の家計改善支援への取り組み方を書いてください。

【実習 1】 家計改善支援の実務

設問 1 手書きの相談時家計表と家計計画表の作成について疑問点があれば、レポートに書いてください。

【講義 6】 家計改善支援でうまくいかなかったのはなぜか？

設問 1 相談員の支援のうち、いいなと思えるところや、自分であればこうしたいと気付いたこと等、理由も含めて記入してください。

設問 2 最初から支援拒否気味の相談者に、どのようなコミュニケーションをとって信頼関係を作っていけばよいと思いますか。

【講義 7】 相談者に学ぶ家計改善支援のあり方

事例 1 (64 歳男性) のインタビュー動画について

設問 1 相談者が最初の支援先でどのような思いをされたと思いますか。
家計改善支援を受けてどのような感想を持たれたと思いますか。

事例 2 (79 歳男性) のインタビュー動画について

設問 2 相談者は家計改善支援に対しどのような感想を持たれたと思いますか。
この方のストレングス (強み) はどこにあると思いますか。

設問 3 2つのビデオレターを視聴した感想を書いてください。
あなたが取り組んだ支援で相談者との信頼関係を強めることができたと思う事例を紹介してください。

実習2 高等学校学費調査①

課題の提出についてのお願い

- ・課題に入力を始める前に、下の枠内に受講NO,お名前を必ずご記入ください。
- ・Excelデータを提出する際は、ファイル名に駆らず受講NOとお名前を入れてください。例:001家計花子.xlsx

受講NO	お名前
------	-----

1、調査方法や対象についてご記入して、調べた学費等の情報について、公立個別学費(入力用)、私立個別学費(入力用)の2つのシートで一覧表を作成してください。

調査対象エリア	都道府県名	市町村名
調査方法 あてはまるものに○	各高校のホームページ	
	各学校のパンフレット等	
	自治体の教育委員会のホームページ	
	文部科学省のホームページ	
	学校への聞き取りや在校生情報等	
	他(各機関のホームページ)	
調査した学校名		

2、支援制度や奨学金について、調べた制度の名称と概要についてのメモを作成してください。

	制度の名称	取扱機関	目的・対象	概要	申請方法	留意点
支援制度	高等学校等就学支援金	都道府県	授業料支援 年収910万円以下の世帯	公立高校は年収約910万円以下世帯で年間の授業料相当額、約12万円免除。私立高校は年収約590万未満世帯で、私立高校の年間授業料相当額、39.6万円が最大減免	学校から案内⇒学校へ	私立高校(通信制)は29.7万円、国公立の高等専門学校(1-3年)は23.5万円が最大
	高校生等奨学給付金	都道府県	教科書費、教材費など授業料以外の教育支援 生活保護・住民税非課税世帯	年収約270万未満世帯で、約3~14万円支給。就学支援金と両方利用可。	毎年7月頃、都道府県へ	特別支援学校は、特別支援教育就学奨励費
奨学金	あしなが奨学金	あしなが育英会	遺児で経済的課題を抱える子の就学支援	月額4.5万~5万、入学時30万~40万の借入れが可能。所得に応じて月額2万の給付あり。公立・私立の別で金額設定	申込書を郵送	学校、団体より申込書を取り寄せ必要書類を添えて申請
借入等	生活福祉資金の教育支援資金の教育支援費	社会福祉協議会	低所得世帯の入学に必要な経費借入支援	50万円以内、無利子、卒業後6か月以内から返済開始	生困の窓口等へ	
	生活福祉資金の教育支援資金の就学支援費	社会福祉協議会	低所得世帯の就学に必要な経費借入支援	月3.5万円内、特に必要な場合は、1.5倍まで、無利子、卒業後6か月以内から返済開始	生困の窓口等へ	
	母子父子寡婦福祉資金貸付制度の修学資金	自治体	母子・父子・寡婦が扶養し、経済的課題を抱える子の修学支援	高校に就学就学のための授業料、書籍代、交通費等に必要な資金として月額5.25万円程度を、無利子、卒業後6か月から返済開始。公立・私立、自宅・自宅外の限度額あり	自治体の福祉担当窓口	

実習2 高等学校学費調査②

()県公立高校学費一覧(各高校のHPより)

公立	学校名					
	県立・市立等					
	学科					
	全日制・通信制等					
① 1学年(入学時)	受験料					
	入学料					
	一時金					
	計		0	0	0	0
② 入学時購入等 ※②の計、① +②の合計は 計算式が入っ ていません	教科書代等					
	教材費等					
	制服代	男				
		女				
	体操服・靴代等					
	その他					
計						
①+② 入学時合計						
③ 1学年(月額)	授業料(1単位)					
	教材費等					
	諸経費					
	その他					
	計		0	0	0	0
④ 2学年(4月)	学年納付金					
	4月のみ追加					
	計		0	0	0	0
⑤ 2学年(月額)	授業料(1単位)					
	教材費等					
	諸経費					
	その他					
	計		0	0	0	0
⑥ 3学年(4月)	学年納付金					
	4月のみ追加					
	計		0	0	0	0
⑦ 3学年(月額)	授業料(1単位)					
	教材費等					
	諸経費					
	その他					
	計		0	0	0	0
⑧ 修学旅行情報	行先、費用、納入方法等					
⑨ 備考1						
⑩ 備考2						
⑪ その他費用	通学定期代					
	宿泊研修費用					
	部活費等					

※備考欄は但し書きがあれば入力する。

実習2 高等学校学費調査③

()県私立学校学費一覧の例(各高校のHPより)

私立	学校名				
	全日制・通信制等				
	学科				
	共学・男子・女子				
① 1学年(入学時)	受験料				
	入学料				
	一時金				
	計	0	0	0	0
② 入学時購入等	教科書代				
	教材費				
	制服代	男			
		女			
	体操服代等				
※②の計、① +②の合計は 計算式が入っ ていません	その他				
	計				
	①+② 入学時合計				
③ 1学年(月額)	授業料(1単位)				
	教材費等				
	諸経費				
	その他				
	計	0	0	0	0
④ 2学年(4月)	学年納付金				
	4月のみ追加				
	計	0	0	0	0
⑤ 2学年(月額)	授業料(1単位)				
	教材費等				
	諸経費				
	その他				
	計	0	0	0	0
⑥ 3学年(4月)	学年納付金				
	4月のみ追加				
	計	0	0	0	0
⑦ 3学年(月額)	授業料(1単位)				
	教材費等				
	諸経費				
	その他				
	計	0	0	0	0
⑧ 修学旅行情報	行先、費用、納入方法等				
⑨ 備考1					
⑩ 備考2					
⑪ その他費用	通学定期代				
	宿泊研修費用等				
	部活費等				

※備考欄は但し書きがあれば入力する。

【実習3】 家計再生プランの作成

6. 家計再生プラン(家計支援計画)

担当者氏名:

ID		作成日	年 月 日	作成回	<input type="checkbox"/> 初回 目	<input type="checkbox"/> 再プラン()回
ふりがな			性別	<input type="checkbox"/> 男性	<input type="checkbox"/> 女性	<input type="checkbox"/> ()
氏名			生年月日	<input type="checkbox"/> 大正	<input type="checkbox"/> 昭和	<input type="checkbox"/> 平成 年 月 日(歳)

○解決したい課題 (主に、家計相談支援事業により、解決を図りたい課題)

○目標(目指す姿) (本人が設定) ※家計収支における目標として家計計画表、キャッシュフロー計画表を添付

○プラン (家計相談支援機関や関係機関等が行うことや、本人が行うことも含めて記入)

実施すること (本人・家族等・家計相談支援機関・その他機関)	備考(関係機関・期間・頻度など)

○プラン期間と次回モニタリング(予定)時期等

プラン期間	次回モニタリング時期	次回面談予定日
令和 年 月まで	令和 年 月	令和 年 月 日

本人確認欄	
-------	--